平成２６年度　内外発信のための多層的ネットワーク構築事業（外務省）

国際シンポジウム

「日欧が創る未来－法の支配と繁栄を目指して」

“Japan and Europe: Creating Together a Better Future—Rule-Based and Prosperous”

報 告 書

2014年12月

公益財団法人　日本国際フォーラム

まえがき

本報告書は、２０１４年１１月２１日に外務省と共催で実施した国際シンポジウム「日欧が創る未来－法の支配と繁栄を目指して」（於：ホテルオークラ）の成果をとりまとめたものである。

今日の世界では、欧米や日本をはじめとする先進民主主義諸国によってリードされてきた冷戦後の国際秩序形成が、様々な脅威に直面している。それらの脅威に対し、わが国や欧州諸国は、それぞれ米国との連携の下、国際法の順守を訴えつつ日米同盟やNATOを基軸に対処している。わが国とＥＵを始めとする欧州諸国との関係においても、基本的価値を共有する「世界の平和と繁栄のため、共に行動する」パートナーとして具体的な進展を見せているが、その一方で、現地メディアやシンクタンクの分析や発信においては、欧州諸国の対日理解は必ずしも十分ではないのではないか、そもそも欧州は「極東」情勢そのものに関心が薄いのではないか、との懸念も浮上する。安倍政権が基本的価値に立脚した「地球儀俯瞰外交」を展開している今こそ、こうした懸念を払拭し、日本と欧州は基本的には「同じ船」に乗っているという感覚を特に欧州側の国民レベルで根付かせ、以て対日理解・好感度の向上に努めなければならない。

以上のような問題意識に基づき、本シンポジウムでは、「日欧が創る未来－法の支配と繁栄を目指して」との総合テーマのもと、セッションⅠでは「東アジアをとりまく環境－現状と課題」、セッションⅡでは「安倍政権の政治・経済政策を評価する」をテーマに議論し、総括セッションでは「日欧の強みを活かした協力のあり方」について、日欧が国際秩序の「あるべき姿」を実現するには何をすべきなのか、その具体的方策を議論した。当日は、欧州側からはジョナサン・ハットウェル駐日欧州連合代表部副代表、ルース・ヘニッグ英国上院議員など８名、日本側からは宇都隆史外務大臣政務官、日本国際フォーラム理事長の伊藤憲一など１１名のパネリストを含む総勢１０５名の有識者、メディア関係者等が出席し、活発な議論が進められた。

なお、本報告書は、上記シンポジウムの議論をとりまとめたものであり、そこで表明されている見解は外務省の見解を代表するものではない。

最後に、本報告書を発表するにあたり、シンポジウム実施の過程で懇切なご指導およびご協力いただいた外務省欧州局政策課の関係各位、およびご参加いただいた日欧パネリスト各位に対し、当フォーラムを代表して改めて深甚な謝意を表したい。

２０１４年１２月

公益財団法人日本国際フォーラム

理事長　伊藤　憲一

目　次

Ⅰ．概　要 1
1．メモ 3
（1）出席者 3
（2）議論の概要 3
2．プログラム 9
3．出席者名簿 10
Ⅱ．議事録 13
1．開会挨拶 15
（1）宇都隆史外務大臣政務官の挨拶 15
（2）ジョナサン・ハットウェル駐日欧州連合代表部副代表の挨拶 16
（3）伊藤憲一日本国際フォーラム理事長の挨拶 17
2．セッションⅠ「東アジアをとりまく環境－現状と課題」 19
（1）添谷芳秀慶應義塾大学教授の報告 19
（2）道下徳成政策研究大学院大学教授の報告 21
（3）木村福成慶應義塾大学教授の報告 23
（4）パトリック・ケルナー・ドイツ世界・地域研究所アジア研究所長のコメント 25
（5）自由討議 26
3．セッションⅡ「安倍政権の政治・経済政策」 32
（1）中西寛京都大学大学院教授の報告 32
（2）伊藤元重東京大学大学院教授の報告 34
（3）福島安紀子東京財団上席研究員の報告 35
（4）ルース・ヘニッグ英国上院議員のコメント 37
（5）フェリックス・アルテアガ王立エルカノ財団安全保障担当主席研究員のコメント 39
（6）クロード・メイヤー・パリ政治学院准教授のコメント 39
（7）自由討議 40
4．総括セッション「日欧の強みを活かした協力のあり方」 47
（1）フレイザー・キャメロンＥＵアジアセンター所長の報告 47
（2）渡邊啓貴東京外国語大学大学院教授の報告 48
（3）ルイス・シモン・ブリュッセル自由大学欧州研究所教授の報告 49
（4）鶴岡路人防衛研究所主任研究官の報告 50
（5）マリー・セーデルベリ欧州日本研究所長の報告 51
（6）自由討議 52
Ⅲ．巻末資料 61
1．Biographies of the Panelists 63
2．Presentation Papers 67

Ⅰ. 概　要

１．メモ

日本国際フォーラムは、外務省との共催により、２０１４年１１月２１日（金）午後１時より６時まで、ホテルオークラ本館１階「曙の間」を会場として、国際シンポジウム「日欧が創る未来―法の支配と繁栄を目指して」を開催したところ、その出席者と議論の概要は次のとおりであった。

（１）出席者

下記１９名のパネリストに加え、計１０５名が出席した。

【欧州側パネリスト８名】	ジョナサン・ハットウェル	駐日欧州連合代表部副代表
	パトリック・ケルナー	ドイツ世界・地域研究所アジア研究所長
	ルース・ヘニッグ	英国上院議員
	フェリックス・アルテアガ	王立エルカノ財団安全保障担当主席研究員
	クロード・メイヤー	パリ政治学院准教授
	フレイザー・キャメロン	EU アジアセンター所長
	ルイス・シモン	ブリュッセル自由大学欧州研究所教授
	マリー・セーデルベリ	欧州日本研究所長
【日本側パネリスト 11 名】	宇都　隆史	外務大臣政務官
	伊藤　憲一	日本国際フォーラム理事長
	中西　　寛	京都大学大学院教授
	添谷　芳秀	慶應義塾大学教授
	道下　徳成	政策研究大学院大学教授
	木村　福成	慶應義塾大学教授
	石川　　薫	日本国際フォーラム専務理事／研究本部長
	伊藤　元重	東京大学大学院教授
	福島安紀子	東京財団上席研究員
	渡邊　啓貴	東京外国語大学大学院教授
	鶴岡　路人	防衛研究所主任研究官

（プログラム登場順）

（２）議論の概要

国際シンポジウム「日欧が創る未来―法の支配と繁栄を目指して」は、「開会挨拶」「セッションⅠ：東アジアをとりまく環境－現状と課題」「セッションⅡ：安倍政権の政治・経済政策」「総括セッション：日欧の強みを活かした協力のあり方」の順で開催されたところ、その概要は次のとおりであった。

（イ）開会挨拶

冒頭、宇都隆史外務大臣政務官、ジョナサン・ハットウェル駐日欧州連合代表部副代表、伊藤憲一日本国際フォーラム理事長の順で開会挨拶がなされたが、その概要は以下のとおり。

（ａ）宇都隆史外務大臣政務官

わが国と欧州は基本的価値や原則を共有し、国際社会にて大きなプレゼンスを有する重要なパートナー同士であり、わが国外交における欧州の重要性はこれからも全く揺らぐことはない。日欧協力において、安全保障分野では、わが国は国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、地域およびおよび国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的に関与すべく取り組んでいるところ、欧州はわが国が積極的平和主義を実践する際の最良のパートナーであり、その協力は言葉だけではなく行動を伴った形で進んでいる。経済分野では、わが国はアベノミクスの３本の矢の経済政策が

確実に成果を上げつつある。このシンポジウムの機会に、日欧がともに歩むべき未来とそのための具体的な協力のあり方について自由闊達なアイデアが提供されることを期待するとともに、欧州からの７名の参加者には、わが国と欧州との相互理解の架け橋になっていただきたい。

（ｂ）ジョナサン・ハットウェル駐日欧州連合代表部副代表

日本はＥＵにとって重要な戦略的パートナーであり、その関係は非常に前向きであるとともに、今重要な動きのある段階に入っている。すでに自由貿易協定（ＦＴＡ）についての交渉が始まっているが、さらに戦略的パートナーシップ協定も、環境、教育、科学技術、開発などさまざまな領域における協力の進展を目指して、交渉が行われている。以前、日欧関係を担当していた頃、「未開拓の可能性」という言葉を良く耳にした。つまり、まだ十分に開拓されていない可能性が残されているという意味である。日欧は、世界的に非常に大きな影響力を有していながら、多くの領域において、相互協力の可能性を生かしきれていないと言われていた。ＦＴＡ、戦略的パートナーシップ協定等、まだまだやるべきことはたくさんあるだろうが、２年ぶりに来日し、この潜在的な可能性が掘り起こされようとしていると感じる。本日の議論を通して、日欧対話がさらに進むことを望んでいる。

（ｃ）伊藤憲一日本国際フォーラム理事長

日本国際フォーラムと外務省の共催で本日国際シンポジウム「日欧が創る未来－法の支配と繁栄を目指して」が開催されることになったのは、喜びに堪えない。実は昨日着任間もない駐日欧州連合大使のイスティチョアイア・ブドゥラ大使から大使公邸に招かれ、昼食をとりながら、２人で２時間意見交換をした。１０年以上も前のことだが、大使は日本国際フォーラムが欧州で開催した国際シンポジウムに参加し、強い感銘を受け、以来日本国際フォーラムの発信に注目してきたとのことであった。大使との対話は、本日の国際シンポジウムの議論を先取りするような議論であったが、日本国際フォーラムは日本のリーディング・シンクタンクとしてこれまでも欧州はもとより米国、中国、アジア等との対話の実績を長年にわたり蓄積してきており、本日の対話はその本領を発揮して、日欧の叡智を世界に示す好機となるものと確信している。

（ロ）セッションＩ「東アジアをとりまく環境－現状と課題」

添谷芳秀慶應義塾大学教授、道下徳成政策研究大学院大学教授、木村福成慶應義塾大学教授よりそれぞれ報告が、パトリック・ケルナー・ドイツ世界・地域研究所アジア研究所長よりコメントがなされたが、その概要は以下のとおり。その後、出席者間で自由討議が行われた。

（ａ）添谷芳秀慶應義塾大学教授

中国は欧米や日本が形成してきたリベラルな国際秩序の中で目覚ましい台頭を遂げており、今後も成長を続けるためにはこの秩序の中で経済運営をしなければならないが、最近、時に軍事力を含む露骨な自己主張がなされている。この二つをどう考えるのかは、習近平主席等のいう「新型の大国間関係」をどう理解するかである。「新型の大国間関係」には二つの次元があり、グローバルな次元では基本的には共存しつつ、内側から様々なチャレンジを繰り返す。他方でアジア太平洋の次元では、昨今多くの中国人から聞かれる「強い中国が中心にいるのが普通のアジアである」という感覚があり、これがアヘン戦争以来の近代史の中での屈辱意識とセットとなるとすれば、現在の南シナ海や尖閣諸島に関する主張は、“Doing justice to history”という感覚につながっていると考えられる。

こうしたコンテクストに尖閣諸島を巡る問題を位置づけると、日本の主張のレジテマシーは、基本的に近代の国際法、国際政治のそれになるものであるのに対し、中国のレジテマシーの前提は「古来中国のものである」というものであり、そこに本質的にパラダイム衝突の論理が潜んでいると思われる。その意味で中国は恐らく尖閣諸島に対する主張を諦めないし、それは中国中心のアジア太平洋を少しずつ形成する長期的な努力を諦めないこととほぼイコールである。日本の対応としては、短期的には安全保障の問題だが、中長期的には中国内部の変化にどう目配りするのかという戦略性

を持つ必要がある。

（ｂ）道下徳成政策研究大学院大学教授

ここ１０年間の各国の軍事支出の推移をみると、米国は１２％増加、日本は０．２％減少しているが、中国は１７０％も増加しており、いかに中国が急速に軍事増強しているかがわかる。中国はＡ２/ＡＤ戦略を打ち出し、第一列島線、第二列島線を引くことで、アジアにおける米国の影響力を切り崩そうとしている。この戦略環境の変化に対応するための日本の戦略的目的は、①アジア太平洋地域でのバランス・オブ・パワーの維持、②中国指導部における強硬派が政治的優位に立つことの阻止、③中国の一層の平和的台頭への支援、である。その達成のため、日本は３本柱からなる戦略をとろうとしている。

１つ目の柱は、日本の防衛能力の増強である。深刻な財政的な制約の中、①国家安全保障会議（ＮＳＣ）の設立による安全保障政策の策定プロセス強化、②武器の禁輸解除、国際共同開発・生産の禁止措置解除による、国際兵器市場からの孤立脱却、③集団的自衛権の行使を可能にすることによる、地域諸国との本格的な合同訓練・演習への参加、アジア太平洋地域全体の安全保障メカニズムへの関与を進めた。２つ目の柱は、日米同盟の強化であり、日米防衛協力のための指針の見直しを通じ、新しい戦略環境に合った日米の役割・任務・能力の調整を進めている。３つ目の柱は、韓、豪、印、東南アジア諸国との安全保障上の関係強化である。米国との密接な協力関係の構築だけでは中国に軍事的に対抗することはできず、米国以外の地域のパートナーとも協力しつつ、地域のバランス・オブ・パワーを維持していこうとしている。

（ｃ）木村福成慶應義塾大学教授

中国は経済的に大きくなってきているが、経済体制や制度も国際的なルールとは非常に異なっていることから、いかにして中国をＩＰＲ（知的財産権）の保護、競争法による校正な競争の確保、また環境問題、紛争解決といった国際ルールに取り込むのか、ということが一つの課題である。ＴＰＰについて言えば、中国は隠れたアジェンダであり、自由化やルールは中国への暗示的なベンチマークとなる。

一方、２０１５年末までにＡＥＣ（ＡＳＥＡＮ経済共同体）が設立されるＡＳＥＡＮも生産拠点として、また市場としても非常に重要な地域となっている。域内格差が大きいため、「単一の市場と生産拠点」の完成が難しいという者もいるが、貿易についてはモノの殆どの関税が撤廃されており、課題はサービスと投資である。

２０１５年以降も、地域の統合を維持できるかどうかが日本にとっても重要な要素であるが、他方中国は、ＢＲＩＣｓ銀行、ＡＩＩＢ（アジアインフラストラクチャー投資銀行）、シルクロードコンセプトなど様々なイニシアティブをインフラ開発について行っている。こうした中で、日ＥＵ・ＥＰＡは、東アジアにおける国際的な秩序づくりに一定の役割を果たしうることを自覚し、十分に活用していく必要がある。

（ｄ）パトリック・ケルナー・ドイツ世界・地域研究所アジア研究所長

ＴＰＰの交渉実現に向け、日本としては経済セクター構造改革が必要になってくるだろうが、アベノミクスの「第三の矢」における構造改革、規制改革、市場開放をどう進めるのかが非常に大きな問題となる。

日本の安全保障政策については、ＮＳＣの設立、集団的自衛権による地域のパートナーとの協力などのステップは全て正しい方向に動いていると思う。しかし、過去に関して日本は向き合っているのかという点に懸念がある。すなわち、十分に謝ったかどうかではなく、誠実に謝ったかどうか、ということなのであり、本当の意味でのアジアにおける和解のためには、日本も含め全ての国が適正なステップを踏んでいかなければならない。

（ハ）セッションⅡ「安倍政権の政治・経済政策」

中西寛京都大学大学院教授、伊藤元重東京大学大学院教授、福島安紀子東京財団上席研究員よりそれぞれ報告が、ルース・ヘニッグ英国上院議員、フェリックス・アルテアガ王立エルカノ財団安全保障担当主席研究員、クロード・メイヤー・パリ政治学院准教授よりそれぞれコメントがなされたが、その概要は以下のとおり。その後、出席者間で自由討議が行われた。

（ａ）中西寛京都大学大学院教授

第２次安倍政権は２つの時期に分けられる。第一時期が２０１２年１２月から２０１４年８月までであり、私はこれを同政権の第１章と呼んでいる。第１章では、それまでの首相の任期が１年しかもたず、日本の国際的プレゼンスがほぼゼロに近い状態となっていたことから、安倍政権の政策は「ジャパン・イズ・バック」とのメッセージの世界への発信という比較的単純な枠組みの上に成り立っていた。経済についてはアベノミクスの成功を訴え、外交・安全保障については「地球儀を俯瞰する外交」、「積極的平和主義」、「価値志向の外交」を３本柱に、日本はカムバックした、強力である、世界の主要国であるということを再三発信した。

一方、２０１４年８月以降の第２章では、北朝鮮による拉致問題調査の中断、ウクライナ問題で頓挫しているロシア外交、安倍首相が世界を外遊するなか中国・北朝鮮がそのグローバル外交に入っていないこと、そして、野党の反対や衆議院総選挙により延期となった日米防衛協力のための指針の見直し等で、非常に複雑化している。

（ｂ）伊藤元重東京大学大学院教授

アベノミクスは非常に大きな変化を日本の経済にもたらした。最も重要なのはデフレ終結であり、これは長期間に亘り日本経済に影響がある。また、日銀による大量の長期国債購入は、中央銀行が大きく関与し、マネーサプライを増やそうとすることを意味し、欧州経済の日本化というリスクを考えるにあたり非常に役立つ。金融政策で実質金利は３．５％下がったが、この劇的な実質金利の下がり方は今始まったばかりで、来年あるいは２年後、３年後の日本経済にどのように影響を与えるのか、ということが重要である。

金融政策が終結した後の第３の矢に注目が集まっているが、日本政府は「民間投資を喚起する成長戦略」という言い方をしており、これは単なるサプライサイドの政策ではなく、需要サイドへの影響もあることを意味する。日本経済の来年、再来年の復活を考える際には、需要サイドが非常に重要であり、デフレの間に蓄積された資産をどのように経済活動に結びつけていくのかが重要である。

財政改革については、税金の問題よりも社会保障改革が重要となる。２％消費税を上げると５兆円の税収となる一方で社会保障費は毎年１兆円増えていくためである。第二段階のアベノミクスにとって重要なのは、成長戦略の促進と、いかに社会保障制度改革を進めるかが重要である。

（ｃ）福島安紀子東京財団上席研究員

海外シンクタンクの報告書の中には、日本の外交には静かな革命が起きている、安倍政権の外交・安全保障政策は戦後日本の平和主義からの大きな離脱であるという指摘もみられる。しかし、日本外交の座標軸の背骨は戦後一貫して連続性を持っており、その時々の国際情勢や地域情勢にアダプトしてきている。１９５１年２月４日、総理就任直前の岸信介外務大臣は国会演説にて「国連中心主義」、「自由主義諸国との協調」、「アジアの一員としての立場の堅持」との日本外交の三本柱を示したが、この７０年間の日本外交を見ると、連続性が透けて見える。安倍政権の国連安保理非常任理事国選挙への積極的な取り組みは、「国連中心主義」の反映といえるし、地球儀を俯瞰する外交では「自由主義諸国との協調」に力を入れている。また、アジアの多層的な地域機構での積極的な協力推進は「アジアの一員としての立場の堅持」といえる。

日本外交のアダプテーションの一例として「国際協力」がある。戦後６０周年を迎えた日本のＯＤＡは、質的に深化していく段階にある。協力の内容も単なる開発援助から平和構築、ガバナンス支援、人道支援へと広がっている。ドナー側のアクターも政府のみではなくて企業、市民社会へと多様化し、その連携が非常に強調されている。日本では「オールジャパンアプローチ」という、日

本流の包括的アプローチが行われている。このように連続性の中で生じる変化によって、かけ声のみではない実を伴う日欧協力のポテンシャルも拡大しており、それを捉える意思の有無が日欧双方に問われている。

（ｄ）ルース・ヘニッグ英国上院議員

英国上院議員の中の経済学者らによれば､｢アベノミクスは経済問題に対処するには非常に正しい道である。しかし、構造改革については、関税障壁や非関税障壁の問題や労働市場の緩和をどう進めるかは難しい」ということである。英国でも経済低迷、財政赤字、高齢化等、日本と同じような問題をやはり抱えている。英国、そして欧州も日本の軌跡をたどることになるので、日本の経済の進捗を注目しつつ是非政策が成功し、我々の規範になればと思っている。

外交・安全保障政策については、安倍政権の外交政策が非常に活発であるということがよく理解できた。日本の安全保障のアクターとしての役割を正常化するということであり、非常に歓迎している。しかし歴史の問題、中国の台頭等、複雑な課題に直面していることもあるので、慎重に変革する必要もあるだろう。

（ｅ）フェリックス・アルテアガ王立エルカノ財団安全保障担当主席研究員

欧州では２００３年に安全保障戦略が策定されたが､現実には成果はあまり出ていない｡そこで、いかに安全保障政策を再考すれば将来的により効果的な活動ができるのかを考えている。防衛装備については、将来的には何がほしいかというよりも予算の許す範囲になり、使われる技術も劇的に変わってくるだろう。また、多国間の安全保障機構による国際的な安全への対応という試みが実現しなかったことから、安全保障問題解決のための独自のネットワークをつくることが必要となる。最後に考えなければならないこととして、戦略的文化の変化が挙げられる。世代が変わると、冷戦や第二次世界大戦、またベルリンの壁も知らない者も出てくる。そうすると社会の武力行使への見方も変わってくるため、将来政府は軍事防衛を優先順位の高いものとして維持することが難しくなってくると思う。

（ｆ）クロード・メイヤー・パリ政治学院准教授

報告を聴くと、日本が直面する問題は欧州、特にフランスが直面している問題と非常に類似性があり、その対策を比較してみたい。まず日銀は流動性を市場につぎ込み、投資をどんどん増やしているが、ＥＣＢ（欧州中央銀行）も量的緩和を行っている。それから、消費税についても、日本と同様、フランスも過去３年間においてＶＡＴを増やしてきている。さらには、日本の円安同様、欧州ではユーロ安があり、フランスでも「第３の矢」のような民間投資、消費を推進する構造改革が必要となるが、既得権益者に反対されている。しかし、フランスではこうした問題の解決の一助としてＥＣ委員会による厳しい改革スケジュール管理がある。

（二）総括セッション「日欧の強みを活かした協力のあり方」

フレイザー・キャメロンＥＵアジアセンター所長、渡邊啓貴東京外国語大学大学院教授、ルイス・シモン・ブリュッセル自由大学欧州研究所教授、鶴岡路人防衛研究所主任研究官、マリー・セーデルベリ欧州日本研究所長よりそれぞれ報告がなされたがその概要は以下のとおり。その後、出席者間で自由討議が行われた。

（ａ）フレイザー・キャメロンＥＵアジアセンター所長

安全保障分野で日欧間では多くの共通項があるが、違いもある。すなわち、日欧では、民主主義の促進、ジュネーブ条約、ミャンマーの人権問題等、色々な課題に対する優先順位、プライオリティが異なるのである。また、日本は米国を向いているというのも特徴であろう。日欧間の協力については、戦略的パートナーという形で色々な声明や文章が出ているが、実際にはその関係においてあまり進捗が見られない。

ただし、ジェンダー・クオリティ、アフリカに対する協力のあり方、グローバルな問題、エネル

ギー問題等では協力関係を築くことができるのではないかと思う。

（ｂ）渡邊啓貴東京外国語大学大学院教授

安倍首相は本年訪欧の際、日欧連携協力・強化における５つのポイントを掲げたが、詰まるところは日本が欧州の人々に世界の政治における頼りになるパートナー／プレーヤーとして認めてもらう、あるいはそういう立場から積極的に発信するためにはどうしたらよいかということだ。それはグローバルな視野からの外交見識を持つということである。そこではじめてヨーロッパとの真の意味での相互理解と関係の発展が実現される。日本が欧州をコネクティングポイントとしてどう位置づけて、日本の外交により有用な形で対欧州関係をつくっていくのか、ということが問われているのだと思う。日・ＥＵ関係において難しい点としては、そのマルチラテラルな関係と、日本とフランス、日本とドイツ、日本とイギリスというようなバイラテラルな関係をどう組み合わせていくのかであり、これがないと漠然とＥＵと付き合うことになる。

（ｃ）ルイス・シモン・ブリュッセル自由大学欧州研究所教授

日欧の安全保障の協力のあり方について、そもそも、欧州人はなぜアジアの安全保障にかかわらなければならないのか、というファンダメンタルな疑問がある。すなわち、欧州の専門家は、欧州の安全保障の努力は、ウクライナ問題等の東欧や、アフリカ、地中海に向けるべきだと考えているのだ。しかし、アジアの経済的台頭、地政学的拡大を前に、地域の安定性、特にインドと太平洋の間のシーレーンが欧州の経済権益にも係わってくることとなり、欧州もアジアで役割を果たさなくてはならない。欧州がアジアにて政治的・経済的力を得るには、外交的かつ戦略的なプレゼンスが必要である。また、安全保障についても、例えば中国のＡ２／ＡＤは、インド洋から広く北極までカバーすることになるので、アジアにおける戦略的な動きは、欧州にも関係があるといえる。

日欧の安全保障の協力として最初にすべきはアジア太平洋の安全保障についての状況分析を情報交換していくことである。そして、政府、社会、学界などさまざまなレベルでのコミュニケーション・チャネルを持つことが重要である。

（ｄ）鶴岡路人防衛研究所主任研究官

日欧関係を見る上での具体的なポイントは二つである。一つは日欧間におけるこれまでの実績に対する認識を、どうやって高めてもらうかということである。というのも、日欧間ではこれまで経済、政治・安全保障分野で様々な実績があるにもかかわらず、そのことが専門家以外にはほとんど知られていないからである。もう一つは、どうやって日欧協力を強化できるのかについては、協力関係はそれ自体が目的ではなく、何かを達成するための手段であるため、何をやりたいのか、何を目指しているのかに焦点を当てるべきである。それには、例えば日欧間の部隊の相互運用性の向上がある。日欧はすでにイラクやソマリア沖といった現地での協力の実績があり、構造的な現実として将来も、日本と欧州の部隊がどこかで共に行動する確率は高い。

最後に、日欧協力で焦点を当てるべきは先進民主主義国家で主導することが求められる分野であり、例えばサイバー・宇宙空間における国際的な規範づくり等が候補となる。

（ｅ）マリー・セーデルベリ欧州日本研究所長

日欧間では、防衛面のみならず、平和を維持するための協力も必要である。現在、安全保障の問題自体が変わってきている。軍事演習のみではなく、紛争あるいは紛争後の脆弱な国家に対して対応しなければ、その地域での紛争がグローバルな紛争になってしまう。ＥＵも日本も、開発という観点から考えていく必要があり、日本で言われる人間の安全保障から協力を始めるべきである。ＯＤＡ６０周年を迎える日本としても、災害復旧、健康医療など具体的に様々なことができると思う。

（文責、在事務局）

2．プログラム

国際シンポジウム／International Symposium

日欧が創る未来—法の支配と繁栄を目指して

Japan and Europe: Creating Together a Better Future—Rule-Based and Prosperous

共催／Co-Sponsored by

公益財団法人 日本国際フォーラム
The Japan Forum on International Relations (JFIR)

外務省
Ministry of Foreign Affairs (MOFA)

2014年11月20日（木）／ Thursday, 20 November, 2014
ホテルオークラ東京本館2階「クリフォード」/ Hotel Okura, Main Building, 2nd floor "Clifford"

開幕夕食会 *特別招待者のみ ／ Working Dinner *Invitation Only	
18:00-20:00	石川　薫　日本国際フォーラム専務理事／研究本部長主催ワーキングディナー Working Dinner hosted by ISHIKAWA Kaoru, Senior Executive Director / Director of Research, JFIR

2014年11月21日（金）／ Friday, 21 November, 2014,
ホテルオークラ本館1階「曙の間」／ Hotel Okura, Main Building "Akebono Room"

開会挨拶／Opening Remarks 13:00-13:20	
挨拶（15分間） Remarks (15min.)	宇都　隆史　外務大臣政務官 UTO Takashi, Parliamentary Vice-Minister for Foreign Affairs
	ジョナサン・ハットウェル　駐日欧州連合代表部副代表 Jonathan HATWELL, Deputy Head of Delegation, EU Delegation to Japan
	伊藤　憲一　日本国際フォーラム理事長 ITO Kenichi, President, JFIR
セッション Ⅰ ／Session Ⅰ 13:20-14:40	東アジアをとりまく環境ー現状と課題 East Asian Situationー Actual Environment and Challenges
議長 Chairperson	中西　寛　京都大学大学院教授 NAKANISHI Hiroshi, Professor, Kyoto University
報告A（10分間） Presenter A (10 min.)	添谷　芳秀　慶應義塾大学教授 SOEYA Yoshihide, Professor, Keio University
報告B（10分間） Presenter B (10 min.)	道下　徳成　政策研究大学院大学教授 MICHISHITA Narushige, Professor, National Graduate Institute For Policy Studies (GRIPS)
報告C（10分間） Presenter C (10 min.)	木村　福成　慶應義塾大学教授 KIMURA Fukunari, Professor, Keio University
コメントA（5分間） Commentator A (5 min.)	パトリック・ケルナー　ドイツ世界・地域研究所アジア研究所長 Patrick KOELLNER, Director, GIGA Institute of Asian Studies
自由討議（45分） Free Discussions (45 min.)	出席者全員 All Participants
14:40-14:50	休憩 / Break
セッション Ⅱ ／Session Ⅱ 14：50-16：25	安倍政権の政治・経済政策 Abe Administrationー Assessment of its Political and Economic Policy
議長 Chairperson	石川　薫　日本国際フォーラム専務理事／研究本部長 ISHIKAWA Kaoru, Senior Executive Director / Director of Research, JFIR
報告A（10分間） Presenter A (10 min.)	中西　寛　京都大学大学院教授 NAKANISHI Hiroshi, Professor, Kyoto University
報告B（10分間） Presenter B (10 min.)	伊藤　元重　東京大学大学院教授 ITOH Motoshige, Professor, The University of Tokyo
報告C（10分間） Presenter C (10 min.)	福島　安紀子　東京財団上席研究員 FUKUSHIMA Akiko, Senior Fellow, The Tokyo Foundation
コメントA（5分間） Commentator A (5 min.)	ルース・ヘニッグ　英国上院議員 Ruth HENIG, Member of House of Lords, Britain
コメントB（5分間） Commentator B (5 min.)	フェリックス・アルテアガ　王立エルカノ財団安全保障担当主席研究員 Felix ARTEAGA, Senior Analyst for Security and Defence, Elcano Royal Institute, Spain
コメントC（5分間） Commentator C (5 min.)	クロード・メイヤー　パリ政治学院准教授 Claude MEYER, Associate Professor, Institut d'Études Politiques de Paris
自由討議（50分） Free Discussions (50 min.)	出席者全員 All Participants
16:25-16:35	休憩 / Break
総括セッション／Wrap-up Session 16：35-18：00	日欧の強みを活かした協力のあり方 Japan-Europe Cooperationー What are their Respective Mutual Advantages and How Should We Use Them for a Better Future?
議長 Chairperson	添谷　芳秀　慶應義塾大学教授 SOEYA Yoshihide, Professor, Keio University
報告A（5分間） Presenter A (5 min.)	フレイザー・キャメロン　EUアジアセンター所長 Fraser CAMERON, Director, EU-Asia Centre
報告B（5分間） Presenter B (5 min.)	渡邊　啓貴　東京外国語大学大学院教授 WATANABE Hirotaka, Professor, Tokyo University of Foreign Studies
報告C（5分間） Presenter C (5 min.)	ルイス・シモン　ブリュッセル自由大学欧州研究所教授 Luis SIMON, Research Professor, Institute for European Studies, Vrije Universiteit, Brussels
報告D（5分間） Presenter D (5 min.)	鶴岡　路人　防衛研究所主任研究官 TSURUOKA Michito, Senior Fellow, The National Institute for Defense Studies (NIDS)
報告E（5分間） Presenter E (5 min.)	マリー・セーデルベリ　欧州日本研究所長 Marie SODERBERG, Director, The European Institute of Japanese Studies
自由討議（60分） Free Discussions (60 min.)	出席者全員 All Participants

３．出席者名簿

【欧州側パネリスト】

ジョナサン・ハットウェル	駐日欧州連合代表部副代表
パトリック・ケルナー	ドイツ世界・地域研究所アジア研究所長
ルース・ヘニッグ	英国上院議員
フェリックス・アルテアガ	王立エルカノ財団安全保障担当主席研究員
クロード・メイヤー	パリ政治学院准教授
フレイザー・キャメロン	ＥＵアジアセンター所長
ルイス・シモン	ブリュッセル自由大学欧州研究所教授
マリー・セーデルベリ	欧州日本研究所長

【日本側パネリスト】

宇都　隆史	外務大臣政務官
伊藤　憲一	日本国際フォーラム理事長
中西　　寛	京都大学大学院教授
添谷　芳秀	慶應義塾大学教授
道下　徳成	政策研究大学院大学教授
木村　福成	慶應義塾大学教授
石川　　薫	日本国際フォーラム専務理事／研究本部長
伊藤　元重	東京大学大学院教授
福島安紀子	東京財団上席研究員
渡邊　啓貴	東京外国語大学大学院教授
鶴岡　路人	防衛研究所主任研究官

（プログラム登場順）

【出席者】

朝海　和夫	立命館大学客員教授
エンリケ・アソレイ・ブレイ	駐日スペイン大使館公使参事官
阿部　吉正	日本国際問題研究所会員
ロート・アントワン	東京大学大学院生
飯塚　尚己	シティグループ証券調査本部・投資戦略部ディレクター
石合　　力	朝日新聞社国際報道部長
石垣　泰司	アジアアフリカ諮問委員会委員／外務省参与
石濱　英一	
イマイズミ・トモミ	司法試験受験生
伊東　道夫	竹中工務店中国室長
伊藤　和歌子	日本国際フォーラム研究センター長
臼井　一雄	日本貿易振興機構（ジェトロ）課長代理
遠藤　佑華	慶應義塾大学学生
クリストファー・フレットランド・オイガーデン	駐日ノルウェー大使館研修生
大河原良雄	世界平和研究所理事
大場　誠也	産経新聞社営業局営業第三部
ビクトリア・オルバン	上智大学大学院生
ヴィオレタ・ガイザウスカイテ	駐日リトアニア大使館公使

樫原　弘志	日本経済新聞社編集委員
加藤　重信	元駐ヨルダン大使
河村　幹夫	多摩大学名誉教授
木下　博生	全国中小企業情報化促進センター参与
ベアトリス・キルシュ	駐日ルクセンブルク大使
古閑比斗志	千代田化工建設診療所長
小橋　史行	防衛省主任研究開発官
ハビエル・コロミナ	駐日スペイン大使館政務担当参事官
ビジン・コンスタンティン	駐日ロシア連邦大使館陸軍中佐
近藤　健彦	麗澤オープンカレッジ講師
斎藤　昌二	元三菱化学顧問
佐々木圭一郎	東京大学学生
笹島　雅彦	読売新聞社調査研究本部主任研究員
ラドゥ・シェルバン	駐日ルーマニア大使
塩見　麻由	慶應義塾大学学生
管野　義彦	三菱マテリアル社友
セバスチャン・ショル	駐日欧州連合代表部研修生
白井　基浩	渋沢栄一記念財団会員
鈴木　美勝	時事通信解説委員兼「外交」編集長
アンドリュー・スモール	ジャーマンマーシャル財団トランスアトランティック・フェロー
瀬戸　礼子	テクノバ調査研究部主任
高橋　幸輝	インシィンク代表取締役
瀧澤　　宏	タキザワアソシエイツ代表取締役
竹内　行夫	日本国際フォーラム監事／前最高裁判所判事
津守　　滋	東洋英和女学院大学名誉教授
アルマス・ディシュコフ	駐日カザフスタン大使館参事官
出川　展恒	ＮＨＫ解説委員
寺田　和弘	駐日デンマーク大使館上席政治経済担当官
戸田　一光	北海道新聞東京報道センター記者
富田　秀夫	トムソン・ロイター・マーケッツ代表取締役社長
豊福　裕雄	小倉摯門事務所代表
西川　　恵	毎日新聞社客員編集委員
西田　令一	産経新聞社論説委員
新田　容子	日本安全保障・危機管理学会主任研究員
羽場久美子	青山学院大学教授
原　　圭一	外務省欧州局政策課長
原　　琴乃	外務省欧州局政策課長補佐
平田　尚三	日本電気シニアマネージャー
平野　　功	共同通信社海外部次長
古谷　滋海	大日本印刷常務役員
廣瀬　徹也	アジア・太平洋国会議員連合中央事務局事務総長
広瀬　　誠	読売新聞社編集局国際部記者
ピーター・ファン・スロテン	駐日オランダ大使館二等書記官
深川由起子	早稲田大学教授
福田　　彩	昭和電工

藤崎　雅高	慶應義塾大学学生
ジョン・ヘミング	ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス院生
マルク・ベリボー	駐日ケベック州政府事務所広報部長
グラント・ポゴシャン	駐日アルメニア大使
堀口　松城	日本大学客員教授
眞野　輝彦	元三菱東京ＵＦＪ銀行役員
ウィリアム・マラード	トムソン・ロイター　ロイター編集局日本副編集局長
リサ・マリン	駐日カナダ大使館貿易政策担当官
持田　智也	日経ＢＰ社海外事業戦略室プロデューサー
森　　千春	読売新聞社論説委員
ケン　森次	ＡＰ通信社支局長
アズリ・マット・ヤコブ	駐日マレーシア大使館参事官
湯下　博之	民間外交推進協会専務理事
米田摂津太郎	元みずほ総合研究所上席執行役員
ダナ・ルダーカ	駐日ラトビア大使館次席
サラ・レイン	ジャーマンマーシャル財団ノンレジデンシャル・トランスアトランティック・フェロー
ヤーッコ・レヘトヴィルタ	駐日フィンランド大使館公使参事官
ロウ・ホンムン	駐日シンガポール大使館参事官
アルブレヒト・ロタハー	駐日欧州連合代表部公使参事官
ジュリア・ロングボトム	駐日英国公使
渡辺　政弥	洋学史学会理事
渡辺　　繭	日本国際フォーラム常務理事
綿貫　　茂	清水建設顧問

（五十音順）

Ⅱ．議事録

１．開会挨拶

石川　薫（司会）　　皆様、定刻を少々回りましたので、お客様、もう少し参加の予定でございますけれども、始めさせていただきます。

皆様、チャンネル２が英語となります。英語でお聞きになる方はチャンネル２でお願いします。

では、ただいまより公益財団法人日本国際フォーラムと外務省の共催によります国際シンポジウム、「日欧が創る未来－法の支配と繁栄を目指して」を始めさせていただきます。

私は本日の司会を務めさせていただきます、日本国際フォーラム専務理事・研究本部長の石川と申します。よろしくお願い申し上げます。

本日はお忙しい中、多数の皆様にお越しいただきまして、まずは深く御礼を申し上げたいと存じます。本日は同時通訳でございまして、今、英語の方には英語で申し上げましたけれども、チャンネル１が日本語、チャンネル２が英語です。イヤホンにつきましてはご退席の際に、事務局へご返却をお願い申し上げます。

では、初めに公務お忙しい中、駆けつけてくださいました外務大臣政務官、宇都隆史様より開会のご挨拶を頂戴したいと存じます。宇都外務大臣政務官、よろしくお願い申し上げます。

（１）宇都隆史外務大臣政務官の挨拶

宇都隆史　　スピーカーの皆様、ご列席の皆様、私は宇都政務官と申します。本日は本シンポジウムにお越しいただき、まことにありがとうございます。

本シンポジウムに欧州および日本から卓越したスピーカーの皆様をお迎えできたことを大変うれしく思います。また、本シンポジウムの開催にご尽力をいただいた日本国際フォーラムの皆様に心から御礼を申し上げます。

我が国と欧州はそれぞれが内外に山積する課題に取り組む上で、基本的価値や原則を共有し、国際社会において大きなプレゼンスを持つ重要なパートナー同士です。本日の衆議院解散をはじめ、国内政治には動きがありますが、我が国外交における欧州の重要性はこれからも全く揺らぐことはありません。

アジアにおいても欧州においても安全保障環境が一層激しさを増し、また、経済の改革努力が求められている昨今、日欧が政府のみならず、皆様のようなオピニオンリーダーの英知を結集し、互いの強みを生かした課題解決の道を探ることがますます重要になっております。

そのような観点から本日は欧州から著名なオピニオンリーダー７名をお招きした機会を捉えて、日本の有識者の皆様とともに、日本をはじめ東アジアを取り巻く現状の分析、また現在の我が国政策への評価や今後の方向性を議論した上で、日欧の強みを生かした協力のあり方について提案していただきます。

その前に私から一言日欧協力において、特に重要な分野である安全保障と経済についてお話しいたします。

我が国は国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、地域および国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的に関与すべく取り組んでいるところです。欧州は我が国が積極的平和主義を実践する際の最良のパートナーであり、欧州との間では安全保障分野における協力が言葉だけではなく、行動を伴った形で進んでおります。特に本年５月に安倍総理が欧州を歴訪した際に、ＥＵ、ＮＡＴＯや各国と合意した具体的事項について、着実に実現してきております。

例えば９月には日本とＮＡＴＯ、そして１０月には日本とＥＵとの間で海賊対処の共同訓練が実施されました。後者は自衛隊とＣＳＤＰミッションの派遣部隊との初の共同訓練でもあります。また、女性、平和、安全保障分野での日・ＮＡＴＯ協力を促進するため、来月１２月にはＮＡＴＯ本部に女性自衛官を２年間の予定で

派遣してまいります。

さらに経済分野におきましては、我が国はアベノミクスの３本の矢によって異次元のスピードで経済、財政両面の改革を進めております。特に、第三の矢である成長戦略においては、「チャレンジ、オープン、イノベーション」の基本理念の下、国内の構造改革により競争力を高めるとともに、広い経済圏に打って出ることによって海外の成長を取り込む、内外一体の改革の道を歩んでおります。ここで皆さんに申し上げたいのは、これら３本の矢の経済政策は確実に成果を上げつつあるということです。経済政策において最も重要な指標はいかなる国においても雇用と賃金です。政権発足以来、雇用は１００万人以上増え、有効求人倍率は２２年ぶりの高水準です。また、この春、平均２％以上給料は上昇し、これは過去１５年間で最高となりました。企業の収益が増え、雇用が拡大し、賃金が上昇し、そして、消費が拡大していく、さらに景気が回復していくという経済の好循環がまさに生まれようとしています。１５年間苦しんできたデフレから脱却するそのチャンスを日本はようやくつかんだのです。

本シンポジウムには、登壇いただく日欧のオピニオンリーダーの皆様のほかにも、多くの方においでいただきました。この機会に、我が国と欧州がともに歩むべき未来とそのための具体的な協力のあり方について、自由闊達なアイデアが提案されることを期待しております。

また、欧州からお越しいただいた７名の皆様におかれては、今後とも我が国の立場や取組について御理解と御協力をいただくとともに、今回の訪日の成果を本国で発信し、我が国と欧州との相互理解の架け橋となっていただきたいと思います。

ご清聴どうもありがとうございました。（拍手）

石川　薫（司会）　　外務大臣政務官、ありがとうございました。

次に、ジョナサン・ハットウェル駐日欧州連合代表部副代表にお願いいたします。

（２）ジョナサン・ハットウェル駐日欧州連合代表部副代表の挨拶

ジョナサン・ハットウェル　　ご紹介ありがとうございます。ご参会の皆様、大使の皆様、ご来賓の皆様、ジョナサン・ハットウェルと申します。駐日欧州連合代表部副代表を務めております。

まず、日本国際フォーラムと外務省の皆様に、オピニオンリーダーを日欧から招聘され、「日欧が創る未来」というシンポジウムを共催されましたことについて、敬意を表します。イスティチョアイア・ブドゥラＥＵ大使も、残念ながら出席することはできませんでしたが、くれぐれも皆様によろしくと申しておりました。日本は、ＥＵにとりまして重要な戦略的パートナーです。また、日欧関係は非常に良好であり、かつ大きな動きをみせる段階に入っています。特にこの２年間は大きく動きました。非常に重要な自由貿易協定についての交渉が始まり、これまで順調に進捗しています。さらに戦略的パートナーシップ協定の交渉も同時に進行しており、共有の価値、民主主義、人権の尊重において、また様々な双方が関心有する領域、例えば環境、教育、科学技術、開発協力などにおいて、協力が進むものと思われます。

つまり、ＥＵから見ますと、日本は主要なグローバルプレーヤーであると同時も、東アジアにおける重要なパートナーであるということを、意味しています。もっと日本とは緊密に連携していきたいと思っています。

以前にブリュッセルにおいて対日関係を担当していた時、未開拓の可能性という言葉をよく耳にしました。世界的に非常に大きな影響力を持つ両者でありながら、いろいろな領域における相互協力が、十分にその可能性を生かしていないと、言われていたのです。まだやるべきことはたくさんあると思いますが、２年ぶりに日本に戻って来た今、この潜在性がまさに掘り起こされようとしていると、感じています。２つの交渉は進展しておりますが、まだやらなければならないことがたくさんあります。ＥＵは、ＦＴＡと戦略的連携協定のどちらも重要だと思っています。この２つの交渉を、継続的に前進させることを、ＥＵも希望しています。

先ほど政務官からお話がありましたように、いろいろな分野において協力が活発に進んでいます。新しい領

域として、安全保障もあります。その具体例としては、海賊対処のための合同訓練が１０月半ばにアデン湾で実施されたことが、挙げられます。欧州連合では、現在、制度的な変更が進んでいます。新しい欧州委員会が発足し、１２月１日には新しい欧州理事会常任議長が就任します。日本との関係を、より活発に進めようとの機運は、持続されると思います。

新たに就任したユンケル欧州委員会委員長と安倍首相の最初の接触は、すでにブリスベンにおいて開催されたＧ２０サミットの折に、実現しています。日・ＥＵ関係をさらに強化しようという両首脳の意欲の表れだと思います。

日本においては、これから選挙が実施されると承知しています。その結果がどうであれ、日本側にも、継続してＥＵとの関係を積極的に進めていただきたいと思います。過去２年間の状況が、今後も続くことを望みたいと思います。本日は、日欧のオピニオンリーダーの方々の意見を拝聴できることを、楽しみにしています。特に第３セッションにおきましては、日欧がどういった領域で協力ができるかについて、具体的な提言が出てくるかと思います。よりうまく連携していくためには、相互理を深めることが重要だと思います。欧州連合のみならず、参加されている皆様が、関心を持っている点だと思います。

この地域の環境についての日本の皆様のご意見を伺い、意見交換をしたいと思います。さらに、現政権が国内政策において何を達成したかについても、意見を伺いたいと思っています。本日の議論が実りあるものとなり、そしてこの議論を通して、日欧対話がさらに進むことを望みたいと思います。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

石川　薫（司会）　　ハットウェル公使、ありがとうございました。

続きまして共催者でございます公益財団法人日本国際フォーラムより理事長の伊藤憲一がご挨拶を申し上げます。

（３）伊藤憲一日本国際フォーラム理事長の挨拶

伊藤憲一　　日本国際フォーラムと外務省の共催で本日国際シンポジウム「日欧が創る未来－法の支配と繁栄を目指して」が開催されることになったのは喜びにたえません。

日欧双方から宇都隆史外務大臣政務官、ジョナサン・ハットウェル駐日ＥＵ公使をはじめとする多数の皆様のご出席をいただいたことは感謝にたえません。

実は私は昨日、着任してまだ１０日目だという新しい駐日ＥＵ大使のイスティチョアイア・ブドゥラ大使から大使の公邸に招かれ、２人で昼食を食べながらたっぷり２時間意見交換をしました。大使は１０年以上も昔のことですが、日本国際フォーラムがヨーロッパで開催した国際シンポジウムに参加して、強い感銘を受け、それ以来日本国際フォーラムの発信に注目してきたとのことでした。今回来日されても真っ先に私を食事にお招きいただいた次第です。大使との対話は本日の国際シンポジウムの議論を先取りするような議論でしたが、日本国際フォーラムは日本のリーディング・シンクタンクとしてこれまでも欧州はもとより、米国、中国、アジアなどとの対話の実績を長年にわたり蓄積してきており、本日の対話はその本領を発揮して、日欧の叡智を世界に示す好機となるものと確信しております。

本日は内外のプレスの方々も多数参加してくださっているようであり、改めて感謝するとともに、本日の日欧の対話が導き出すであろう日欧の進むべき方向について、世界に向けて広く発信していただけるよう、この場をかりて改めてお願いする次第です。

これをもって私の挨拶とさせていただきます。（拍手）

石川　薫（司会）　　それでは、早速セッションＩに移りたいと存じますが、宇都外務大臣政務官様におかれましては、これよりご公務に向かわれるということでございますので、大変ありがとうございました。改めて拍手をお願い申し上げます。（拍手）

さて、セッションＩに移ります前に若干事務的なご連絡を申し上げます。本日のシンポジウムはパネリストのみならず、ご出席の皆様全員からの積極的なご発言を歓迎申し上げます。議事進行に当たりましては、限られた時間をシェアするために時間を厳守させていただきたく存じます。報告者、コメントの皆様におかれましては、発言時間終了の２分前に事務局よりリングコールがございます。また自由討議の時間にはできるだけ多くの皆様の御意見を伺いたいと存じますので、制限時間を恐縮ですが、お一人様２分とさせていただき、残り１分のところでリングコールいたしますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

自由討議の際にご発言を希望される方は、ネームプレートをお立ていただければ、時間の許す限り順番に指名をさせていただきます。時間が途中で切れてしまいました場合にはご容赦くださるようお願い申し上げます。

また、本日の会議では逐語的な記録をとっております。この記録を報告書として取りまとめ、印刷に付し、広く配布するとともに、日本国際フォーラムのホームページにも掲載する予定でございます。ご発言の際、オフレコをご希望される場合には、オフレコですと一言おっしゃっていただくようお願いいたします。そこの部分は記録をいたしません。自由討議の記録は事務局のほうで編集をさせていただきますが、ご発言の際には必ずお名前、お肩書、ご所属を述べた上でご発言賜りますようお願い申し上げます。

それでは、早速セッションＩに移らさせていただきまして、議長を京都大学の中西寛大学院教授にお願い申し上げたいと存じます。よろしくお願いいたします。

２．セッションⅠ「東アジアをとりまく環境－現状と課題」

中西　寛（議長）　　中西寛と申します。京都大学で国際政治学の教鞭をとっております。このセッションで議長を務めさせていただきます。「東アジアをとりまく環境－現状と課題」というタイトルでこのセッションを進めていくわけですが、３名の日本のご高名な学者の方々、慶應義塾大学の添谷教授、政策研究大学院大学の道下教授、慶應義塾大学の木村教授、お三方に来ていただいております。コメンテーターとしては、ヨーロッパのやはりご高名なドイツ世界・地域研究所アジア研究所長でいらっしゃいます、パトリック・ケルナー氏にお越しいただいております。

先ほどお話がありましたように、今回時間の厳守が求められておりますので、ぜひ時間をお守りください。これは東アジアの状況について話をするタイトルということになるわけですけれども、日中サミットが安倍首相と習近平氏との間でＡＰＥＣの期間中に行われました。９月には野田元首相も胡錦濤氏と２０１２年にはお話をなさったわけですけれども、その２０１２年以来ということになっております。そして、来年というのは、第一次世界大戦から１００年ということになるわけですけれども、私自身、ヨーロッパのシンクタンクのメンバーと日本で何回もお会いする機会があって、そしてそのときに現在の中国が戦前のドイツのような役割になっていくんじゃないかということを私は懸念を表明したわけですけれども、そのときには多分ヨーロッパのメンバーの方たちには、私のこの比較というのはあまりよく受け取られなかったのではないかと思うんですけれども、ぜひきょうはヨーロッパの方々から東アジアの状況、特に中国に関してどのような見解をお持ちか聞くのを楽しみにしております。

それでは、早速３名のパネリストの方々にお話をお願いしたいと思います。最初は慶應の添谷教授です。この添谷教授は東アジアの政治および外交問題についてお話をしていただきます。

（１）添谷芳秀慶應義塾大学教授の報告

添谷芳秀　　中西先生、ありがとうございます。

中西先生がいきなり英語でなさったので、私は日本語でやるつもりでいて、どうしようか随分迷ったのですが、予定どおり日本語でやらせていただきます。

私のテーマは非常にマクロといいますか、必ずしも現実にそのまま反映されているわけではないことをお話しすることになると思います。ただ、必ずしもそれが現実にはならないながらも、基本的な今後の東アジアの秩序形成の潮流に影響を与え続けるだろうと思います。端的に言えば、それは中国の台頭をどう考えるかということです。基本的には英語のレジュメ（本報告書、５９－６０ページ参照）に沿って日本語で話させていただきますので、ヨーロッパの方は英語のレジュメに目を落としながら、聞いていただければありがたいと思います。

中国の台頭の議論のときに、経済的には相互依存で、安全保障では対立ということがよく言われるかと存じます。私のこのきょうの議論のポイントの１つは、中国から見るとおそらくそれは必ずしも矛盾することではないのではないかという話になります。

特に鄧小平の改革開放路線以降今日まで、ヨーロッパ、アメリカ、日本等先進民主主義諸国が形成をしてきたリベラル・インターナショナル・オーダーの中で、今日の中国の目覚ましい台頭があったということは、中国人自身も否定をしないと思います。

したがいまして、今後も中国が経済的に成長を続けるためにはもちろん、おそらくこれから多々予想されるであろう諸問題に対応していく上でも、いわゆる既存のリベラル・インターナショナル・オーダーの

中で経済運営をしていかなければいけないということはほぼ自明だろうと思います。

しかしながら、アジア太平洋に目を移しますれば、最近ニュース等で多くの人が気にかけているように、かなり露骨な自己主張というものがなされているわけです。それには時に応じて軍事力を含む強制力を伴った対外行動というあらわれ方もしている。この２つをどう考えるかというときに、習近平をはじめ中国の多くのリーダーが最近言っております新型の大国間関係ということをどのように理解するのかということになります。

その前に、いわゆる中国の独特のナショナリズムをどのように理解するのかということを申し述べたいと思います。

これもまま大方多くの人が言っていることですけれども、アヘン戦争以来の近代史の中での屈辱意識が歴史教育に限らず、さまざまな社会化プロセスの中で、多くの中国人にしみわたっている。それから、もう１つは最近の目覚ましい成長、発展からくる自信、ナショナルプライドも極めて明示的に多くの中国人に意識されている。

この屈辱感とナショナルプライドというものがセットになったものが中国の今のナショナリズムだろうというのが、私の理解であります。

それで昨今多くの中国の人から聞かれるものの言い方の中に、強い中国が中心にいるのが普通のアジアなのだ、中国はその伝統的な本来位置すべき地位に戻りつつあるという感覚の議論がしばしば聞かれます。先ほど申し上げた歴史の屈辱意識とこの感覚がセットになりますと、南シナ海とか尖閣が重要になると思うんです。つまりそれは、“Doing justice to history”といいますか、歴史の中での正義をもう一度取り戻そうとしているという感覚につながっているだろうと思います。

新しい大国間関係というときに、そこには私は基本的には２つの次元があると思っています。グローバルな次元で申しますと、最初に申し上げましたように、今後中国は、リベラル・インターナショナル・オーダーの中でさまざまなかじ取りをし続けることは決定的に重要ですから、グローバルな次元で中国が一種の覇権競争的な権力政治を仕掛けるということはないだろうと思います。ただ、システムの内側から中国がさまざまなチャレンジを仕掛けることは起きていますし、これからもしばらくは続くだろう。

それ自体でももちろん簡単な話ではありませんけれども、ここで区別したいのはグローバルなレベルでは基本的には共存しつつ、内側からさまざまなチャレンジを繰り返す。ただ、アジア太平洋で新型の大国間関係ということを考えますと、中国中心のアジアが彼らにとっては普通の当然のアジアだということであって、それが先ほど来申し上げています歴史から来る屈辱感とセットになっているとすれば、私は中国人の心理としてはこれは相当長続きする話なんだろうと思います。

そのためにはやはりアメリカのプレゼンスが最大の障害であり、続いておそらく日本、ないしは日米同盟ということになると思います。ですから、仮定の話としてアメリカのプレゼンスがこの地域からなくなれば、中国はおそらくアメリカと幸せに共存し続けることに何ら問題も感じていない。それが習近平がアジア太平洋は中国とアメリカを受け入れるのに十分な広さがあるということの基本的な意味合いだろうと思います。

そういったコンテクストに尖閣問題を位置づけたいというのが次の議論です。日本側の議論を先に申し上げますと、これは中国との競争という意味合いで申し上げるのではなくて、中国と日本の主張のコントラスト、違いがどこにあるのかということを整理して、そのインプリケーションを考えたいということです。

日本側の主張は、１８９５年、日清戦争の終盤の１月に尖閣諸島をいわゆる無主の地であるという認識に基づいて、閣議決定をして日本の領土に編入したとするものです。日清戦争が終わるのが１８９５年４

月、３カ月後です。下関条約が結ばれ、台湾が日本の植民地になる。カイロ宣言はポツダム宣言第８項で触れられているわけですが、日本はポツダム宣言を受け入れることによって、カイロ宣言も受け入れるという論理で、日清戦争以降、つまり下関条約以降、日本が中国からいわゆる暴力で奪ったものは手放しました。それは、日本の敗戦のときの国際的な約束であって、戦後日本はそれは忠実に守り、実行してきているわけです。

ここでのポイントは、１８９５年１月と４月の違い、これが当時の国際法、近代の国際政治の論理からいってどれだけ正当性があるかということが日本にとっては重要になるわけです。この日本の主張のレジテマシーは基本的に近代の国際法、国際政治のレジテマシーに由来するというのが日本側の尖閣に対する立場と申し上げていいと思います。

一方、中国から見るとこれは先ほど来申し上げましたように、南シナ海ではついに２０００年前、漢の時代からということまで言い出したわけですけれども、古来中国のものだというのが中国の感覚です。今申し上げた１月と４月の違いは、日清戦争が中国にとってアヘン戦争以来のさまざまな屈辱的経験の中の一コマであるとすれば、中国人にとっては意味はないという話になるわけです。

つまり、中国の尖閣に対する主権の主張の前提は古来中国のものであるということであり、今のアジアが昔の中国中心のアジアに戻ることは当然だという感覚の中でこの尖閣問題が理解をされると、そこには本質的にパラダイム衝突の論理が潜んでいると思っています。ですから、中国はおそらく尖閣に対する主張はかなり長い間あきらめることはないでしょう。そのことは、中国中心のアジアを少しずつ形成していくという長期的な努力をあきらめないこととほぼイコールと考えていいと思います。

では、そのときに日本はどう対応したらいいのかというと、短期的には当然ながら安全保障の問題です。これは次に道下さんがお話になると思うんですが、日米同盟を含め、日本の防衛問題として重要な課題です。ただ、これは本質的に長期的な問題だとすると、私は中国のリベラルな国際派とか、ますます多元化している市民社会に、国際社会と協力してどのようにエンゲージしていくかが重要かと思います。つまり、中長期的に中国が内部から変わるところにどう目配りをするのかという長期的な戦略性を我々が持つ必要があるのだろうと思います。そういった意味で、日本とヨーロッパは基本的なパートナーだということを強く確信する次第です。

以上でございます。（拍手）

中西　寛（議長）　　添谷先生、ありがとうございました。非常に明確な、また熟慮された上でのご考察をいただきましてありがとうございました。

それでは、次に道下徳成先生、お願いしたいと思います。政策研究大学院大学の教授でいらっしゃいますけれども、東アジアの状況の特に軍事的な側面からお話をいただきます。

（２）道下徳成政策研究大学院大学教授の報告

道下徳成　　ありがとうございます。主催者の皆様、議長、ありがとうございます。そして、欧州からの皆様方、東京へようこそお越しくださいました。本日は、中国との対応について、日本がいかにそれに対して対応しようしているかというお話をしたいと思います。

まず、中国がどのように軍事能力を拡大しているのかというお話をした上で、日本が対応している三本柱からなる戦略について、お話をしていきたいと思います。

まず、これをご覧いただきたいと思うんですけれども、これは軍事支出が２０１３年で一番多かったトップ１５の諸国を列挙してあります。これはお手元の資料に出ております（本報告書、６２ページ参照）。まず、グッドニュース、バッドニュースとあるんですけれども、グッドニュースは今でもアメリカが軍事支出については一番多い国であるということで、日本はそのアメリカの友好国であります。その次、中国は防衛支出が１，８

８０億ドルです。日本は８位ということで４８０億ドルという数字となっております。

これはいいと思うんですが、バッドニュースのほうは、この軍事支出の順位がこの１０年、随分変わってきているということです。アメリカの軍事支出は伸びています。１２％の伸びですけれども、これは軍事能力の増強よりもアフガニスタンやイラクでの戦争につぎ込まれた戦費です。一方、中国の軍事支出は何と１７０％の伸びを示しています。そして、覚えておかなくてはならないのは、この期間、中国は戦争を行っていません。日本の防衛支出は０．２％減少しています。この動向を全体として見てみますと、いかに急速にバランスがシフトしているのか、中国がいかに増えているのかということがわかると思います。中国は急速に軍事増強しております。そして、接近阻止・領域拒否というＡ２／ＡＤという戦略を打ち出してきております。

次の地図です（本報告書、６３ページ参照）。中国は２つの第一列島線、２つ目が第二列島線という２つの列島線を引くことによって、主にアメリカから来ている圧力に対抗しようとしています。また、その次の１枚飛ばして地図を見ていただきたいんですけれども（本報告書、６５ページ参照）、このように中国の海軍、空軍がこの数年の間にいかに拡大しているかということが出ていると思います。非常に字が細かいので、もし関心があればお手元の資料を見ていただければと思います。

今、そういう状況にあるということでありますけれども、では、何らかの形でこれに対応していかなくてはなりません。どのようにこの戦略環境の変化に対応していくのかと考える中で、日本の戦略的目的はまずバランス・オブ・パワーをこの地域で維持していくということ、そして、中国の指導部のなかの過激な人々、強硬派の人たちが政治的な優位に立つことを阻止するということ、これが日本の関心事であります。そして、日本は中国に対してより平和的に台頭していくことを支援していきたいと考えております。その達成のために３つの措置をとろうと日本はしています。

１つは日本の防衛能力を増強するということです。しかしながら、日本は非常に深刻な財政的な制約の中でやっていかなくてはなりません。日本はＧＤＰの２００％以上の財政赤字を抱えているわけですから、これ以上防衛には支出できないということで、同じ額またそれ以下でもっと多くのことをやらなくてはなりません。そのために１つは国家安全保障会議（ＮＳＣ）を設立いたしました。これにより、防衛政策の策定の、安全保障政策の策定のプロセスを強化することができたということです。これまでは日本の省庁、また政策策定のプロセスは非常に縦割り志向であったということがありました。こうした縦割りということから来るマイナスの影響を払拭する、そしてオールジャパンでやっていくという形をとっているわけです。そして、これがかなりうまく機能してきていると私は見ております。

２つ目のやり方としましては、武器の禁輸を解除すること、国際共同開発や調達についての禁止措置（武器輸出三原則等）を解除するということです。これは我々がこれまで国際兵器市場から孤立してきたことによって、日本の国産の武器の単価が非常に高くなってしまったということがあります。例えば日本の９０式戦車ですけれども、これは価格としてはアメリカの同等のＭ１Ａ１と比べると２倍の価格になってしまっております。また、武器の共同開発も禁止されておりましたので、国際的な共同開発プログラム、例えばＦ３５戦闘機の開発にも参加することができませんでした。

ですから、Ｆ３５戦闘機の設計に関しても日本のニーズを反映することができなかったということですけれども、それにもかかわらず購入しなくてはならないということで、これは大きなロスであったということが言えます。しかしながら、この禁止措置は幸いなことに解除されたわけです。

３つ目ですけれども、これは日本が集団的自衛権の行使という概念のもとに、地域諸国と本格的な共同訓練・演習を行うことができるようになったということです。集団的自衛権の行使が可能になったことで、アメリカだけではなく、ほかの地域諸国――オーストラリア、インド、東南アジア諸国など――との合同演習にも参加することができるようになりました。この権利がないと参加することができなかったわけで、つまり地域全体の安全保障メカニズムの一環に入ることができなかったわけです。それが可能になりました。

２つ目の大きな戦略の柱は日米同盟の強化ということです。そのために現在、日米防衛協力のための指針の見直しを行っているということで、これによって役割・任務・能力の見直し、つまり日米がどのように軍事的な役割・任務・能力を分担していくのかということを見直しているということであります。

最後に安全保障の関係を地域のパートナーと強化することです。韓国、オーストラリア、東南アジア諸国、インドとの安全保障上の関係の強化です。なぜかといいますと、ここに出ているのですけれども、先ほどの１５カ国のリストです。一番最初のスライドです（本報告書、６２ページ)。この表をもう一度ご覧いただきますとアメリカと日本は非常に密接な協力関係を築いているわけでありますけれども、中国に対して軍事能力の面では長期的に対抗することができないわけです。そこでこの問題を解決するために自明のことだと思いますけれども、ほかのパートナーをこの安全保障の連携の中に入れようということになるわけです。そこで韓国、オーストラリア、東南アジア諸国、インドも含んでこの地域のバランス・オブ・パワーを維持していこうということです。そして、この表を再び見ていただきますと、例えばインドの軍事支出は世界９位になっておりますし、またこの１０年間で４５％増えているわけです。韓国も１０位、４２％伸びています。オーストラリアの場合は意外なんですけれども、人口の割には１３位ということで、徐々にまたこの軍事予算を増やしています。

ですので、こうした諸国をこの取り組みに巻き込むということで、この地域のバランス・オブ・パワー、勢力の均衡を保つことができるということです。ということで韓国、オーストラリア、インドは非常に戦略的にも重要な重みをもっています。今度は東南アジア諸国についてなんですけれども、ここは少し日本との関係が違います。東南アジア諸国は友好国であるけれども、我々が支援する先である友好国と見なされています。東南アジア諸国はややもすれば分断しがちですし、個々の国としては小さい国であるということで、地域全体の安全保障の枠組みのなかでは「弱いリンク」、つまり弱点であるという見方をしています。ですから、日本としては東南アジアに対して能力構築の取り組みを行うという立場をとっています。日本政府は例えばフィリピンに巡視艇を１０隻支援する、ベトナムに対しても同様に巡視艇を供与するという決定をしています。ということで、日本はこのような動きをしておりますし、正しい方向に向かっていると思います。

最後に、我々が行うべきことは、中国の封じ込めではなくて、より中国が平和的に台頭することを可能にするために協力することであるということを申し上げたいと思います。(拍手)

中西　寛（議長）　　道下先生、ありがとうございます。非常によく準備され、また体系立ったプレゼンテーションをありがとうございます。現在の東アジアにおける軍事体制について、日本の安全保障についてのお話ありがとうございました。

次は、木村福成先生です。慶應大学の教授でいらっしゃいます。地域あるいは国際的な経済状況についてお話しいただきます。

（３）木村福成慶應義塾大学教授の報告

木村福成　　ありがとうございます。非常に厳しい政治あるいは安全保障といった話を２つ受けて、どのようにお話ししようか考えていました。このセッションのタイトルですけれども、「東アジアをとりまく環境」というものですが、前の方は北東アジアが中心でした。東アジアの定義の中には北東、東南アジアを含むようになっています。さらにまた、東アジアサミットではオーストラリア、ニュージーランド、インド、アメリカあるいはロシアを含めるという考え方もあります。ただ、きょうはもう少し中国との関係に焦点を当ててお話をしたいと思います。もともと５つのポイントを用意していたんですけれども、２点目に焦点を当てたいと思います。

中国は経済的にもより大きくなってきています。だからといって、経済的な対立にすぐにつながるというわけではありません。すぐれた生産拠点があり、そして大きな市場があればビジネスチャンスにもつながってきます。しかしながら、中国は経済体制が非常に異なっておりますので制度も違う、さらにまた政治も異なると

いう状況です。どのようにして国際的なルールに適用させるのかということ、特に自由化さらにまた国際的なルール策定というところを考えてみたいと思います。

実体経済を見ていきたいと思います。ＩＰＲの保護さらにまた競争法、特に国営企業が存在する中でいかに公正な競争を確保するのか、また政府調達でも大きな政府の場合どうするのか、また環境問題あるいは紛争解決といったものも国際的なルールに基づいてほしいと私たちは考えているわけです。どのようにして中国をそういった国際ルール、体制に取り込むのかということが１つの課題です。どこまでうまくできるのか、それはわかりません。皆さんのご意見をぜひお伺いしたいと思うんですが、しかしそもそも、なぜＴＰＰの交渉を今行っているんでしょうか。隠れたアジェンダとしてもちろん中国があります。中国はＴＰＰの交渉には参加していません。なぜ国際ルールの話をあるいは自由化の話をここでしているんでしょうか。それが暗示的なベンチマークになるからです。中国が大きなグループに入ってくる傾向があるということであれば、中国に何らかの圧力をかけたいと考えているわけです。

それは対立ということにもつながり得ますが、それと同時に中国国内の改革推進派を支持したいとも考えているわけです。特に若いエコノミストの中には積極的に改革を進めていこうとする人たちが出てきています。そういった人たちと将来はもっと緊密に話ができるようになってくると思います。

今の私たちの意見としてはＴＰＰの交渉は間もなく進捗をみせるのではないかと考えていますが、確実な情報ではありません。人によっては大筋合意が来年の２月には到達できないのではないかという人たちもいます。私は自由貿易主義者ですので、日米はかなり厳しい交渉をしていて、それは私にとっても残念ですが、もし合意がなされなければ、ほかの大きなＦＴＡの交渉への圧力も緩んでしまいます。ＲＣＥＰの交渉がＡＳＥＡＮプラス６の枠組みで進んでいます。また、日中間の交渉も行われています。また日欧、ＥＵとアメリカもＴＴＩＰの交渉を行っています。ＴＰＰの交渉の進捗はほかの大きなＦＴＡの交渉を刺激します。タイミング的には交渉の加速が必要です。さらにまた内容も重要です。ＴＰＰに比べてひどく質の低いＦＴＡは皆欲しくないわけですので、あと１年ぐらい様子を見ていきたいと思います。

さらにＡＳＥＡＮ経済共同体・ＡＥＣですが、２０１５年末までに設立されることになっています。ＡＳＥＡＮは日本にとって非常に重要な地域です。統計を見てみますと、ストックとしてのＡＳＥＡＮに対する日本の対外直接投資は、中国に対する投資よりも今でも大きいです。ですから、ＡＳＥＡＮとの経済的な関係は日本の企業にとって非常に重要です。中国だけが重要なわけではありません。

ＡＳＥＡＮは最近仕事がしやすくなってきております。生産拠点としてまた市場としてＡＳＥＡＮは非常に重要な地域です。ＡＥＣについては、人によってはもともとのコミットメントどおりには実現できないという人がいます。「単一の市場と生産拠点」が目標だけれども、域内の格差が大きいのでそれを完成させるのは難しいと言う人たちがいます。しかしながらモノの貿易につきましては、先行６カ国の関税は９９％の品目について撤廃されています。あとはサービスと投資です。

さらにまた、さまざまな開発アジェンダにも取り組んでいます。インフラ開発ですとか中小企業の開発にも取り組んでおりますので、非常にユニークな経済統合だと思います。これから新しいＡＥＣ、つまり２０１５年以降の計画が必要となります。２０１５年、ＡＳＥＡＮ諸国の議長はマレーシアになりますので、彼らが新しいＡＥＣに関するドラフトをつくることになります。

私はＥＲＩＡ・東アジアＡＳＥＡＮ研究センターというところの仕事もしております。経済統合を私どもはサポートしているわけですが、包括的アジア開発計画の第２版も作成するように要請されています。これはインフラ投資計画ということですが、どのようにして２０１５年以降、統合を維持できるかということは日本にとっても重要な要素です。

また、中国がさまざまなイニシアチブをインフラ開発について打ち出してきています。１つがＢＲＩＣｓ銀行、もう１つがＡＩＩＢ、さらにシルクロードコンセプトです。ＢＲＩＣｓ銀行は、彼らの会議の議事録など

を見ていきますと、ちょっと難しそうです。インドとかブラジルは議論を複雑にするのが非常に得意ですので大変だと思います。ただ、ＡＩＩＢは進んでいくと思います。

私の理解では日米がそのイニシアチブをとめようとしているということです。韓国はＡＩＩＢに入らないように圧力をかけられました。しかしながら、多くのアジア諸国が入っています。また、世銀もそのアイデアをサポートしているようです。ですから、多分先に進むと思います。

中国が資金を開発のためにほかのアジア諸国に投資するということは決して新しいことではありません。しかしながら、これが新しいというのは、資金を拠出するだけではなくて、ソフトウエアあるいは概念、コンセプトも付随しているということです。それは非常に新しいことです。ということはエスタブリッシュメントにとってはチャレンジになるかもしれません。日本がエスタブリッシュメント側にいるのかどうかわからないんですが、もしそうであれば、新規参入者からチャレンジがあったときには、一般に２つの対処方法があります。まず１つはそのアイデアをつぶしてしまうことが１つのやり方です。しかしそれがうまく機能しないのであれば、何らかの形でそれを取り込んで、なるべく国際的な秩序に基づいたものにしていくということが必要です。ＡＩＩＢがどのようになっていくのか、しばらく見守っていきたいと思います。

その文脈の中で日欧の関係に目を向けてみたいと思います。ＥＵ側としては東アジアでそういった国際秩序をつくろうとしていることを理解してもらうことが必要だと思います。

日欧のＥＰＡの交渉は国際的な秩序をつくる形にはなっていません。ブリュッセルに先月行きました。そして、日欧のＥＰＡの交渉担当者と話をしました。印象としては彼らはＮＧＯなどから批判を受けるのが怖いという印象でした。したがって、内容についてはあまり開示したくない、全てを隠したいという印象でした。しかしながら、日本でもアジアでも文脈は全く異なっています。より幅広く知らせる必要があるわけです。やろうとしているのは国際的な秩序づくりであることを知らしめることが必要なわけです。これが新興国あるいは途上国に大きな圧力をかけることになります。

日欧ＥＰＡといったものは特に東アジアにおきましては十分に活用していく必要があると思います。

ありがとうございました。（拍手）

中西　寛（議長）　　木村先生、どうもありがとうございました。非常に情報に富んだプレゼンでした。

さまざまなトピックと政策的な影響について話をしてくださいました。最後のスピーカー、コメンテーターはお三方の日本の発表者に対してのコメンテーターですが、ドイツ世界・地域研究所アジア研究所長でいらっしゃいますパトリック・ケルナー先生です。それでは、５分で、すいませんが、お願いいたします。

（４）パトリック・ケルナー・ドイツ世界・地域研究所アジア研究所長のコメント

パトリック・ケルナー　　議長、どうもありがとうございます。

５分でまとめるのは難しいんですけれども、頑張ってみようと思います。このトピックについてはあくまでも個人の立場から話をするものであって、ドイツやアジア研究所の立場で話すものではないということをまず申し上げたいと思います。また、このようなすばらしい方々と一緒にお話ができるチャンスをいただきましてどうもありがとうございます。

さて、私のコメントですけれども、３つの点に絞りたいと思います。まずは中国の台頭とそれが日本に対してもたらす意味合いについて、次に日本の安全保障政策に対する意味合いについて、３番目にＦＴＡ、アジアにおけるＦＴＡの見通しについてです。

本論に入る前に、最初の議論に戻りたいと思います。最初に、１９１４年のヨーロッパの状況と今の状況が似ているのではないかという比較をされていましたけれども、この比較というのはちょっと大げさなところがあるかもしれません。というのはここ１００年の間にヨーロッパの政治的世界では非常に大きな変化がありました。しかしながら、その後世界大戦がもう一度あって、血を流したことでの我々の教訓というものがあって、

その結果として私たちは国同士で融合していこうということで統一したわけです。それを考えてみますと、アジアという国はそこに至るまでにはまだまだいろいろステップがあるだろうなという感じがいたしました。

次に、報告に対してコメントします。最初に申し上げたいのはＦＴＡについてです。ＴＰＰの交渉の見通しについて言及がありましたが、２国間のレベルではもう既にいろいろなことが動いています。そして、最近は中国が最終的に韓国とのＦＴＡを結ぶという発表がありましたし、それからまた、何年にもわたってオーストラリアともＦＴＡの交渉を続けています。ですから、ＴＰＰというのはどちらかというとこの分野においては後から入ってきた交渉ということになるわけです。もちろん解決しなければならない幾つかの障壁というのがあります。

それからまた、問題としては経済セクター構造、日本におけるセクター構造改革といったものが必要になってくるということで、安倍首相が提示されました第３の矢がこれにも関係してくるんだと思います。興味深いのは、政府がこれから先この計画をどういうふうに実行していくかということです。特に首相がもう一度この総選挙において衆議院で過半数を占めることができればということですけれども、日本の政府がこれから先、構造改革、規制改革をどうやっていくのか、そして、さらに市場をもっと開放できるのかどうかということが非常に大きな問題になります。これはもちろん非常にセンシティブだということはわかっております。日本において多くの既得権益者というのがいますので、そういった意味ではほんとうにこれができるのかということがＴＰＰなんかにも最終的には大きくかかわってくるだろうと思います。

２番目に、順番が逆になってしまいましたが、日本の安全保障政策について、道下先生が幾つかの非常に興味深い最近の展開を指摘してくださいました。日本では過去２年間の安倍首相のかなりダイナミックなリーダーシップによって、ＮＳＣが設立されました。そして、憲法の再解釈という方向にも日本は動きました。また、集団的自衛権についても主張があり、より深くこの地域のパートナーと協力をしていこうということも表明されました。それからまた、アメリカとの同盟もこれによって改善したわけです。個人的に申し上げますと、こういったステップは全て正しい方向に動いていると思います。

日本は今よりノーマルな国になろうとしているというわけです。しかしながら、それ以外のところでちょっと私が懸念を持っているところがあります。日本がどうやって過去に関して向き合っているかということです。多分もう謝り疲れがあると聞いてはいるのですけれども、多くの日本人がとにかく十分に謝ったではないかという気持ちになっていると。これは十分に謝ったかどうかではなくて、誠実に謝ったかどうかということなんだろうと思います。これは過去のことだということはそうなんですけれども、しかしながら、ここに関しては今もまだ懸念が残っているということです。

それで最初の私の話に戻るんですけれども、ほんとうの意味でのアジアにおける和解といったものが得られるためには、やはり日本も含めて全ての国が適正なステップを踏んでいかなければならないということです。

（５）自由討議

中西　寛（議長）　　ケルナーさん、ありがとうございました。

時間が短かったのは重々承知しております。コメントいただきましてありがとうございます。これは主催側からの至上命令でございまして、５分厳守ということになっておりますので、ここから今後は議論が広く行われることを祈念している次第です。

それでは、皆様方から質問をお受けしたいと思います。そして、効率よく議論を進めるためにまずは個々のコメント、質問、批判などは、最初にコメンテーターの方々からいただいてから、もう少し広く参加の皆様方からのご意見、質問をお受けしたいと思います。ですので、まずコメント、質問、ご批判など発表されたお三方、コメンテーターの方からあれば名札を立てていただければと思います。既にお二方から、私の隣にいらっしゃいますメイヤー先生、キャメロン先生からはご発言の意思表示をしていただいておりますのでどうぞ。

クロード・メイヤー　　ありがとうございます。パリ政治学院のクロード・メイヤーと申します。添谷先生がおっしゃっていた点について、つまり大国との間の新しい関係を中国が始めたいということについてです。私の見方では、中国の中期的な野心はもっと広いものなのではないかと思います。つまり世界全体の秩序を変えるという野心を持っているのではないかということです。例えば開発のチャイニーズ・モデルが多くのアフリカやラテンアメリカ諸国でうたわれています。これは権威主義的なやり方をもって最適な成長率を実現するというものです。それから、中国はアメリカの覇権を終結させる、西側諸国の勢力をそぐ、例えばブレトンウッズ体制を変えたいという野心を持っているのではないかと思います。木村先生がおっしゃっていたと思いますが、例えばＢＲＩＣｓ銀行がありますが、これはＡＩＩＢ、アジア開発銀行というアメリカ、日本がコントロールしている銀行に対抗するものです。また、中国では、世界銀行よりもほかの地域に融資をしている銀行ができてきております。また、中国はドルの役割についても変えていきたいと考えています。２００９年に中国銀行の総裁が提唱したものでありますが、日本を含めて通貨の体制を変えていきたいというアイデアです。

中西　寛（議長）　　メイヤー先生、ありがとうございました。それでは次のスピーカーはキャメロン先生です。こちら側の方です。お願いいたします。

フレイザー・キャメロン　　議長、ありがとうございます。

私のほうからは、メイヤーさんがおっしゃっていたことに続いてなんですけれども、北京では歴史的な側面についてかなりパーセプションが違うということを申し上げたいと思います。

まず軍事的要素です。中国では軍事支出だけではなくて、ＧＤＰに対する軍事費の割合が増えているということです。約２％というのはアメリカやイギリス、フランスよりも割合としては低いですが、１２億人の人口がいるということと、その中で２％が軍事支出であるというのはかなり違うわけです。それに対する戦略としては２つあると思います。１つは封じ込めという方法です。好む、好まざるにかかわらず、どんなものであっても封じ込め作戦だと言われます。アメリカプラスオーストラリア、ＡＳＥＡＮ、インドは北京では封じ込めだと言われてしまうわけです。ですから、バランス・オブ・パワーは長期的には不安定だと思いますけれども、中国としてはオーストラリアを例えば同盟国から買収するという形で、ＡＳＥＡＮ諸国も買収される可能性があるわけです。

また、日本はヨーロッパからグランド・ジェスチャーをすることを学んではどうでしょうか。ウィリー・ブラント西ドイツ首相がワルシャワ・ゲットーの元に跪き、そして、ヘルムート・コール首相がミッテラン仏大統領と手をつないだ写真が、欧州全体のドイツに対する見方を変え、和解へとつながったわけです。ですから、数年後に今度は南京事件の８０周年という状況になりますけれども、安倍総理が南京に行って、大きな和解のためのジェスチャーやスピーチをして、その記念碑の前で話をすることで歴史観に関する全体の議論が変わっていくのではないかと私は思います。

中西　寛（議長）　　キャメロン先生、ありがとうございました。お二人から歴史観の話をされたわけですけれども、日本の参加者からも歴史観、特に中国に関する歴史の話をぜひもっと話していただきたいと思いますが、その前にもう一方、ご発言の意思を表明してくださっているのはヘミング先生です。

ジョン・ヘミング　　ジョン・ヘミングと申します。私はロンドン経済大学（ＬＳＥ）の者です。パネリストの皆様方にお伺いしたいのですが、中国の経済が堅調であるということなんですけれども、私もロンドンに行きまして、中国人のチャイナウォッチャーの話を聞きました。すると、中国の経済については、皆様方よりもっと懸念が大きいような気がします。それについてはどうでしょうか、中国経済は横ばいになっていくのでしょうか。皆様方は中国の経済の将来についてどのぐらい懸念を持っておられるのか、経済危機は起きるのかどうか、その辺りのお考えを伺いたいです。

中西　寛（議長）　　ありがとうございます。今のところは私としてはほかに名札が立てているのを見えておりませんので、お返事をお願いしたいと思います。特に中国経済の未来ということについて、木村先生、いか

がでしょうか、またはほかの先生。まず木村先生からどうぞ。中国の展望についてですけれども、先生お願いします。

木村福成　　中国経済、非常に複雑ということでコメントはなかなか難しいですね。簡単にすることはできないんですけれども、ただ、中国が非常に積極的に経済改革に取り組んでいることは確かです。そして少なくとも中国は非常によい短期的なマクロ経済変数の制御に成功してきたと思います。

ですから、バブルが崩壊するとかそれによって中国経済が破綻するとかということを言っている人もいますけれども、これまでの実績を見るとそういった非常に厳しい問題もうまくかわしていると言っていいと思います。大破綻を期待する向きもあるんですけれども、私はそうは思っていません。しかし、中期的には何らかの減速が起こるでしょう。ですが、中国に行っていただきますと成長しているという感覚があると思います。６％、７％という成長率でないとしても成長はすると思います。

中西　寛（議長）　　では、道下先生からお願いできますか。

道下徳成　　キャメロン先生、ありがとうございます。２点申し上げたいと思います。まず、究極的な解決というのは中国の民主化ということだと思います。それと同時にこの地域の勢力均衡を維持しながら中国国内の民主化、あるいは自由化を図らなければならないと思います。いつまでも戦い続けるわけにはいきません。競争し続けるわけにはいきません。中国を封じ込めることが私たちの目的ではありません。最も重要な中核的な戦略目標としては、私たちにとっては友好的な、そして生産的な、協力的な関係を中国と築くということを忘れてはならないと思います。それが第１点。

それから、もう１つ中国経済についてです。中国は現在のスピードで成長し続けることはないと思います。時間がたってきますと中国との競争は緩和されるかもしれません。しかし、それまでは地域のバランス・オブ・パワーを維持することが重要です。

クロード・メイヤー　　中国経済にとって大きな課題となっているのは潜在的な成長率を実現させるということですが、その際にイノベーションに切りかえる、技術を活用することが必要です。この２週間私は中国に行き、幾つかの研究開発センターや生産工場を訪問しました。特定の領域では早く進歩を遂げており、中期的には私は経済成長に確信を持っています。成長率は５、６％を下回らないかもしれませんが、社会的な問題、所得の水準がまだ低いという問題があります。

金融部門では、価格が下がっているからといって不動産バブルがあるということではなく、まず不良債権の問題、特に地方政府の不良債権の問題があります。金融危機後、この数年の景気刺激策によって不良債権が積み上がっています。また、シャドーバンキングの問題もあります。言ってみれば日本の９０年代のノンバンク問題のようなもので、当局によって規制を受けていないわけです。それから、一番大きな問題は金融システムの改革です。現在は大型国有企業を優遇していますが、こうした企業が最も革新的というわけではありません。民間企業は例えばシャドーバンキングのほうに押しやられています。

中西　寛（議長）　　ありがとうございます。順番ですが、渡邊啓貴先生、添谷先生のコメントと回答、さらにまた、あちらのスモール先生、まず渡邊先生からお願いします。

渡邊啓貴　　キャメロン先生の質問にお答えしたいと思います。歴史的記憶についてです。私は日本においてＥＵを見ています。特にフランスを見ている政治学者です。ですから、ヨーロッパについてはよく知っています。ヨーロッパの状況に比べまして中国、日本の関係は全く異なっています。先ほどお話があったとおりです。世界において共通の目標を共有することができません。関係を推進しようという目標を共通、共有化することができません。独仏とは違うわけです。１９８４年にヘルムート・コールとミッテランが両国の関係改善を推進しようとしました。ＥＵ統合を進め、共通市場を構築するためのプロセスを本格的にする前の１９８４年にそういった協力的な動きをとったわけです。日中はそれとは全く異なる関係です。共通の問題意識を持つことができない。地域統合を進めようという共通の目標を持つことができません。また、歴史的な記憶を克服する

ことも非常に難しいと思います。

添谷芳秀　　ありがとうございます。

　では、英語でお話しします。２点について、キャメロン先生、メイヤー先生にお答えしたいと思います。まず、歴史問題ですが、中国や韓国ではもちろん、世界的に問題の原因は日本側にあるという見方が強いと思います。確かに、日本はこの問題にもっとうまく対処できるはずだという見方はできます。しかしながら、この問題の構造の本質は、中国側の要因もみないと理解できません。詳しくお話しする時間はありませんけれども、安倍首相は多分南京には行かないと思いますが、仮に行ったとしても中国が歴史問題に対する姿勢を変える可能性は極めて低いと思います

　さらにまた、メイヤー先生のポイント、中国の世界に対する挑戦ということですが、非常に重要なテーマだと思います。中国の行動を、体系的な既存の国際秩序に対する挑戦と見ることも不可能ではありません。私のプレゼンテーションの中では、中国の挑戦というのは、基本的にはその秩序内から来ているという話をしました。ただ、中国がその既存の体制に取ってかわろうとする、中国モデルで置きかえようとしているという可能性もありますし、一部そういったこともありますが、どのぐらい体系的なのかについては議論の残るところだと思います。

　その意味で、ＡＩＩＢというのは非常に重要だと思います。基本的にはこれは中国のアジアにおける秩序変革の１つの試みだと思います。つまり中国がアメリカや日本を中心とした既存のアジアの秩序に挑戦をしているということですので、中国中心のアジアを再現するための試みという側面があるわけです。その意味では、ＡＩＩＢのアジア太平洋地域への影響を私は心配しています。中国は、世界を舞台に、例えば、グローバルな投資イニシアチブファンドのようなものをつくろうとはしないだろうと思います。しかし、ＡＩＩＢにつきましては、アジアの秩序転換という意味で懸念材料があります。

中西　寛（議長）　　ありがとうございます。中国中心の地域あるいはグローバルの制度構築については、今年の上海会合で習近平が言ったこと、これはあるいは安全保障、政治にかかるものですが、後でお話しいただければと思います。スモールさん、どうぞ。

アンドリュー・スモール　　アンドリュー・スモールと申します。ジャーマンマーシャルファンドの者です。道下先生に質問があります。最初の質問はかなり広範なものなんですけれども、先生がおっしゃったモデルの中で、ヨーロッパは一体どこの役割を果たすのでしょうか。つまり東アジアのバランスをとる上でヨーロッパはどのような役割を果たすことができるのでしょうか。

　次に、日本とＥＵの関係というのはただ単に制裁とかそういったものだけではなく、例えばお互いに制裁をなくしてやっていこうとする場合、中国の軍事力にはデュアルユースの問題があります。特にヨーロッパから中国向けの輸出について、デュアルユースへの懸念は今もあるのでしょうか。あるとしたらそれはどのようなものでしょうか。というのはこのような懸念がヨーロッパのほうにも直接的な形ではなくてニュアンスのある形で伝わってきています。デュアルユース技術の移転への懸念はあるのでしょうか。

中西　寛（議長）　　ありがとうございます。もう時間があまり残っていないことに気づきませんでした。しかし、あと２人質問者が出ています。羽場さんとケルナーさん。そして、今、スモールさんからの質問もありました。ということで道下先生のほうに最後から答えてもらいますけれども、その前に２つ質問を聞きます。

羽場久美子　　非常に興味深いプレゼンテーションをありがとうございました。添谷先生とキャメロン先生、木村先生のお話に対して、アジアの経済発展および和解について質問させていただきます。私はＥＵとアジアの地域統合の比較研究、またアメリカとアジアの地域協力について研究しています。

　独仏和解、またドイツとポーランド、ドイツとイスラエルの和解について考えた場合、欧州の和解は、１つの戦略として使うことができるのではないかと考えています。すなわち和解とは、戦争からの平和構築と同様、その地域の紛争を解決する上で、一つの重要な戦略として使えるのではないか。独仏和解については、比較的

容易でアジアのモデルにはならないと思われるかもしれません。しかしドイツとポーランドの和解、ドイツとイスラエルの和解を考えますと、かなり歴史的に困難となり、アジアの和解の困難さに近くなります。とくにアウシュビッツでのホロコーストや、シュレジエンを巡る独・ポーランドの歴史的対立を考えると、その解決の困難さ故に、何がしかを学ぶことができます。とくに地域協力の進展という点からこの問題を考えた場合、イスラエルの例は、重要です。ホロコーストでは６００万人ものユダヤ人が犠牲になりましたが、にもかかわらずイスラエルは、戦後ドイツに対して「よくやってくれている」と評価しています。また経済協力においてもドイツとイスラエルとの経済関係は強力なものになっています。ですから経済・政治・安全保障の協力という３者協力で考えた場合、日韓中の関係でもインド・パキスタンなどＳＡＡＲＣ（南アジア地域連合）の協力関係でも、緩やかな実現はできるのではないか。アジア経済が世界でトップの時代になろうとする中、政治的に妥協し、経済面でプラグマティックに協力することで安定を作っていくことはできるのではないでしょうか。経済・政治・安全保障の協力については、現在ジョン・ホプキンズ大学が資金を出していますが、この三者の緩やかな共同が将来的には重要になるのではないでしょうか。

中西　寛（議長）　　それでは、ケルナーさんどうぞ。

パトリック・ケルナー　　ありがとうございます。歴史的な問題についてです。東アジアはコンテクストが違うんじゃないかとおっしゃられました。歴史が違うし、時間や空間も違うと。しかし、コンテクストは常に違うものなんです。最終的には政治リーダーが何をするかということにかかっているのです。つまり、これは中国の構造に基づく問題だともおっしゃっていましたが、構造やコンテクストだけではなくて、最終的には政治リーダーが何をするかということなのです。

しかしながら、コール首相らが行ったことは実は大変なことで、政治的な勇気の相当いることです。ですから、ある政治リーダーがほんとうにそれをやりたいかどうかということもあります。日本の首相が例えば靖国神社に参拝するということ、もちろんこれは非常に重要なスピリチュアルの問題があったと思いますけれども、しかし、これも政治的なジェスチャーとしてとられてしまうわけです。

ということで、私が指摘したいのは、政治リーダーが何をするかということなんです。コンテクストや構造的な理由は関係なく、政治リーダーが何をすべきかということについてお尋ねしたいと思います。

中西　寛（議長）　　それでは、道下先生、時間がもうほとんどありませんので、１分でお願いします。

道下徳成　　まず、武器の輸出に関してです。ヨーロッパはこれから先も武器の輸出に関しましては中国相手ということでは、これから先も自粛していただき、協力をお願いいたします。先にお礼を申し上げておきます。逆に、これから先は、日本とヨーロッパ諸国が防衛技術面で一緒にもっと協力していくことができると思います。なぜならば、私たちの防衛産業も日本以外のところにも技術移転をすることができるようになりましたので、そうなってくると武器を中国に輸出して、収益を出すというんじゃなくて、共同武器開発、また武器生産をすることによって、お金を節約すると考えたらどうでしょうか、そして、それから将来には共同で中国に売ることも考えればよいのではないかということです。つまり、私たちが共同で開発した兵器を中国に売ることができれば、そういった意味では我々が中国に影響力を行使できるということです。もちろん中国が私たちがつくったものをそのままねして、コピーするという懸念はありますけれども。

２番目の点、私は心からヨーロッパの国々が非常に誠実なブローカー、誠実な仲介役を日中の間でしてくれたらと期待しています。私たちは中国の平和的な台頭ということに関しては全然気にしていないし、歓迎しています。しかしながらマイナスの面です。無責任な、不安定な中国の行動に懸念を持っているわけです。例えば、戦間期に日本のやったこと、中国も韓国も弱くて、日本がもう政治的にも暴発してしまって、暴走してしまって、そして、最終的には自分たちを壊してしまったのが戦間期の日本の歴史です。中国が同じことをやってしまったら困るわけです。ですから、中国がもっと平和的に台頭することを助けてあげなければなりません。

それからあと、歴史のおわびの話ですけれども、私たちがおわびをしますと言うたび、例えば南京問題に関

して日本の首相が南京に対しておわびをするとなった場合には、３０万人が死んだということを認めろと言われるわけです。しかし、それは事実と異なり不可能です。ですから、両方で妥協しなければ、こんなことは起きないわけです。つまり向こう側もある程度妥当な線で来てもらわなければできないということです。

中西　寛（議長）　　次のセッションがありますので、どうしてもスケジュールの時間を守っていかなければなりません。ということで、渡邊先生、すいません。ちょっと議長でうまく時間の管理ができませんでしたが、東アジアは８０分間でカバーするにはあまりにも広過ぎたということでございます。あと２つセッションがありますので、そのときにお願いします。もちろん歴史の問題などほかにもたくさんいろいろと意見もあると思いますけれども、とりあえずこのセッションＩは終了したいと思います。皆様方のご協力、ありがとうございました。ご報告をしてくださった３人の先生方とコメンテーターのケルナーさん、ありがとうございました。（拍手）

石川　薫　　ありがとうございました。それではここで１０分間の休憩に入りたいと存じます。予定より５分遅れで恐縮ですが、５５分シャープに始めますので、よろしくお願い申し上げます。

３．セッションⅡ「安倍政権の政治・経済政策」

石川　薫（議長）　　それでは、セッションⅡを始めたいと思いますので、皆様、ご着席をお願いいたします。

セッションⅡは、「安倍政権の政治・経済政策」、Abe Administration－Assessment of its Political and Economic Policy と題しまして開催させていただきます。報告をまずいただきますのは、中西寛教授でございます。それでは、中西先生、よろしくお願いいたします。

（１）中西寛京都大学大学院教授の報告

中西　寛　　議長ありがとうございます。先ほどのセッション、私、議長を務めさせていただきましたけれども、今度は報告を１０分でということになりました。ですので、時間厳守でまいりたいと思います。

非常に簡単ではありますけれども、レジメがお手元の資料にございますので、御参照ください（本報告書、６７ページ参照）。

まず、第２次安倍政権、これは２０１２年１２月からつい最近までの状況についてお話をしてみたいと思います。ご存じのように、安倍総理の外交政策または防衛政策については、いろいろと言われております。道下先生先ほどおっしゃっておりましたが、残念ながらもういらっしゃいませんが、ですから、その細かいところは申し上げませんけれども、より幅広い形で考察をしてみたいと思います。

第２次安倍政権、既に２つの時期に分けられると思います。第一時期が２０１２年１２月から今年の８月までの段階です。これが第２次安倍政権の第１章と私は呼んでおります。この間、安倍内閣または安倍政権の政策は、比較的単純な枠組みの上に成り立っていたと思います。安倍政権第１次政権の６人の首相、大体１年ぐらいしかもちませんでした。国際的には日本のプレゼンスというのは、ほぼゼロに近い状態になってしまったわけです。安倍内閣が発信しようとした世界に対するメッセージというのは単純なものでした。日本は戻ってきた、ジャパン・イズ・バックということでした。

これが安倍総理が初めて訪米した、たしか２０１３年の１月だったと思いますけれども、そのときの基調講演のときの言葉でありまして、そして、アベノミクスが成功しているということ、日本が積極的に積極的平和主義、または安全保障の改革などを進めているということを何度も繰り返して発言してきました。

ですが、安倍総理は日本はとにかくカムバックしたのだということは再三言ってきました。ジョセフ・ナイ氏、リチャード・アーミテージの報告、第３次報告が２０１２年の夏に発表されていますけれども、その中で日本がティアワンの国であり続けるのかどうかということを問うていたわけですけれども、安倍総理としては日本はイエスであると、これからもティアワン、第一流の国であり続けると。そして外交、安全保障、経済についてもカムバックするのだということを言ってきました。外交に関しましては、三本柱がこの第２次安倍政権の第１章にあったと思います。まず、１つがグローバルディプロマシー、地球儀を俯瞰する外交、つまり世界を一周して東南アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ、そしてもちろんヨーロッパ、そして積極的にダボズなど、そのほかのシンクタンクが主催するような会議にも参加するということで主張をしていくということでありました。

日本はカムバックした、強力である、世界の主要国であるということを再三発言し、そして、世界は地域、グローバルな国際秩序を法の統治にのっとって引っ張っていくのだということを言ってきました。これは比較的成功してきたと思います。各国とも日本という国があったなということを覚えてくれるようになった。そして、今も皆さん方が現に日本に来てくださっているわけですから、ですからこれは非常にある意味成功していたと思います。

もう１つ、積極的平和主義ということを言っています。そして、さまざまな安全保障上の改革をしてきた、これは２０００年以降もずっとやってきたことで新しいことではありません。ですが、こうした取り組みというのは、比較的安倍政権が１年半の間に着手してきたことであります。例えば、国家安全保障会議をつくったりだとか、また、機密保護法を制定させるとか、また、第１次国家安全保障戦略を発表する、そして、日米協力防衛指針を見直す、また防衛装備協力、または憲法の解釈を変えるということで、集団的安全保障の権利を行使することができるようにする。こうした形で積極的にその安全保障の分野での取り組みを進めてきました。特に日米同盟の枠組みの中で、そして、そのほかの友好国との同盟の枠組みの中でこれは進めてきたわけです。

それに関連して、３つ目の外交政策としまして、これは価値志向の外交ということでした。このバリューインテッドという言葉、これは非常に第１次安倍政権、２００６年、２００７年の間につくられてきた言葉なんですけれども、前回ほど今回の政権ではこの言葉は使っておりませんけれども、しかしながら、明らかに安倍政権はこの価値志向の外交政策を進めようとしております。日本はリベラルな民主主義国であると、そして法を遵守する国家であると、また人権を擁護する立場の国であるということを打ち出しています。世界にはそうした民主主義的な国ともう１つ中国や、もしかしたらロシアなどなどの非民主的な国に二分されるということを言っているわけです。基本的に安倍総理は、民主国同士の協力が日本の外交政策のかなめであるということを言ってきています。

また、安倍総理は、英語の記事を第２次政権発足前に発表しています。その中で、この安全保障ダイヤモンド構想ということをいっています。日・米・豪・インド、この４カ国がダイヤモンドを構成するということで、安全保障の枠組みの構想を打ち出しています。これは太平洋諸国の中での民主主義国による構想です。日米だけではなくて、ＴＰＰもこうした価値を中心としたマーケットメカニズムにのっとった外国政策ということだと思います。

あと２分しかないのだと思いますけれども、次ですけれども、やはり第２次政権においては、非常に物事が複雑化していると思います。第１章に比べて第２章、非常に複雑化していると思います。

まず、北朝鮮による拉致問題、これはロシアということもありますし、またロシアとの関係においてはバランス・オブ・パワー、これは対中のバランス・オブ・パワーということでやっているわけですけれども、北朝鮮に関しては、この拉致問題の調査、これは中断していると。そして、ロシアについては、プーチン大統領の訪日が来年まで延期になったということで、ウクライナ問題で頓挫しています。それから、ドーナツの穴と言われているものが次にあります。世界中を安倍総理は外遊しているけれども、中国と北朝鮮だけはまだそのグローバル外交の中に入っていないということです。習近平主席との会談はありましたけれども、それだけでは問題は変わっていないと。韓国との間にも歴史的な問題がまだあるということで、従軍慰安婦問題ということで、問題が解決していないわけです。ですから、こうしたデリケートな課題というのが立ちはだかっているということで、それが国内政治基盤にも影響を及ぼしています。

また、同盟関係についてですけれども、その新しい防衛指針の見直し、これが年内には終わるはずだったんですけれども、野党が反対している、そして今回総選挙が行われるということになりましたので、来年までこの見直しが延期されることになりました。また来年になりますと、今度は国内法を整備して、そして解釈を変えるということが必要なわけですけれども、まだ世論の中にも憲法の解釈を変えるということについては反対が根強いということで、こうした国内法の整備というのも難しいと思われます。もちろん選挙という要素もあります。

以上です。（拍手）

石川　薫（議長）　　中西教授、ありがとうございました。

それでは、伊藤元重東京大学大学院教授、お願い申し上げます。

（２）伊藤元重東京大学大学院教授の報告

伊藤元重　　私は、アベノミクスの経済的な面について、お話をするわけですが、そのテーマに入ります前に、２０１２年末、つまり安倍政権が始まる前、今年の半ばのデータを比べてみたいと思います。今年の半ばというのが直近のデータです。名目ＧＤＰは２．７％増えている、日経平均は大幅に上がっている、さらにまた企業収益は２３％増えています。さらにまた税収は８兆円増えている、そしてコアコアのＣＰＩ、インフレ率、エネルギーと食料品を除くとマイナス０．６％から０．８％になっています。

そういったデータだけを見ていきますと、その結果というのは非常に印象的だと思います。これのどこまでがアベノミクスのせいなのか、あるいは経済の自立的な回復によるものなのかということは議論の余地はあるでしょう。

アベノミクスは非常に大きな変化を日本の経済にもたらしたと思います。時間が限られておりますので、１つ、２つだけ申し上げたいと思います。最も重要なのがデフレを終わらせるということです。デフレ終結というのはスターティングポイントとしては重要なんですけれども、非常に長い期間にわたる日本の経済に対する影響があります。ご存じのように、日銀が今までとは違うアプローチを採用いたしました。その最も重要な部分というのは、非常に大量の長期国債を買い入れることにしたということです。なぜ長期国債が重要なのかといいますと、そういった資産というのは市場に売却することが難しいからです。つまり中銀による非常に大きなコミットでマネーサプライを増やそうとしているわけです。これは非常に重要だと思います。

いわゆる『ヨーロッパの経済の日本化』というリスクを考えるに当たって非常に役に立つと思います。２，３年前の実質金利は２％だった。今、１０年もの国債の金利が１％から０．５％に下がっています。下がり方としては少ないわけですが、インフレ率は１％からマイナス１％、来年の末にはプラス２％になります。実質金利が３．５％下がったということは非常に大きな影響をもたらします。

この劇的な実質金利の下がり方、これは今始まったばかりということです。金融政策についてその短期的な影響ばかりが語られますが、来年の日本経済あるいは２年後の日本経済、３年後にどのように影響を与えるのかということが重要です。

金融政策が終結した後、第３の矢に注目が集まっています。第３の矢について誤解があると思います。成長戦略だという人が多いんですが、成長戦略といいますとサプライサイドだけになってしまいます。サプライサイドの政策というのは非常に重要なんですが、サプライサイドの政策というのは、その影響が出るのに時間がかかります。

例えば労働市場の規制緩和を考えてみましょう。それは非常に重要なんですけれども、３年、５年たたないと実際の影響は経済にはあらわれてきません。日本政府は第３の矢は成長戦略だけではない、民間投資を喚起する成長戦略という言い方をしています。つまり需要サイドへの影響があるわけです。

日本経済を来年、再来年と復活を考える際には、需要サイドが非常に重要です。長期にわたってのデフレというのは、日本にとって悪かったわけですが、少なくとも非常に重要な武器を残してくれました。デフレの間にお金を随分貯蓄できたということです。それから、法人部門、世帯部門どちらもそうなんですが、その蓄積された資産をどのように活用するのか、そして経済活動に結びつけていくのかということが重要です。その民間投資を促す成長戦略の重要性というのはそこにあります。公的年金制度の改革もそうした視点から議論されることがあります。

法人税改革というのは、だからこそ非常に重要なわけです。法人税改革のように通常は供給サイドの政策として取り上げられるんですが、今の時点では賃金引き上げなど非常に重要な需要サイドへの影響をもたらすと思います。

ご存じのようにアベノミクスは次の段階に入ろうとしています。安倍首相は、消費増税を延期するという決定を下しています。皮肉なことに、非常に劇的な日銀の金融政策のために誰も国債の金利の上昇のリスクのこ

とは話をしないわけです。日銀がどんどんと国債を買っていくわけですが、国債の金利が上がることはしばらくはない。実際、日銀によるこの買い入れということによって日本政府が戦略の選択余地が出てくる、つまり財政健全化の選択肢が出てくるということだと思います。

財政改革についてですが、重要なのは、社会保障の改革ということが税金の問題と同様に重要です。２％消費税を上げますと５兆円の税収が出てきます。しかしながら、社会保障費というのはご存じのように毎年１兆円増えています。

重要なのは、第２段階のアベノミクスがどうなるのかということです。個人的な意見としては２点重要だと思います。成長戦略を促進する、加速化するということが第１点、第２に安倍政権がいかに社会保障制度改革を進めるかということです。より明るい長期的な視点のためにはそれが必要だと思います。（拍手）

石川　薫（議長）　　ありがとうございました。伊藤先生にはまた自由討議、そのほかの場面でお話をお願いしたいと思っております。

続きまして、東京財団上席研究員の福島安紀子先生お願いいたします。

（３）福島安紀子東京財団上席研究員の報告

福島安紀子　　ご紹介、ありがとうございます。私は、すでにご報告がございました内容との重複をさけ、レジュメの１．を割愛し、２．の日本外交の変化の中の連続性と新たな日本の国際協力、特に包括的アプローチについてお話させていただきます（本報告書、６９－７０ページ参照）。

まず日本外交にみる変化の中の連続性です。海外のシンクタンクの報告書を拝見しますと、「日本の外交には今、静かな革命が起きている」或は「安倍政権の外交安全保障政策は戦後日本の平和主義路線からの大きな離脱である」というような指摘も見られます。それほどの日本外交の座標軸は大きくかじを切ったのでしょうか。

私は日本外交の座標軸の背骨は戦後一貫して連続性を持っていると考えます。ただ、そのときの国際情勢や地域情勢に適応しつつ一本の明確な筋が通っているとみています。１９５１年２月４日首相に就任する直前の岸外務大臣は、――実は安倍総理のおじいさまに当たりますけれども――日本外交の三本柱を国会演説の中で示しました。それは「国連中心主義」、「自由主義諸国との協調」、「アジアの一員としての立場の堅持」でした。こう申し上げると欧州からお越しになった方々は、「えっ、それが何で連続性なのか」と言われるかもしれません。つまり戦後日本外交はアメリカとの関係を中心に展開してきたのではないか。安保改定、沖縄返還、貿易摩擦などいつも外交政策の課題の中心は日米関係、日米同盟であったのではないかと言われるのではないでしょうか。

しかしながら、日本外交の系譜を見ると、ある程度の連続性も透けて見えてきます。第一の原則である国連中心主義については、１９５８年の外交青書に日本の国是は自由と正義に基づく平和の確立と維持であり、日本は平和外交を推進し、国際社会におけるデモクラシーを確立する、それを体現すると期待されるのが国連だとされました。国連は冷戦の対立により機能麻痺に陥り、期待通りではなかったものの、日本は国連に対して様々な協力をしてきています。現在、安倍政権は国連安保理非常任理事国選挙への取り組みに積極的でありますけれども、それも国連の場においても貢献したいという日本の考え方が反映されているといえるでしょう。このあたりはエフェクティブ・マルチラテラリズムを掲げられて苦労をしておられる欧州の方ならおわかりいただけるのではないでしょうか。

２番目の自由主義諸国との協調については、確かに日本は日米関係を中心に来ておりますけれども、近年では米国のみならず自由主義諸国との協調というのに力を入れております。先ほど中西先生のお話の中にもありました、安倍総理の地球儀を俯瞰する外交においても、自由主義諸国との協調に力が入れられております。

ちなみに、本日このような対話を欧州の専門家の方々と開いているということが政府のバックアップにより行われており、これも１つの具現化でありましょう。また、宇都外務大臣政務官が冒頭で紹介されましたよう

に、私の友人でもある陸上自衛隊の栗田千寿二佐が１２月１日からＮＡＴＯでジェンダーを担当されることになっています。これもＮＡＴＯで安倍総理が今年五月に約束されたことが実現するものです。栗田二佐の活躍におおいに期待しております。

第三のアジアの一員としての立場の堅持ですが、身近なアジアで平和と安定を維持し、繁栄をもたらすということを旨としてきたわけです。例えば日本は、アジアのさまざまな地域機構で積極的に協力を推進してきています。たとえそれがリーディング・フロム・ビハインドであった場合があったとしてもです。ＡＳＥＡＮとの関係の強化にも力を入れていて、昨年１月にはＡＳＥＡＮ外交５原則を打ち出し、それを具現化するために、国際交流基金にアジアセンターが設けられて、極めてイノベイティブかつ多様な文化交流が行われ相互理解を促進しています。アジアといっても東南アジアだけなのか、そうではありません。アジアの近い国、中国とか韓国の関係も現在は緊張状態になっていますが、日本は必要な抑止力は備えつつも、協力関係を紡ぐという考え方を打ち出しています。これは例えば昨年の１２月に閣議決定された国家安全保障戦略をご覧いただいてもおわかりになるでしょう。日本には、コミュニティーの関係を円滑にするための知恵として、「向こう三軒両隣」という言葉があります。向こう三軒とも、両隣とも仲よくするという精神は日本の外交の中にもあると私は思っています。

このように日本外交の座標軸は大きく転換したというよりは、現実に即してアダプテーションしていると私は考えております。と申しましても、国際情勢は戦後大きく変わっています。今一番大きく変わっていると思うのは、予見性の低さだと思います。目の前の出来事に引っ張られることも多いわけです。安倍政権、そして日本はこれからますます難しい問題に逢着していくだろうと思います。そのときに必要な備えは整えつつ平和国家として歩んでいくものと思っています。

この第一のポイントを締めくくるに当たって、日本人の平和の考え方を表す逸話を１つレジュメの中に紹介しておきました。それは鈴木大拙の『禅と日本文化』から紹介したものです。「渓流に立てた日本の刀鍛冶村正の名刀は流れてきた落ち葉を真っ二つに切りました。しかし、落ち葉は正宗の刀はよけて流れ去った」と言われています。日本文化では、正宗が名刀として高く評価されています。

次に第２点の日本の国際協力政策について申し上げたいと思います。これは日本外交のアダプテーションの一例として引用させていただきたいと思います。日本は、被援助国として戦後出発をし、その後、コロンボプランに参加をするなど、援助国、ドナー側になった国であり、日本は今年ＯＤＡの６０周年を迎えております。この辺はセーデルベリ先生が私よりもより詳しくご存じであるところですけれども、日本のＯＤＡは賠償、準賠償から始まって、国際社会の一員として責務を果たすという、国際貢献の役割を担いながら、現在に至っています。

日本のＯＤＡが量的に拡大した後、質的に深めた段階でＯＤＡ大綱というものをつくって、それが数次の改訂をされ、来年年初には名前も変えて、開発協力大綱として閣議決定される方向で、現在パブリックコメント中です。その中では今までと同じように、人間一人ひとりの安全という視点の、人間の安全保障を確保するという視点が引き続き盛り込まれるとともに、従来のＯＤＡの枠組みを超えて、さまざまな開発協力を幅広く含む内容になる方向です。

その中ではいろいろな特色がありますけれども、ベルが鳴りましたので１つだけ。ドナー側のアクターが、今や政府だけではなくて地方自治体、企業、民間財団、市民社会へと多様化していることから、連携が非常に強調されています。アクターの連携については、ヨーロッパでは民軍協力も含めた「包括的アプローチ」がとられていますけれども、日本においても、「オールジャパンアプローチ」という名前で、日本流の包括的アプローチが行われています。それをさらに進めていこうという連携の考え方です。日本の開発協力は、あくまでも非軍事的なアプローチではありますけれども、開発協力大綱政府原案を読みますと、幅広い平和構築が想定されていますし、日本は既にミンダナオへ文民を和平の実現のために派遣するということもやっております。

そのほかに開発協力には入りませんけれども、日本が積極的にやっていることとして、キャパシティ・ビルディング、能力構築支援をしております。日本が現在自衛隊を派遣しているアデン湾、南スーダンなどにおいて、今後日・ヨーロッパが能力構築支援においても協力し、相乗効果を挙げることもできましょう。

以上、日本外交の連続性の中で生まれている変化によって、かけ声のみではない実を伴う日欧協力のポテンシャルも拡大していると考えるところであり、それをつかまえる意思があるかどうかが問われているのではないかと考えます。

ありがとうございました。（拍手）

石川　薫（議長）　　ありがとうございました。

それでは、ここでヨーロッパ側からお三方のコメントをいただきます。ヘニッグ先生、アルテアガ先生、メイヤー先生ですが、まずヘニッグ先生お願いいたします。

（４）ルース・ヘニッグ英国上院議員のコメント

ルース・ヘニッグ　　まず皆様方にお礼を申し上げたいと思います。日本国政府に対しましても、お招きいただいたことについてもお礼を申し上げたいと思います。５分ということでありますけれども、非常に幅広い課題について議論が行われておりますので、最初の数分で経済について、その後に外交・安全保障政策についてお話をしたいと思います。

お二人目の報告者とは違って私は経済学者ではありません。私は２１世紀の国際関係の歴史を専門とし、またイギリスの上院議員でもあります。ですから、経済については、上院の経済学者にいろいろ聞いてきました。すると、アベノミクスの三本の矢について、非常に正しい道であるというふうに言っていました。経済問題に対処するためには正しいということです。著名な経済学者がお互いに意見を一にしているというのは非常に珍しいことだと思いますので、正しいのだと思います。

ただ、懸念も表明されました。例えば構造改革についてですけれども、これは３つ目の金融緩和、財政政策に加えてということなんですが、例えばどのように関税障壁、非関税障壁を下げていくのか、またどうやってイノベーションを促進していくのか、労働市場の緩和を図っていくのか、こういった課題がありますが、これは難しいということでした。

私が関心のある問題は、より女性が社会に進出するようにするにはどうすればよいかということです。どのようにこれを実現していくのか、どんな条件があればいいのか、賃金水準はどうなるのか、また労働市場によってほんとうに拡大するのか。というのは構造改革に言及する際には、やはりビジネスカルチャーや伝統、働き方が変わっていくということになります。そしてもっと一般的に社会的、文化的な変革というのは非常に難しいものです。

現在の構造の中でうまくやっているということであれば、それを変えたくない、これまでと同じように進めていきたいと、変化に抵抗することも出てくると思いますので、これが戦略の１つの阻害要因になるかもしれません。

ちょうど日本に着いたときに新聞を読んだのですが、今週は経済の指標がよくなかったということで、アベノミクスの進捗がどうなっているのかについて疑問に思いました。しかし、代替案については、まだ提示されていないように思います。戦略は続けていかなくてはならないと私は思いますし、ぜひ成功してほしいと思います。イギリスでもやはり同じような問題を抱えております。例えば経済低迷が起きているし、高齢化も進んでおりますし、また財政赤字にも直面しています。ですから、イギリス、そしてヨーロッパでも日本の軌跡をたどるということがあると思います。ということは日本の経済の進捗に注目していくということになると思いますので、ぜひ成功してほしいと思います。そして、我々の政策の規範になればと思っております。

次に、外交政策、安全保障政策についてです。１人目と３人目の方の報告で安倍政権の外交政策が非常に活発であったということがよくわかりました。そして、それは私も歓迎するところです。最初の方がおっしゃっていたように、ジャパン・イズ・バック、これはもうほんとうにリベンジできていると思いますね。アメリカと緊密な協力関係を築こうとしておりますし、中東、東南アジア、ロシア、アフリカなどにも訪問されています。国際的にも日本が役割を果たしてほしいと思っております。経済大国ですから。そして、単に世界の平和と安全ということだけではなくて、先ほどの方もおっしゃっておりましたけれども、今度はその開発のところでも役割を果たしてほしい、経済的にもトラブルを抱えているような国に対する支援は全体の戦略の中で重要だと思います。

それから、日本は国際的な気候変動対策についても重要な役割を果たしていると思います。エネルギー安全保障の問題にも日本が重要な役割を果たしてほしいと思います。また、国家安全保障会議をつくって、そして安全保障戦略を策定しているということで、これはやはり将来的な外交政策のイニシアチブの優先順位を設定しているということだと思います。

先ほどのセッションの中で、この地域において日本は複雑な課題に直面しているということでした。そして歴史の問題がある、そしてまた、中国の台頭ということがあるということで、日本は非常に慎重にならなくてはならない、この地域戦略の策定に当たって、特に戦後の憲法の制約がある中で、慎重にならなくてはならないということです。

私の個人的な見解ですけれども、私は最初のステップを歓迎しています。つまり、日本の安全保障のアクターとしての役割を正常化するということを非常に歓迎しております。もちろんいろいろな課題があって、日本の中でも反対派はいるかもしれませんけれども、やはりその変革は必要だと思います。同時に慎重な変革、コントロールされた変革である必要があると思います。日本はやはりこの地域における歴史的な認識もやはり考慮に入れなくてはならないことは確かです。しかし私は法の統治に基づく紛争の解決、これも重要だと思っております。ヨーロッパでもこの重要性は認識しております。

また、日本はグローバルな経済、政治的な取り組みでもリーダーシップをとっています。これはＴＰＰだけではありません。今年の初めに、日本はイギリスと新しい戦略的な協定を結んでおりますし、ＥＵとも昨年結んでいます。こうした大きな動き、つまりＦＴＡがＥＵと日本の間にも締結されるということは非常に歓迎されるべきことだと思います。これは次のセッションのトピックだと思いますので、そのディスカッションもとても楽しみにしております。

最後の方が国連の話をされておりましたが、国連の中で日本は重要な役割を果たしております。そして、どれぐらい積極的な役割を果たしていくのか、安全とその安全保障の政策を決定するのにどれくらいの役割を果たすのかということですけれども、日本政府が再び成功裏にこの安全保障理事会の一員として中に入るということ、このキャンペーンをぜひやっていただきたいと思っています。どのような活動であれ、それは我々としては支持したいと思います。

まとめますと、今非常に重要なタイミングが来ていると思います。このシンポジウムはとてもタイムリーだと思うんですね。といいますのは、今、安倍総理が幾つかの戦略的な政策を打ち出そうとしている。一方では、それが日本の安全保障を担保するものであり、他方でまた地域、世界的な安全と安定と平和をもたらすための戦略を打ち出そうとしている。これは全て相互に関連していると思います。この１００年、アジアでも、そしてそれより広い地域でおいてもいろいろな問題がありました。それに対していろいろと反論はあるかもしれませんが、日本の外交政策というのは、これまでのところほとんどは非常に効果的でありコントロールされていたと思います。欧州、アジアでは日本の外交政策に対する非常に強力な関心があると思います。

以上です。（拍手）

石川　薫（議長）　　ありがとうございました。アルテアガ先生、お願いいたします。

（５）フェリックス・アルテアガ王立エルカノ財団安全保障担当主席研究員のコメント

フェリックス・アルテアガ　　ありがとうございます。日本とヨーロッパの安全防衛政策について幾つかお話します。２００３年、アメリカに対する９．１１の後、欧州安保戦略が策定されました。そうすることで、グローバルに積極的に国際的な平和安全に貢献しようとしたわけです。さらにまた防衛協力も強化して、グローバルに安全保障を確保する主体になろうとしました。目標については、後に日本が出すイニシアチブと共通点が多いです。

しかし、現実というのは予想したようにはなりませんでした。いろいろな理由があります。欧州の加盟国あるいは欧州の社会、政党、市民全てがＥＵが大国になることを望んでいるわけではありません。また、ＥＵが軍事あるいは防衛組織になることを望んでいるわけではありません。私たちは安全保障の措置をとっていますが、外交政策を実施する柔軟性が下がっているというところもあります。私たちは軍事的には国内それぞれの国ごとに優先順位ですとか、あるいは野心、あるいは貢献レベルというのが異なっています。政策というのは結果的には成果を生み出さなければならないんですが、成果はなかなか出ていません。資金も拠出し、投資もして、海外の危機に対応しようとしてきたにもかかわらず成果は限られています。ですから、どのようにしたら安全保障政策を再考すれば、将来的にもっと効果的に活動できるのかということを考えています。

ただ、戦略的な文脈、環境も変わってきています。現在ではなく将来の政策が今必要です。今、私たちは、新しい防衛安全保障時代に入ってきています。新しいアクター、新しい環境、新しいトレンドが出てきています。私の意見では、経済緊縮というのはこれからも続き、それが防衛予算に影響を与えます。おそらく防衛装備については欲しいかどうかより、予算の範囲でまかなえるかどうか、ということになると思います。さらに技術や環境が劇的に変わっています。将来的には軍や防衛装備に使われる技術というのは現在のものと劇的に違うものになると思います。

また、ＥＵは欧州安保戦略により多国間の安全保障機構で国際的な安全に対応したいという願いは実現しませんでした。もともとＥＵは効果的な多国間主義を求めていたのですが、それが実現できていません。かわりに、加盟国は、日々２国間協定を結ぼうとしています。しかし、全ての国際機関が、あるいは国際社会の加盟国が同じように国際的な安全保障問題の解決に関心を持っているわけではありませんので、独自のネットワークをつくることが必要です。その環境で運用できるネットワークをつくることが必要です。

最後に考えなければならないこととして、戦略的文化の変化が挙げられます。世論ですとか、エリートですとか、意思決定者がどのように武力の行使を考えるのか、その軍事力を使うべきかどうか、その見方というのは急速に変わってくると思います。世代が変わってくると多くの日欧の人たちで冷戦とか、第二次世界大戦のことは知らない人が出てきます。また、ベルリンの壁も知らない人も出てきます。そうすると、社会が武力行使に対する見方も変わってきます。その社会というのは、アジェンダを設定するわけですが、新しい優先順位が政府で出てくる、つまり将来の政府は軍事防衛を優先順位の高いものとして維持することが難しくなってくると思います。

ありがとうございました。（拍手）

石川　薫（議長）　　それでは、メイヤー先生、お願いいたします。

（６）クロード・メイヤー・パリ政治学院准教授のコメント

クロード・メイヤー　　ありがとうございます。アベノミクスについてすばらしい、そして包括的なプレゼンテーションがあったわけですけれども、それぞれの報告について少しずつ話をしてみたいと思います。

まず、ヨーロッパ側からのフィードバックということで話をします。特にフランスの見方ということでも話をしてみようと思います。といいますのも、問題、私たちが今、ヨーロッパ、特にフランスが直面している問

題と日本で非常に類似性があるからです。そして、それに対してどのような対策をとっているかということを比較するのもよいでしょう。例えば、私たちも量的緩和をＥＣＢで行っております。日銀もどんどん流動性を市場につぎ込んでおりますが、これによって投資がどんどん増えているわけです。

２番目の類似点というのは、これはＶＡＴの増加です。消費税の増税です。フランスの場合には、過去３年間において、このＶＡＴがいろいろな意味で増やされてきました。

そして３番目にユーロ安というのがあります。これは日本と同じ程度とまではいいませんけれども、同じようなユーロ安があるわけです。これはフランスの会社にとってはよいこととよくないということがあります。そして、これは現在の経常収支を見てみますと、１０月分は、少しよくなったということなんですけれども、このような問題があるわけです。現時点で何らかの対策を打ち出していかなければならないわけですが、一番重要な点は、第３の矢ということになるのでしょう。つまり構造改革です。民間投資、消費をより推進するということです。ただ、少なくともフランスにおける問題は、多分これも日本も同じだとは思うんですが、これらの対策というのが既得権益者によって反対されている、それに対するロビー活動もあるということです。例えば、フランスの市場のフレキシビリティ、例えば日曜日に店をあけろとか、年金の制度を変えろとか、いろいろなことが言われているわけですが、それに対しても反対があります。

フランスにおきましては、こういったものを解決する一助となるような、こういった改革を実行するようなＥＣ委員会というのがあります。この委員会がフランスに対して非常に厳しいカレンダーをきちんと提供しております。つまり、もし赤字がこれ以上増えるともう結局は罰金が課されるといったような圧力が出ているわけです。日本の場合、構造改革をやっていくためには、やはり時間がかかると思います。少なくとも中期的な期間が必要だと思います。第３の矢といったときに、非常に包括的な復興プランが行われたわけですけれども、いろいろな省庁にインタビューをした結果、市場の開放とか、そういったものも常にその話題に出てきて、それが今行われているわけです。日仏ともこれがうまくいけばと思っています。構造改革がうまくいけばこのまま私たちの国というのはいい状態になると思っています。（拍手）

（７）自由討議

石川　薫（議長）　　先生、ありがとうございました。それではコメントを皆様からお受けしたいと思います。

会場の皆様から、ご質問、ご意見等を伺いたいと存じます。ご発言希望の方はどうぞ名札をお立てください。また、先ほど伊藤先生のお時間、ちょっと足りなかったようで、司会の不手際をおわび申し上げますが、もし何か追加点ございましたら、今おっしゃっていただけますでしょうか。

伊藤元重　　では、どなたか手を挙げる前に非常に重要なポイント、構造改革についてお話ししたいと思います。先ほど申し上げたかったのは、戦略が必要だということです。構造改革をするに当たっても戦略が必要です。例えば、財政構造改革というのは、デフレで歳入が減少していくときにはできないわけです。ですから、この財政改革を進めていくためには、まずデフレをとめて、そして追加的な政策をとれるような状況をまずつくらなくてはならないわけです。この構造改革がどれぐらい効果的なのかはわかりません。ただ、これまでのいろいろな政権と安倍政権との違いというのは、小泉政権は別かもしれませんけれども、現在の政権は改革に積極的であるということです。例えばＴＰＰです。

前の民主党政権はＴＰＰの交渉を検討したのですけれども、国内で農業団体との調整が難しかったということで、できなかったわけです。安倍政権は発足して３カ月で、とにかくＴＰＰに参加するということを決めたわけです。選挙後は、第２段階にアベノミクスが引き上がれることが期待されます。そのモメンタムが出るかもしれません。やはり改革を加速する。成長戦略や、財政戦略を固めていくということが必要だということで、そういう意味で安倍政権のリスタートというのは非常に重要になると思います。

石川　薫（議長）　　それでは、フラッグが上がりました順にお願いをしたいと思います。まず、湯下様、お

願いいたします。

湯下博之　　ありがとうございます。民間外交推進協会の湯下と申します。外務省のＯＢでございます。安倍政権の政治といいますか、外交政策と経済政策について、ごく簡単に私が感じていることを申し上げます。外交については、先ほど福島さんがおっしゃった日本の安倍外交について、日本の外交には静かな革命が起きているという声があるけれども、答えは否、そうではなくて、そのときの国際情勢にアダプトしているんだとおっしゃいましたが、私も全くそうだと思うんです。日本の外交政策については、戦争直後や冷戦時代と比べると今はもう国際情勢、日本の置かれている立場がすっかり違っていて、安倍さんの言っている積極的平和主義というのは全く現実に合った考え方と思っておりますが、内外で非常に抵抗があるのは、安倍さんが実はどこに向かおうとしているのかというのが、必ずしもよくわからないということにあると思うんですね。例えば戦後体制からの脱却なんておっしゃるものですから、どこに行くんだということがわからないと。ですから、もっと積極的なイメージを打ち出すことが大事なんじゃないだろうかというふうには思っております。

それから経済について、アベノミクスの第１の矢でデフレ脱却が実現しつつあるということが見えて、経済が非常に明るくなったのは近来の快事だと思いますけれども、問題は第３の矢の成長戦略で、その中身が地方創生とか、女性の活用ということが言われているんですけれども、それで日本の経済が成長路線に乗るとは必ずしも思いませんし、もっと前からいろいろ言われている規制緩和を含めた構造改革のようなものをやっていかなくちゃいけないだろうということを感じます。

これは今、日本が国内で、安倍政権だけではなくて、国を挙げて消費税率の引き上げですとか、景気とかそういう非常に短期の問題に目が集中して、その２つはもちろんものすごく大事ですけれども、それだけ見ていたんじゃだめで、やはり長期の成長戦略を合わせて考えなくちゃいけない。これは会社だって四半期の問題が大事ですけれども、同時に長期戦略をやっていないと落伍するというのと同じことだと思います。以上です。

石川　薫（議長）　　ありがとうございました。今の湯下様からのご質問。それでは、恐れ入りますが、前半につきまして中西先生、後半につきまして伊藤先生からお一言ずつお答えいただけますか。

中西　寛　　どうしましょう、日本語でもいいですか。今、日本語でご質問だったので、日本語でお答えをさせていただきます。多分、福島先生のほうがいいと思うんですけど、今のご質問全くそのとおりだと思います。やはり安倍政権の外交は非常にアクティブで多く評価できる面があると思いますけれども、その安倍政権の本質的な問題というのは、安倍政権を支えている内政上の基盤の一部にあるこの戦後レジームの見直しという、大きなレトリックですね。そういうものと、それから戦後体制の福島先生がおっしゃるコンティニュイティの問題をどういうふうにアウフヘーベンするかというなんですけれども、その問題について、クリアでないというところがやはりこの安倍政権の１つの大きな課題だと思います。また後で別途でコメントで申し上げたいと思っているんですけれども、やはり来年戦後７０周年ということが１つの大きな節目でありまして、その問題について安倍政権がどういう答えを出すかということが非常に大きな課題だとは私も思っています。

石川　薫（議長）　　ありがとうございます。それでは、アベノミクス第３の矢につきまして、伊藤元重先生、お願いいたします。

伊藤元重　　おっしゃるとおりで、構造改革は非常に大事なんです。ただ経済政策にとって非常に重要なのは、シークエンスつまり順番なんですよ。サプライサイドポリシーで経済を大きく変えて、経済を活性化させるというのは多分あまり現実的ではないんだと思うんですね。むしろ需要喚起によって経済をまず活性化させるということがスターティングポイントで、そこからサステーナブルな成長を実現するためにどうやって改革をしていくかと。

日本に限らず世界の多くの国をご覧になればわかると思うんですが、労働市場改革にしても、あるいは貿易自由化にしても、あるいはその他もろもろの規制緩和にしても非常にパワフルな政府が出てきて、１年、２年で何か目に見える成果を上げたという国は、私が知る限りはほとんどないんだろうと思うんです。プレゼンテ

ーションで申し上げたと思うんですけれども、日本の大きなチャンスというのは１０年以上デフレが続いたために、いわゆるデフレマインドが非常に蔓延していて、ここを壊すことによって、当面ディマンドサイドでいろいろなことが実は活性化するんじゃないだろうかと。そのために、アベノミクスの第三の矢でも、去年であれば薬のインターネット利用を可能にするとか、労働市場改革だとか、あるいは農業改革とかも大事なんですけれども、そういうサプライサイドの話が非常に重要視されたんですけど、今年の６月の成長戦略をご覧になるとおわかりだと思いますけど、例えばＧＰＩＦの改革をやってお金をモビライズさせて、この日本の貯蓄をどう使うかとか、あるいは法人税改革をやることによって、いわゆる我々好循環と言うんですけれども、企業の収益が賃金に上がっていく流れをつくるかというディマンドサイドにかなりウエートが移っているのは、それはサプライサイドが重要じゃないということではなくて、やはり順番からみると、今、ディマンドサイドで日本経済はかなり引き上げる余地があるということだと思う。

さらに申し上げると、非常に大事なことなんですけれども、去年６月のサプライサイド政策随分やったんですけど、海外での投資家、ジャーナリストから厳しい意見が出て来て、この政策じゃ日本はおそらくなかなか難しいだろうというふうに言われたものですから、私、こう答えたんです。

日本は北朝鮮ではありません。トップがこっちを向いたら、皆さんそちらに行くというような経済じゃない。日本の経済の主役は民間経済。民間経済が主役で、政策はいいにこしたことはありませんけど、経済に関してみると日本の政策が少し動くかどうかよりも、民間経済がきちんと動くかどうかが重要です。

今の日本のマクロ経済について一言だけ申しますと、企業の収益は史上最高なんです。にもかかわらず、投資が低調。家計部門はどうかというと雇用者所得と言うんですけど、広義の賃金は１７年来で最高の伸び率なんです。労働市場も完全雇用に近いわけです。にもかかわらず消費が低調なんです。

これがデフレマインドということだろうと思いますから、これをまず壊すということによって、民間を動かさないことにはサプライサイド政策だけをやっても、それは長期的に３年後、５年後、１０年後には非常に意味があると思いますけど、順番はまさに今は需要サイドで、したがって、３本目の矢についてもう１回繰り返しますと、成長戦略ではなくて民間投資を喚起する成長戦略だということだと思います。

石川　薫（議長）　　ありがとうございました。今、フラッグが上がっておりますのが中西先生、ケルナー先生、木下先生でございますので、まず中西先生、お願いいたします。

中西　寛　　ありがとうございます。また英語に戻ります。

なるべく簡単に申し上げたいと思います。私のプレゼンテーションの中で申し上げることができなかったのが歴史的な問題です。さらにまた、安倍外交の主要な側面についてお話しすることができませんでしたので、その点について申し上げたいと思います。

来年が第２次世界大戦後７０周年になります。今までのところ安倍政権は非常に明快にしていると思います。いわゆる村山談話は変えないと言っていると思います。これは９５年、さらにまた９３年の村山あるいは河野談話は変えないと言っています。そうはいいましても、まだわからないのは安倍政権がいつ新しい談話を出すのか、いわゆる安倍談話を出すのかということです。

それが村山、河野談話と異なるものとなるのか、どういった内容になるのかまだわかりません。これは安倍政権にとっても大きな課題だと思います。日本が復活した、日本はルールに基づいた西欧志向の人権を守る国であるというメッセージを出していくに当たって、そこは課題になると思いますので、個人的に関心を持っています。

さらに強調しなければならないのが、ヨーロッパと日本の違い、渡邊先生、そのほかの先生方が第一セッションでおっしゃったとおりです。日本と中国、韓国の関係についてですが、歴史的な植民地主義という問題の解決ということです。これは日本の敗戦によって突然植民地時代が終わったわけです。独仏の状況とは違うと思います。

さらに２つ目、歴史の政治あるいは文化に占める位置づけはヨーロッパと東アジアでは違うと思います。ヨーロッパの伝統では歴史というのは事実に基づいています。事実をまず確認した上で、その事実を解釈します。しかしながら、東アジアの伝統、特に儒教の文化圏では、歴史というのは政治的な正統性と関連しており、さらにそれは歴史的な道徳的正当化と結びついています。そこで、特に中国との間で歴史の話をするのは非常に難しいわけです。そもそも事実の合意ができないわけです。南京でどのぐらいの人が虐殺されたのか、ほとんどの日本人は虐殺があったことを合意していると思いますけれども、どのくらいの人が虐殺されたかということは日本の国内でも議論があります。

安倍首相がもしヴィリー・ブラントがやったようなことを南京でやりますと、日本国内で大きな問題になると思いますので、これは日中の歴史的な和解の第一歩としては不適切だと思います。しかし歴史的な問題は克服しなければなりません。日本においては基本的に幅広く歴史的な評価については合意があると思います。国内的な政治の理由で具体的にとりうる選択肢は難しいことですが、歴史問題は安倍政権にとって来年の大きな課題だと思います。

石川　薫（議長）　　ありがとうございました。ケルナー先生、お願いします。

パトリック・ケルナー　　ありがとうございます。

伊藤先生に質問です。著名なエコノミストとしてぜひ教えていただきたいんですが、需要サイドの側面についてお伺いしたいと思います。確かにアベノミクスというのは非常に心理的にも成功していると思います。日本の政治家がどのようにして日本経済を再興させるのかということを２０年やってきましたが、アベノミクスはそれまでのものと大きく違います。ある意味大きなギャンブルだったと思います。経済に対して紙幣を印刷する、金融緩和をするというのは、負債につながるということは納税者がある時点で返済しなければならないわけです。リスクがあると思います。というのは消費が伸びないとうまくいかないからです。法人税についてですが、それに関して質問があります。日本は国際的な比較という意味で法人税はどのような位置づけになるでしょうか。

２つ目としてなぜ法人減税によって投資が促されると考えていらっしゃるんでしょうか。当然ながら十分な需要がないと投資が促されません。国際的にも国内的にも需要がないといけないわけです。しかしながら、所得が停滞している、今もそうなんですが、日本においてはいろいろな要素があって停滞しているんですが、そういった中でその需要というのはどこから来るんでしょうか。法人減税をして投資を促している。どうやって生まれてくるんでしょうか。消費が少ないというのはデフレ心理によるとおっしゃいました。しかしながら、所得が停滞しているというのも１つの要素だと思います。具体的にどのようにして所得を上げて、賃金を上げて、需要を上げて、そしてアベノミクスが長期的に、財政的にも持続可能なものにしていくということになるんでしょうか。

石川　薫（議長）　　ケルナー先生、ありがとうございます。伊藤先生いかがでしょうか。

伊藤元重　　私は法人減税の話には随分かかわっていました。非常に複雑なんですが、法人税とは一種の箱のようなものです。箱の高さは税率です。その底面の面積は課税ベースを表しています。つまり税率を下げても、課税ベースを広げることが必要です。税収に大きな影響を及ぼさずに税率を下げることができる。税を広く薄くとるという意味では、個人所得税から消費税に移行するのと似た面があります。

法人税改革というのは、ほかの政治的な要素と切り離すことができません。労働者、使用者、政労使の対話の場である、政労使会議とも関わってくる。法人税率を下げるので賃金をあげてほしいという議論が行われています。経団連会長は賃金を上昇させることを真剣に検討すべきであると発言しています。法人税減税はビジネス界が求めているものですが、それは賃金を上げることと連動しています。

投資について、法人減税がどのぐらい投資に効果をもたらすのかということはわかりません。ただ、今議論しているのは多くの企業が海外に投資をしている。例えば日本の企業は海外に行ってオペレーションしている。

また海外の会社は国境を越えて日本に入ってきている。そうなってくると、日本と世界のほかのところの法人税率の差は非常に重要だと言われています。日本とアメリカは法人税がまだ高い例外的な２カ国です。

石川　薫（議長）　　ありがとうございます。それでは、木下先生お願いします。

木下博生　　現在の経済産業省、昔の通商産業省におりました木下と申します。伊藤先生に金利と物価上昇率のことについてお伺いしたいのですが、アベノミクスの目標の１つはデフレから脱却して、２％ぐらいの物価上昇率を実現するということになっていると言われております。現実にそういう政策は日本銀行をはじめとして進められておりますが、先ほど伊藤先生のご説明のときに長期国債金利が０．５％まで下がったというお話がございました。

ところが、もし２％の物価上昇率が実現できるということになれば、私は個人的にはそれは非常に難しいんじゃないかとは思っておりますけれども、もし物価上昇が実現できるとなると、そのときに金利水準はどういうふうになってくるだろうかということであります。

ヨーロッパの場合には物価上昇率と金利水準を比べてみると、金利水準のほうが高いですから、数％の金利になっております。ところが、日本の場合には金利は０.数％、あるいは０．０数％です。このように極めて低い金利水準が続いている状況下で、もし２％の物価上昇率が実現されたときに、果たして金利はどのように変わってくるだろうかということです。もし、金利が２％以上になったとすれば、日本の金融市場、ひいては日本経済はどういうことになるだろうか、ということをお伺いしたいと思います。

石川　薫（議長）　　ありがとうございました。伊藤先生、お願いいたします。

伊藤元重　　これはきょう来ている欧州の方々とも非常に深い関係があると思うんですけれども、１年半ぐらい前にハーバード大学のラリー・サマーズがセキュラースタグネーションという議論を提起しました。簡単に言うと構造的な不況というのがアメリカ、日本、ヨーロッパを襲っていると。これは高齢化もあるだろうし、イノベーションの締約もあるかもしれない。こういう経済である程度の経済活動を実現するためには、実質金利はマイナスにならなきゃいけないという議論を彼はしているわけです。これは別に彼だけじゃなくて、ポール・クルーグマンとかいろいろな人が言っています。日本は数年前までは物価が下がっているものですから、実質金利はかなり高かった。それをマイナスに持っていくことによって、経済を活性化できるかどうかという大変な実験が行われている。ということでその限りにおいては物価が２％程度で上がっていってもそれを反映して、金利がほんとうに上がっていくかどうかということはわからない、やってみないとわからないんですけど、多分そんなに上がらないだろうということを彼らは言っているんだと思うんです。

ただ、上がったとしても何が起こっているかというと、日本はデフレで物価が下がってきて、マイナスにいったんですけれども、金利はマイナスにならないんです。ですから、デフレのプロセスでは物価の下落率のほうが金利よりも早く下がっていって、実質金利が上がってきたわけですから、今、日本は逆のプロセスをもし動いているとすると物価が上がっていっても金利が下げどまったものが上がっていくプロセスはスピードが遅いわけです。

ですから、仮に日本の物価上昇率が２％になったときに、名目金利が１％上がったとしても、それが例えば財政の問題だとか金融に問題があるかというと理論的には問題がないんです。つまり、実質金利がはね上がれば大問題なんですけれども、名目金利が穏やかに上がるかあるいは下がるかわかりませんけど、いく限りにおいて問題ないということで、もちろんマクロ経済ですからどうなるかわかりませんけど、今の過程では物価が上がっていくプロセスで物価上昇率以上に金利がはね上がっていくことがもし起こるとすれば、それはむしろ金融ではなくて財政の信任とかそういうところから問題になるだろうと思いますので、というのが多分一般的な理解だと思います。

石川　薫（議長）　　ありがとうございました。それでは、添谷先生お願いいたします。

添谷芳秀　　ありがとうございます。歴史の話をするつもりはなかったんですけれども、中西先生がもう一度

言及なさったので、少しだけ話させてください。先ほどのセッションで言いたかったことです。歴史問題は日本にとって戦略的な重要性があると思います。そして日本は、冷戦終結直後の１９９０年には、河野談話や村山談話等歴史問題に大局的で戦略的な観点からアプローチしていました。それは、冷戦後の新たな国際秩序の下で、新たな外交を模索した際に、歴史問題の持つ重要性に向かい合ったからです。

その結果、金大中大統領と小渕恵三首相が１９８８年に和解をしました。しかしながら、中国との関係においてはまだまだ限界があります。なぜならば、中国とは構造的な問題があって、歴史問題は１９８０年代以降に改革開放路線を突き進んだ鄧小平路線と表裏一体のものだからです。ただ、その詳細は割愛します。

ただ１つ、よく誤解されているのは靖国の問題です。１９８５年に中曾根首相の在任中の第１０回目の靖国参拝が、突如中国側から問題とされました。その大きな背景にあったのが、今述べた鄧小平路線の構造的問題です。その際日中は、ひとつの紳士協定を交わしました。それは、首相、外相、官房長官は、在職中は靖国神社を参拝しないというものです。それ以降、竹下首相から現在の安倍首相まで１７名の首相が誕生していますが、そのうち現職で靖国を参拝したのは３人のみです。中曽根首相以前は、ほとんど全員の首相がそれぞれ数回現職中に参拝しています。

今年韓国のソウル大学でサマースクールを教えたとき、学生に中曾根さん以降の１７人のうち一体何人が参拝したと思うかを聞いてみたことがあります。すると真っ先に答えた学生は、「全員」と言いました。そういった印象が海外にはあるわけです。しかし、実際には３人しか参拝していません。つまり、首相や外相が靖国参拝をしなというのが、過去３０年間の日本外交の原則であり規範なのです。それが、逆の認識が自然に持たれているというのは、ある意味日本のパブリック・ディプロマシーの失敗例かもしれません。

それから、伊藤先生への質問。非常にアマチュア的な質問で申しわけないんですけれども、デフレマインドということがよく言われますが、ほんとうにこれが重要な経済問題なんでしょうか。私のような庶民感覚では、インフレが起きて価格が上がったら、むしろお金を使わなくなるんじゃないかと思うんですけれども。消費者としての学生なんかを見てみると、彼らのお金の使い方が昔と全然違うんです。彼らは車なんかには興味がない、車も持っていない。日本の若者たちの消費性向が昔と全然違うわけです。そこで、そのことの意味を伊藤先生に教えていただければ幸いです。

石川　薫（議長）　　恐縮ですが、また伊藤先生、お願いできますでしょうか。

伊藤元重　　経済学の大学院コースを勉強していただければ、そのインフレのマインドとかデフレのマインドに関して、ノーベル賞をもらった人の考え方を勉強することができますが、簡単なのは日本の消費者たちの振る舞いで７０年代と８０年代の末、９０年から２０１０年の間の変化を見ていただいたらいいと思います。デフレの間は多くの人たちがお金を貯蓄しようとしたわけです。なぜならば、価格が下がってきているからとにかく貯蓄をしておくのが一番いいとなったわけです。貯金された分は、結局銀行は貸し出すことができなかったので、国債の購入に回りました。そういった意味で市場は安定はしていたんですけれども、デフレが続くことになった。もしインフレ率が２％になったらどうなるか、例えば来年とかまたは二、三年たってからでもいいんですけれども、なったらどうなるかというと今度は貯蓄した価値が毎年毎年下がっていくことになってしまいます。つまり金利がほとんどないような普通預金や現金では、１０年ぐらいで４分の１ぐらい目減りしてしまうことになるわけです。当然、資金は動くことになるでしょう。これが消費を刺激するかどうかということはちょっとわかりません。インフレマインドとかデフレマインドということになると、いろいろなタイプのデフレのマインドの話をしていると思います。

ただ単にインフレ期待とかそういったことだけではないと思うんです。ですから、マインドももちろん重要だと思います。特にマクロ経済施策の影響とか人々の振る舞いについて考えたときにはマインドはやはり重要な要素だと思います。

石川　薫（議長）　　それでは、セッションⅡ最後のフロアからのご発言を渡邊啓貴先生にお願いいたします。

渡邊啓貴　　簡単に、先ほどの湯下先生からのご質問にお答えします。私も安倍政権の外交におおむね私も賛成なんですが、それがどこに向いているのかちょっと心配なところがあります。そのときにどう考えたらよいのかと思います。

それはきょうの私のレジュメタイトルにグローバルプレーヤーと書いたことです。安倍首相の発言の中ではグローバルパートナーという言葉を使われていますけれども、あえてここではプレーヤーと書いた。さきほどあるいはどなたかの発言の中にグローバルアクターという言葉があったかと思いますが、その言葉に似ています。単に言葉だけの問題と言ってしまえばそれまでですが、要は日本人の、あるいは政府の外交に対する意識の問題かと思います。というのは、グローバルなアクターないしプレーヤーということでいえば、それは単に自分の外交を積極的にあるいは国益を追求するということにとどまらず、むしろ世界の秩序や構成、成り行きにどのぐらい自分が積極的にコミットしようかという、日本語で言えば心意気みたいなもの、あるいは高い意識を持っている必要があるということです。ユニバーサルで先進国なら持っている、持たなければいけない意識、これは私どもは今学んでいる段階ではないんじゃないかと思います。先ほどから出ている歴史の問題もそうですけれども、個別の問題を上げていくと違いは幾らでもあると。だけど、もう少し高みから、高いところから見て全体を考えていくというのがＥＵからのサゼスチョンだと思いますが、それについては私は大賛成であります。

そういう意味でグローバルプレーヤーという意識、これはＥＵはグローバルプレーヤーと自分たちで言っています。だから、そういう意識を今後どう私たちが積み上げていくのか。これは外交だけではなくて国際経済の分野でむしろ言われていることですが、政治外交の中にも価値の意識とか共有する意識とか、ちょっと抽象的な話になりますが、そういったことを模索していくことに手がかりはあるのではないかと日ごろから思っています。

石川　薫（議長）　　ありがとうございました。今の渡邊先生からのご発言について、ヨーロッパのご出席者でどなたかコメントがございますでしょうか。

ないようでございましたら、福島先生、一言コメントを頂戴できますか。それでセッションⅡを締めたいと思います。

福島安紀子　　突然のご指名でございますが、渡邊先生がおっしゃっていることに私も同感いたします。心意気をどのように英語に訳されたかわかりませんが、我々の責任を果たすということへの決意だと思います。私は学者ではあって、政府の一員でもありませんし、政治家でもありません。ですから、今、歴史的な文脈で何が起きているのかということを考察していきたいと思います　２０１５年に終戦７０周年の節目を迎えます。この機会に歴史を忘れることなく、未来に向かってどのような外交政策を形成すればよいのか、考えていきたいと思います。

石川　薫（議長）　　ありがとうございました。それでは、ほかにフラッグがないようでございますので、セッションⅡはこれで締めたいと存じます。

引き続きまして、また１０分間のコーヒーブレークをとらせていただき、第３セッションを１０分後に始めたいと存じます。４時４０分には始めたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。どうもありがとうございました。（拍手）

４．総括セッション「日欧の強みを活かした協力のあり方」

添谷芳秀（議長）　　ご参加の皆様、ご着席いただければ再開したいと思います。

次が最後のセッションとなります。５人の方からのご報告をいただきますが、コメンテーターはいらっしゃいません。ですから、ここにいらっしゃる全員がコメンテーターとしてご貢献いただければと思います。しかしながら、時間が限られております。私はこの議長でよかったと思っております。新幹線に乗らなくてはならないので、予定どおりに終わりたいと思います。

それでは、時間厳守でできる限りお願いいたします。それでは、キャメロン先生、隣にいらしたのにどこかに行ってしまったら思ったら、あちらに亡命されたんですね。

（1）フレイザー・キャメロンＥＵアジアセンター所長の報告

フレイザー・キャメロン　　スライドが見えるように移動いたしました（本報告書、７５－７９ページ参照）。まず皆さんご存じだと思いますけれども、多くの共通項が日欧の間にあります。福島先生がおっしゃられていましたように、安全保障の分野です。しかし、異なる部分も非常に重要であります。ＥＵは２８カ国の加盟国がいる一方で、日本は一国であり、意思決定の構造が全く違います。そして、日欧が世界の反対側に物理的・地理的に存在しているということは、双方の関係を語る上で大きな違いといえます。

それから、いろいろな課題があるわけですけれども、優先順位が違います。例えば民主主義の促進、ジュネーブ条約とかミャンマーの人権の問題とかそういったことについてもプライオリティが違います。それから、これまで話にもありましたようにやはりアメリカの方に向いているということが日本の特徴だと思います。核の傘、中国に関連して指示を請うことについてもアメリカの方を向いています。

日欧はこれまでも戦略的パートナーでありますが、それが一体何を意味するのかをよく評価せずに、戦略的パートナーシップを強化してきています。私たちは何度もサミットを開催し、４４段落もある声明も出されていますが、誰もジャーナリストはきちんと読んでいないと思います。日欧間では過去 10 年以上もの間に、多くのよい声明や文章が出てきておりますが、実際にはその関係においてあまり進捗が見られないと思うんです。その理由の１つは、指導者の交代が多いということです。その間日本では多くの首相が登場し、ＥＵ側もそれほどではないとしても指導者が交代しており、日欧関係については双方とも優先事項ではありませんでした。しかし、ベルギー首相であったファン・ロンパイ氏を欧州理事会議長に迎えてから変わりました。彼は親日家であり、日欧関係についてもう少し何とかしたいと考えました。もちろん、ＦＴＡ交渉についてはＴＰＰ同様、進捗が遅く、それほど進んでおりませんし、それによって政治面での合意もなかなか進んでおりませんが。

それではどうすればよいのでしょうか。現在の全面的な協力というやり方にこだわるのか、それとも優先分野を設定するのがよいのでしょうか。また、既存のメカニズムは十分であるのか、サミットを重視しすぎではないでしょうか。確かにサミットは、声明の文案を書いて、それを会議の場で決めればよいということでは官僚にとってはよいかもしれませんけれども、日欧間ではかなり多くの対話が行われているわけですし、共通した展望も持っているわけですから、もう少し実際に行動に起こすことがなぜできないのでしょうか。それができれば国民、市民からのサポートも得られると思います。

通商分野は日欧関係の中でも最も重要視されておりますが、地政学的理由から、ＴＰＰやT-ＴＩＰ、日・ＥＵ間のＦＴＡ、この３つを進めることが必要です。それにより、マーケットアクセスや投資、そして規制の基準の改善を図ることができるからです。

日欧は外交政策については協力関係を築けており、隣国に重点を置いていることも共通していると思います。

ですから、これまでどおりマルチトラックで進めてゆけばよいと思います。その上で、焦点をあてるべきは、小さいながらも重要なアジア諸国での化学兵器禁止条約（ＣＷＣ）や、武器貿易条約への批准への支援といった能力構築です。これらの協力は、日本の共通安全保障・防衛政策（ＣＤＳＰ）枠組への実際の合意を促すことになるでしょう。また、共通して抱えているいろいろな社会的問題についても協力できるはずです。

今こそまさにより深化した協力関係を築くべきです。ＥＵでは新しいリーダーシップを迎え、日本もＥＵを重要なグローバルパートナーだといい、新しい役割を求めています。双方はメディアやシンクタンクを通じて、グローバルな世論に影響を与えていくことができると思います。また、ジェンダー・クオリティやアフリカにおける新たな協力の可能性、地球規模課題やエネルギー問題でも協力できるのではないか。これらは私たちが焦点を当てるべき最初の課題であり、またＥＵと日本の関係を深化させるためには、必要な世論の支持が得られるようなウィンウィン状況を早急にデモンストレートする必要があると思います。（拍手）

添谷芳秀（議長）　それでは次、渡邊先生よろしくお願いします。

（２）渡邊啓貴東京外国語大学大学院教授の報告

渡邊啓貴　英語でレジュメは書いていますけれども、日本語でしゃべらせていただきます。

先ほど少し申し上げましたように、キャメロン先生の報告にはグローバルパートナーという言葉が出てきました。政府もグローバルパートナーという言葉を使っていますが、もっと主体的に世界の政治や秩序について日本は積極的にかかわっていくべきだという意味をこめて、グローバルプレーヤー、あるいはグローバルアクターという言葉を使いたいと思います。そして日本の外交を真にそのようにしていくにはどうしたらよいのかと、日ごろから思っております。

その意味でレジュメに安倍首相が今年訪欧したときの５つのポイントについて掲げておきました。これは今日ここまでの皆さんの報告の中でいずれも出てきたことですが、世界経済の貢献、安全保障協力を通じた積極的な平和主義、女性が輝く社会の実現です。最後のものは、先ほども出ておりましたように、ＮＡＴＯ本部に女性自衛官が行くということを示しています。残りの二つは、欧州における日本の魅力の増進、サミットに向けてＧ７との連携強化ということです。そういう意味で、これが単に５つのポイントということだけではなくて、よりヨーロッパの人たちに世界の政治等に頼りになり、グローバルな視野にたった見識を持ったパートナー、プレーヤーとして認めてもらう。またそういう立場から世界に積極的に発信したり話していくように日本はなるべきであると考えます。

安倍首相については実は私が非常に感銘を受けたのは、２００７年に日本の首相として初めてブリュッセルのＮＡＴＯで報告を話したことです。それはアフガニスタンに日本が人的貢献ができるかという話をめぐってでしたが、当時、アメリカン・マーシャル・ファンデーションのアスムスという方がそこのディレクターをしていて、珍しく朝一番で１時間半ぐらい話し込みました。そこで彼は日本に対する期待を述べていました。残念ながら日本は本格的な人的貢献というわけにはいきませんでしたが、それでも自衛隊は出ないまでも人は出せると、そのころから日本はアフガニスタン支援などでも積極性を高めていった。ヨーロッパにはそれが大きく紹介されたのをよく覚えています。

そういう意味でここに書きましたけれども、日本はアジアとアメリカとの外交だけではなくて、ヨーロッパをコネクティングポイントとしてヨーロッパをどう位置づけて、日本の外交により有用な形で対ヨーロッパの関係をつくっていくのかということが問われているんだろうと思います。

時間がないので早く言いますけれども、１つは難しいのは日・ＥＵだけではなくて、一方で日本とフランス、日本とドイツ、日本とイギリス、つまりマルチマテラルな関係とバイラテラルな関係があるということです。これをどう組み合わせていくかということはあまり議論されない。漠然とＥＵとつき合っていくということで終わってしまうことになってしまう。これは１つの問題だと思います。

もう１つ、日・ＥＵ関係は先ほどＡＳＥＭの話が出ましたが、日欧関係は通商・経済の段階から第三世代の関係に入っています。つまり経済だけではなくて政治、安全保障、そして国家関係の最後のポイントになりますけれども、文化の交流にかかわるような次元に入ってきている。このことを重視したいと思います。

文化ですが、この１点だけ述べます。福島先生も書かれていますが、私もこの文化外交に随分興味を持っておりまして、私も１冊書いていますけれども、これは特にこの場で言えば単に芸術や演劇面での紹介・交流ということではなくて、一言で言えば価値観の輸出でありますし、交流でありますし、同時に対話であろうかと思います。そういう意味では、きょうのような人的交流はとても重要になります。

最後に一言提案させていただきます。私はこの９月にブリュッセルでＥＣＳＡ Conference に出ておりました。そのジャンモネチェアという称号を与えられた世界の学者の集まりです。彼らがそれぞれの国や地域でＥＵのことをいろいろな紹介をしたり、研究・教育活動をしていく。ジャパンチェアというのは別の形で交流基金が出しておりますが、これはそうしたＥＵの活動とは違います。今後は人に対してニュージャパンチェアという称号を世界の人に与えて日本のことを広めていく活動を請け負ってもらうとよいのではないかと思います。（拍手）

添谷芳秀（議長）　オンタイムで終えていただきました。どうもありがとうございます。

では、続いてルイス・シモン先生にお願いいたします。

（３）ルイス・シモン・ブリュッセル自由大学欧州研究所教授の報告

ルイス・シモン　皆さん、こんにちは。外務省、日本国際フォーラムに対してこのシンポジウム開催に御礼を申し上げます。

私はＥＵ・日本間の安全保障の協力のあり方について、具体的に話をするようにと言われたんですけれども、その前に、ＥＵや日本という枠を超えて、もっとファンダメンタルなことに触れたいと思います。なぜヨーロッパ人がアジアの安全保障にかかわらなければならないのかという問いについてです。

多くのヨーロッパ人にとってこの問いは全く明らかになっていません。例えば、アメリカのリバランスという文脈で考えてみると、ヨーロッパの安全保障専門家は、ヨーロッパ人はウクライナや東欧、アフリカ、地中海の問題によりもっと安全保障面での努力をすべきだと考えるわけです。もちろん、その地域に対して焦点があてられるのは当たり前のことだと思います。

しかしながら、ヨーロッパで広く考えられているのは、ヨーロッパ人には政治的な意思がほとんどないし、グローバルな安全保障の役割を果たすには限られた能力しかないということです。その中には世界の特定の一地域であるアジア太平洋地域も含まれております。一方で、ヨーロッパ人はアジアが経済的にも地政学的にも台頭し、それが国際政治の重要な特徴であることをより一層認識してきていると思います。そうするとこの地域の安定性、特にインド洋－太平洋間のシーレーンが実は欧州の貿易・交通における経済権益にも関係してくることになります。しかし、アジア太平洋地域におけるヨーロッパの経済的・外交的プレゼンスは、戦略的プレゼンスによって補わなければ維持できないだろうということを理解しなければなりません。その理由は単純です。アジアには単に経済的機会があるというたけでなく、地政学的な競争があるからです。ますます地域における競争が激しくなってくる中で、アジア諸国にとって共通の関心は、自身の安全保障を最大化することです。

したがって彼らが貿易について考える際には、経済的利益と外交的価値が得られる国との関係強化を重視しています。その一例が、オーストラリアがヨーロッパからではなく、日本から潜水艦を購入したことです。オーストラリアは単に性能のよいものがほしいというだけでなく、地政学的価値のある相手と同盟を強化したいと考えたわけです。それは日本なら提供できるものであり、ヨーロッパには同地域での戦略的関与を強化しないと提供できないものです。それがヨーロッパのアジアでの安全保障への関与が長期的に見てアジアでの経済

的成功に貢献すると考える理由の一番目です。

２番目の理由には、安全保障そのものへの懸念があります。アジア諸国はインド洋を通じてヨーロッパの近隣諸国である中東、アフリカにつながっています。また、彼らは同じくヨーロッパの近隣地域である北極圏にも目を向けています。それはヨーロッパの経済およびエネルギー安全保障にも関わってくるし、すぐに外交的、地政学的な意味合いを持つようになるでしょう。例えば中国のＡ２／ＡＤ能力はすでにインド洋の多くをカバーしておりますし、北極圏についてもカバーするようになるでしょう。アジアの戦略的展開は、ヨーロッパやその近隣諸国で起こることにも影響をおよぼすようになるでしょう。

それでは日本とヨーロッパは安全保障に関して互いに何が得られるでしょうか。第一に、状況認識です。ヨーロッパ人は、アジア太平洋地域の進行中の安全保障状況についての可能な限りの情報収集と分析を行う必要がありますが、日本がその入り口となることは明らかです。またヨーロッパは日本に対し、中東、アフリカ、ヨーロッパ自身の情報や分析について、もう一つのソースを提供することができます。それによって日本の同地域への状況認識を改善することができます。また、インド洋地域のようなヨーロッパと日本の地政学的関心が重なる地域では、協力を拡大することで大きな相互利益が得られます。

したがって、コミュニケーションチャネルを培うことが重要になります。政治、戦略的なレベルだけではなくて軍事的、戦術的レベルでもです。また、政府レベルだけでなく、学術界や産業界といった市民社会レベルでもです。

ＥＵと日本の関係についてあと２つ言いたいことがあります。私はフレイザーさんと同じ意見なんですけれども、ＥＵと日本はただ単にＦＴＡ協定や戦略的パートパーシップ協定だけではなく、もっと具体的な枠組み協定について議論することが重要だと思います。例えば共通安全保障・防衛政策（ＣＳＤＰ）についてです。韓国では既にＣＳＤＰについての交渉が始まっております。ＥＵと日本の安全保障における枠組み協定は、例えば海洋安全保障等の分野での共同演習や共同訓練の実施という形ですでにボトムアップで始まっておりますが、新しいイニシアチブを考えなければなりません。その最初のステップとなり得るのは、政治的・戦略的レベルでの協力の強化です。例えば日本の自衛官を欧州対外行動庁の危機管理計画局に派遣し、欧州対外行動庁からは日本の外務省に人員を派遣するなどです。また、日本の警察官ないしは安全保障の専門家を文民計画行動能力（ＣＰＣＣ）に参加させるという方法もあります。ＣＰＣＣでは災害救援もやっておりますので、日本は特に関心があるかもしれません。

また、ヨーロッパの防衛大学での活動に日本の自衛官が参加するという方法もありえます。すでに日本とＮＡＴＯ間では交流が行われていますが、ＥＵとの間ではまだありません。そのほかには、東京都とブリュッセルで交互に年一回ＥＵと日本の間でハイレベルの安全保障のモジュールを恒久的に設置するというやり方もありうると思います。

それから、防衛産業については、日本とＥＵは防衛省と欧州連合軍事参謀部による構造的な関与によって利益を得られると思います。例えば、軍事販売や共同購買については、日本側に制限があることはわかっていますが、（制限があるのは）たったの２つです。欧州連合軍事参謀部は４つの主要な役割があり、そのうち軍事装備面での協力やヨーロッパの防衛産業マーケットでの競争という２つは日本には関係ありませんが、あとの２つ、すなわち能力開発、および調査研究と科学技術はＥＵと日本の協力という点では多大な可能性があると思います。

どうもありがとうございました。（拍手）

添谷芳秀（議長）　ありがとうございました。それでは、鶴岡先生、お願いいたします。

（４）鶴岡路人防衛研究所主任研究官の報告

鶴岡路人　ありがとうございます。メモを英語で用意いたしましたので、英語でお話をさせていただきます。

まず、主催者に対しまして、本日の会議にお招きいただいたお礼を申し上げたいと思います。日欧関係についてお話しできることをうれしく思っております。特に政治、安全保障の側面についてお話をいたします。

４点ございます。最初の２つはどのようにしてこの日欧関係を見ることができるかという概念的な部分です。そして、その後に具体的なポイントが２つあります。第一は、現実に進展している日欧協力への認識をどのように高めるかということです。日欧間では、既にいろいろなことが行われているわけです。経済の分野だけではなく、政治、安全保障の分野でも協力の実績があります。しかしながらこのことは、非常に限られた人々、専門家ですとか役人で日欧関係に携わっているごく一部の人以外にはほとんど知られていないわけです。なぜ私がこれを問題だと思うかといいますと、人間というのは自らがよく知らないことに関して懐疑的、悲観的になりがちだからです。例えば日欧の安全保障関係について、何も知らなければ何も実現していないと思ってしまいますけれども、実はすでに実績があることを知ることが重要なわけです。

例えば、自衛隊の海外派遣に関するこの１０年間の経験からわかったことは、自衛隊を海外に派遣すると、その派遣先にはいつも、欧州の部隊が展開しており、現地で接点を有するということです。インド洋の補給活動のときもそうでしたし、イラクでの復興支援でもそうでした。小泉政権下でイラクへの自衛隊派遣が決定されたとき、政府は、その理由として日米同盟関係の重要性を強調したわけですが、イラクの現地において、米軍と日々一緒に活動したわけではありません。自衛隊が派遣された地域の治安はイギリス軍が担当しており、それは後にオランダ軍に引き継がれました。また、ソマリア沖での海賊対処では、ＥＵ部隊ともに活動しています。実際に行われていることと人々が知っていることにはかなりのギャップが存在するわけで、これが問題なわけです。

それに関連しまして、では、どうやったら日欧協力を強化できるのかという議論をしがちなわけですが、この問題の提示の仕方は間違っていると思います。協力関係はそれ自体が目的ではないからです。協力は、何かを達成するための手段であるべきだからです。ですから、何をやりたいのか、何を達成したいのかということに焦点を置くべきであって、協力関係の強化だけに焦点を当ててはならないと思います。具体的には、例えば日本の自衛隊と欧州諸国の軍との間の相互運用性の向上という課題があります。既に実際に現地においての協力が行われているわけですから、これは重要です。米国との間で相互運用性があっても、それがそのまま欧州の軍との相互運用性になるわけではありません。

現実を見ますと、日欧の部隊は実際に現地で共に活動しているわけですけれども、皮肉なことに日米は、日本防衛のための作戦が必要になる場合は別ですが、国際的な平和作戦において共に活動することはあまり考えられないのが現実です。自衛隊と米軍とでは、実施できることが違い過ぎるからです。ですから、構造的な現実として、国際的な作戦に関する限り、日米間よりも、日欧間のオペレーショナルな協力の方が将来にわたって確率が高いと思います。

最後もう１つ、日欧関係の中で重要なのは、先進民主主義国家にしかできない役割への傾注だと思います。世界にはさまざまな課題があり、日欧の役割が求められる分野は少なくありませんが、日欧の比較優位という観点で考えれば、やはり先進民主主義国家にしかできないこと、例えばサイバー安全保障や宇宙といった新しい分野における、国際的な規範づくりや標準化が挙げられます。また、経済分野では、知的財産権等、高度な領域で日欧の協力が期待されていると考えています。

以上です。ありがとうございます。（拍手）

添谷芳秀（議長）　ありがとうございました。時間もほんとうに守っていただきまして感謝します。それでは、最後の報告者ですが、マリー・セーデルベリ先生です。

（５）マリー・セーデルベリ欧州日本研究所長の報告

マリー・セーデルベリ　ありがとうございます。防衛についていろいろな話がありましたが、私は違う視点

でお話をしたいと思います。

何かを達成するためには協力が必要だと思いますが、それは平和を維持することだと思います。福島先生から日本の外交が変わっていないという話をされました。他方で、周辺が変わったのだというお話がありました。確かにそのとおりだと思います。

あと１つ、安全保障問題自体が変わっていると思います。つまり、どの戦争にどのように介入すればいいのかということです。アメリカもヨーロッパもシリアに行きたがらないため、勝つことはできない。例えばウクライナなどを見ても、ＥＵさえ今は行こうとしないわけです。ですから、何らかの形で、別の角度から対応する必要があると思います。安全保障の協力を考えるに当たっては、軍事演習だけを考えるのではなく、紛争あるいは紛争後の脆弱な国家に対して日本もＥＵも非常に強い関心を持っていると思います。そこに対応しなければ、その地域の紛争がグローバルな紛争になってしまいます。その例がソマリアです。アデン湾で漁民がもはや生活できなくなってしまったわけです。そして、テロリストになってしまう。その結果どうなったのか、皆さんご存じだと思います。

開発という観点では、ＥＵも日本もこの面では一番強い国であり、国といってもＥＵは複数の国から構成されていっているんですが、協力すべきだと思います。今いろいろなことが起こっていますが、安全保障についてはヨーロッパ、日本両方の視点が必要だと思います。包括的な安全保障、あるいは日本では人間の安全保障という言葉が使われておりますが、そこから協力を始めるべきだと思います。

日本はＯＤＡ６０周年を迎えます。ＯＤＡ大綱も変えるということですが、確かに協力のための協力であってはならないと思います。具体的な協力がいろいろできると思います。ＥＵと日本は重複しているところがたくさんあります。例えば災害復旧にはどちらも力を入れています。日本が災害復旧の世界のリーダーになるべきだという人がいますが、ＥＵもそれに取り組もうとしておりますので、災害復旧に対してお互いにどう連携できるか考えるべきだと思います。さらに、健康医療の分野では、日本もＥＵも場合によっては競争となります。リソースは限られておりますので、協力したほうが健康についても医療についてもいい成果が出ると思います。

防衛の領域ではアジア海賊対策地域協力協定（ＲｅＣＡＡＰ）がシンガポールにあります。例えば海賊行為やテロリスト行為といった海洋安全保障に関する情報を収集し、発信しています。ノルウェーもリキャップに入ったということですので、ＥＵとしてはそれも具体的な参加、貢献の方法だと思います。

最後に開発における女性についてですが、安倍首相も強調しています。積極的平和主義に基づく外交を展開し、宇都政務官、福島先生からも話があったように、女性自衛官がＮＡＴＯ本部に派遣され、この問題に取り組むということですが、ＯＤＡの領域でも日本の女性がヨーロッパに派遣されるのも見てみたいと思います。ヨーロッパのほうが長い伝統や強みがありますので、開発にかかわる女性が日欧で協力できればと思います。日本、ＥＵだけではなく、あるいは受け入れ国側の人たちも参加して、協力できればと思います。

ありがとうございます。（拍手）

（６）自由討議

添谷芳秀（議長）　全てのスピーカーの方々、時間を守ってくださってありがとうございました。非常に簡略に話をしていただきました。プレゼンテーションに関してすでに何人かの方から札が上がっていますが、議長の特権を利用して、ひとつの論点を提示させていただきたいと思います。安全保障、日・ＥＵの協力ということで考えますと、３つの分野があると思います。１つは伝統的な安全保障分野での協力、そして２番目が例えば平和維持であるとか災害救援、人権といったような非伝統的安全保障分野、３番目は、法の支配等自由で開かれた国際秩序形成に関わる分野です。この３つの分野というのは互いに関連性がありますが、実際には乖離しているところもあります。その観点から、キャメロン先生がおっしゃった点が重要かと思いました。

すなわち、一般的な協力、例えウクライナとか中東における外交的協力や災害復旧等に関しては積極的に協力すべき、しかしながら、ＥＵの東アジアの安全問題への関与に関してはそんなに高い期待を持たないでくれということです。これは伝統的な安全保障の話をしているんだと思います。

それから、法の支配等のリベラルなアジェンダに関しても、日本ではその重要性に関しましては一般的な同意はあると思うんですけれども、鶴岡さんがおっしゃったアウェアネスの問題、実際の認識は必ずしも高くはないと思うわけです。それはなぜだろうかということについて考えてみる必要があると思います。。

振り返ってみれば、１９７０年代の福田ドクトリンというのがありました。これは東南アジア外交に関するものです。それから、総合安全保障や人間の安全保障が強調されたこともありました。これらは全て、リベラルインターナショナリズムに基づく日本の対外的な立場だったと思います。１９９０年代に憲法改正の議論がある種市民権を得たのも、それが湾岸戦争での失敗を教訓にした国際主義を背景にしていたからでした。しかし現在多くの人がリベラルな問題を考えるとき、中国問題に囚われた伝統的安全保障へのこだわりがどこかにあるのかと思います。日本と EU は、リベラルな国際主義に基づき協力を深める関係にあるわけですが、伝統的安全保障での協力は期待できないというキャメロン先生の発言をうかがって、そうした錯綜した日本側の状況が気になった次第です。

それでは、メイヤー先生にまず最初にお願いしましょう。

クロード・メイヤー　議長、ありがとうございます。私たちはシンポジウムも終わりに近づいているということで、少し日本とＥＵとの間の協力について話をしようと思います。というのは、私たちの国であり組織であるＥＵの協力をもとにして平和に貢献したいというのであれば、軍事だけではなくて文化や価値観、倫理、教育といった分野も含める形で協力の範囲を広げていかなければならないということになります。

教育は非常に重要です。今こそ経済、外交、安全保障といったところに協力をするだけではなく、次の世代を育てていくためには教育における協力が重要だということは間違いありません。私の個人的な話をさせていただきますと、自分の授業は英語で行われ、約１５ぐらいの国籍の異なる学生たちが勉強しております。この中で一番重要なのはフランス人よりも中国人が多いということです。日本人が来るのは２年に１回ぐらいです。日本の学生たちというのは、海外留学に最近興味がないと、特に８０年代、９０年代に比べると海外留学に興味がないことかもしれませんが、中国人は一番数が多いわけです。

今、ヨーロッパでうまくいっている方法について話をしてみようと思います。欧州においてはうまくいかないことが多いんですけれども、唯一うまくいっていることがあります。これはエラスムスという交換プログラムです。大学間だけではなく政府からのインセンティブもあります。ですから、似たような交流プログラムをＥＵと日本との間でやったらどうでしょうか。交流が深まるというだけではなく、次の世代をここで育成することができると思うからです。

添谷芳秀（議長）　ありがとうございました。安全保障の３つの分野の話をしましたが、もう１つの分野がありました。社会教育、価値観といったことに関して４つ目の領域を提示してくださってありがとうございました。中西先生、どうぞ。

中西　寛　３つの点について話をします。

最初のものは日・ＥＵの協力というのはとてもお互いに似たところがあるし、歴史的にも長い関係があるし、サミットなどでもよい宣言が出ているにもかかわらず、幾つか難しい点があるということです。キャメロン先生がおっしゃっていたように、問題の１つはＥＵが細分化されている、日本とコミュニケーションを持つ上であまりにもたくさんのチャンネルがＥＵの中にあるということだと思います。それは事実であるし、それを今変えることはできないわけですが、しかし、ＥＵの政策決定の複雑な様相というのが日本にとっての１つの問題でもあります。特にＥＵとヨーロッパ各国との間の協力を深める上での問題となっています。ですから、日本のほうもどうやったらこの状況をよりよくできるかということを理解しなければならないし、ＥＵ側も日本

に対してどうやったらこれを改善できるかということに関してのヒントをいただけたらと思います。それが１点目。

２点目と３点目、これは両方ともどうやって今の世界状況を理解したらいいかということです。地域の協力だけではなくもっとグローバルな視点でやるべきだと考えるわけです。世界を見るときに世界のバランス・オブ・パワーを見るべきだと思います。アメリカ、中国はもちろん超大国です。ＥＵ、日本、ロシア、インド、そしてそのうちブラジル、こういったところも程度は低いですけれども、超大国になり得るということになるわけです。例えば私たちがロシアのことを考えた場合、ロシアをヨーロッパだけの国ということは言えません。私たちはロシアということを考えたときには、世界の超大国になり得るわけだし、経済とエネルギーというところで大きな影響力がある、また、東アジアの政治にも影響力があることを考えていかなければならないし、その反対も見るわけです。日中の関係もヨーロッパに対して影響がある。

グローバルなバランス・オブ・パワーを見たときにＥＵと日本の間には共通項が多いです。例えばプーチン大統領は悪い人かもしれないけれども、しかしながら、プーチン体制をどうするのかということなしに対応は決められないので、そうしたテーマは日欧共通で話し合うことができるかもしれません。ウクライナ情勢についてもその影響についても話し合うことができると思います。

３つ目のポイントです。グローバルなガバナンスの観点です。セーデルベリ先生がおっしゃっていたことは、非常におっしゃるとおりだと思います。特に世界的に中東とアフリカ、この地域はＥＵにとっても日本にとっても懸念材料となっています。ということは共同してまたお互いに補完することで対処していくことができるかもしれません。例えば共同開発をして、新しいエボラ出血熱、そうしたウイルスに対抗するための薬品の共同開発といったところはできるのかもしれません。

また、日欧もっとグローバルに視点を広げてグローバルな不安定さ、例えば中東、イスラム教過激派から来る懸念、またはアフリカの低開発の状態、または気候変動などの新しい問題といったところに対抗するために、日本と東アジアとヨーロッパと協力することができるのではないか。グローバルな視点を持って協力関係を築くことができるのではないかと思います。

添谷芳秀（議長）　ありがとうございます。グローバルな視点を取り入れてくださってありがとうございました。ヘミング先生どうぞ。

ジョン・ヘミング　こんにちは。改めまして非常に興味深いお話をありがとうございました。私はイギリスの観点から少し話をしたいと思います。

日英のインテリジェンス、サイバー面での協力についてです。まずは東京サイドで変わっていく必要があると思います。すぐに成果が見られると思います。また、人道面での取り組みも可能だと思います。これも既に実績があります。英国国防省は日本ともっと協力したいと考えており、これもすぐに成果が得られると思います。

私は労働党のシャドーガバメントに携わっていたことがあるんですけれども、私が唯一ＥＵが賢明だと思ったのは、セーデルベリ先生の東南アジアにおける海洋問題についてのお話の繰り返しになりますが、日英ともに非常に深い関心があります。両国にとってシーレーンが封鎖されたらどのくらいの打撃になるかは容易に想像できることです。イギリスは軍事的関心はあまりありませんが、例えば沿岸警備隊に対するキャパシティ・ビルディングを行うことができると思います。

国連海洋法条約（ＵＮＣＬＯＳ）についてほとんど知らない人が多いです。名前は知っているけれども、どんな責任を各国が担っているのか、どんな権利を持っているのかということをほとんど知らない。これに対して、ＥＵはソフトパワーとして法的な整備支援を行うことができると思います。それから、ロシアについてはＥＵも日本もさまざまな観点からやりとりをしなくてはならないわけですけれども、ロシアを窮地に押しやってはいけない。中国・ロシアという１つのブロックをつくってはならないのです。ヨーロッパと日本では認識

も関心事とも違いますので、両者間で調整し、一枚岩となってプーチン体制に太刀打ちしていかなくてはならない。ロシアが中国陣営に入るかどうかわかりませんけれども、そうでないとしても、ルールベースの統治をしていくためにどうすればいいのかについては協力できると思います。

添谷芳秀（議長）　　あと３人手が挙がっていらっしゃいます。では、羽場先生お願いします。

羽場久美子　　ありがとうございます。質問させていただきます。グローバルパートナーとグローバルパワーとの関係。ナショナリズムとアイデンティティの問題についてです。

キャメロン先生と渡邊先生にお伺いしたいのですが、おっしゃるとおりだと思うのです。キャメロン先生も渡邊先生も、ＥＵと日本がグローバルパワー、またグローバルパートナーであるということ、これはそのとおりだと思いますし、多国間の大国として２１世紀にうまく機能していくことができるということはそのとおりだと思います。しかし、その一方で２１世紀においてウクライナでもスコットランドでもカタロニアでも、ナショナリズムの台頭、ナショナル・アイデンティティに対する希求というのがあると思います。また、新しい国家を構築していこう、建設していこうという動きがあります。また、人道的な世界においても例えば移民のアイデンティティの問題が出てきています。ですので、質問としては、こうしたナショナルリズムの問題を２１世紀にどのように解決していけばいいのでしょうか。これはアイデンティティですとか新しい国を建設するということにかかわってくるわけです。

非常に大きな問題かもしれませんし、日本にとっては、またアジアにとっては大きな教訓となり得ると思うのです。同じようなナショナリズムの台頭、アイデンティティに対する希求が東南アジア、東アジアでも出てきているわけですから、我々は民主的、また人道的な２１世紀の国家をつくるという中で、こういう問題をグローバルパートナーとしてどのように解決していけばよろしいのでしょうか。

添谷芳秀（議長）　　ありがとうございます。キャメロン先生、渡邊先生、お名前が上がっておりまして、先に質問を全てお受けしてから答えていただこうと思います。ほかに質問、緊急な質問がないようでしたらば、ここの時点で質問の受付は終了したいと思います。では、新田先生お願いします。

新田容子　　皆様、示唆に富んだプレゼンテーションをありがとうございました。幾つかコメントをさせて頂きます。

皆様方のフィードバックをお願いしたいと思いますが、特にＥＵのキャメロン先生、シモン先生、添谷先生からもお願いしたいと思います。安全保障の日欧関係については、実際に実績があることで何かきっかけが必要。お互いにその関心を持って特に安全保障の分野ではその協力するためのきっかけが必要ということが言われていたと思いますけれども、例えばサイバーセキュリティは非常に大きな問題でありますし、また、技術ですとかセキュリティの問題にとって非常に大きな問題だと思います。私も先日、ＥＵアジア太平洋地域のサイバーセキュリティの会議に参加してまいりました。特に軍事の観点からの協力についての議論だったんですけれども、例えば紛争管理、または危機管理をどうするかという話でした。従って、我々はほんとうにお互いに関心を持って、きっかけを持って協力をしていかなくてはならないと思いますが、既にそれは存在していると思います。そして、アメリカと日本との間の同盟、日米同盟はＥＵともフランスともイギリスとも対話というのは既に進んでおりますし、イスラエルなどの国々、インド、オーストラリアとも議論は進んでおります。　どのようにして安全保障協力を日欧で進めていくかについては、同じような考え方を持ってアプローチをしていく。考え方がつまり価値観を共有していることを活用できると思います。いわゆるノブレス・オブリージュといいますか、価値観を共有していることを活用することができると思います。海上での協力もシンガポール、その地域での協力関係を考えるというのも非常に現実的、実践的だと思います。

添谷芳秀（議長）　　私が後でお聞きしたいと思っていた質問と今の発言は関係していると思いますので、今、申し上げたいと思います。キャメロン先生がおっしゃったように、首脳会談、声明、アクションプラン等がすでにたくさんあります。それらの中に、今ここで話していることは大方含まれているかと思います。相互理解、

相互協力ということも含めて既に入っていると思います。では、言葉だけではなく日欧の間でこの協力関係を実際に進めて実現するためにはどうしたらいいでしょうか。

１つのアプローチとしては、何かのトリガーがないといけないのか。最終的にはこのセッションが終わるまでにその点を皆さんにも考えていただきたいと思います。では、マリーさん、津守先生、そしてその後、発表者から何かあればお願いします。

マリー・セーデルベリ　今、プレゼンターから回答させていただければと思います。まず、中西先生に御礼申し上げます。グローバルの不安定についておっしゃいました。この領域では予防ということが必要だと思います。何かトリガーがあってから、あるいは危機、紛争が起こってから管理するというのではなく、そもそも危機が起きることを回避することができれば、それがベストだと思います。

そこで先生の質問に対してなんですが、今まで実際に何も起こってこなかったのはなぜなのかということですが、あまりにも幅広くて何をすべきなのか、具体的に特定できなかった。そのことによって何も起こらなかったんだと思います。

さらに１つ提案をさせてください。ルールに基づいてということですが、これはＥＵのあるいは日欧の協力関係の基礎をなす部分ですが、どのようにしてルールあるいは規範を広げるか、あるいは法律を広げるかということをよりグローバルな社会を考慮した上で考えていくべきだと思います。

メイヤー先生の質問に戻りますが、教育が重要だと思います。確かに交換交流プログラムも必要だと思います。そういったものを通して同じ価値観あるいは同じ規範や法律、ルールを広めていく上で非常に重要だと思います。しかしながら、調査研究分野も重要だと思います。現段階でいろいろな研究が日欧の間で行われています。しかしながら、技術分野が多いです。もちろんそれも重要です。しかしながら、忘れてはならないのは規範あるいは法律、ルールに関する研究であり、そしてそれをどのように普及させるかということです。その領域においては日欧の間で全く研究が行われていません。しかしながら、いろいろできることがある領域でもあると思います。

添谷芳秀（議長）　ありがとうございます。津守先生お願いします。

津守　滋　津守です。１つの提案をしたいと思います。この議論の流れにうまく乗るかどうかわかりませんが、どうもヨーロッパとアジアの関係を見てみると経済先行、経済的利益が中心になっているんじゃないか、そういう感じを受けるわけでありまして、例えばドイツのメルケル首相は７回も中国に行っている。その主たる目的は経済利益の獲得だろう。他方日本には洞爺湖サミット以来１回も来ていない。ヨーロッパと日本という２つの文明間の間の対話がないんじゃないか。個々の分野では経済にしろ安全保障にしろ、いろいろな協力は進んでいますし、今後もどういうふうに協力していくか、きょうもいろいろなアイデアが出ましたが、これからもいろいろな知恵は浮かんでくる。しかしヨーロッパ文明と日本文明の間の対話は一体どうなっているのか。日本は明治以来、ヨーロッパを手本にして近代化を進めてきました。戦後は経済的な競争相手としてヨーロッパに相対してきたと思うんですが、この辺で一度２つの文明を総括して、しかもその間の対話を進めて、そしてその相互理解を深めるというような試みをしてはどうか。日本とイランとの間では文明間の対話ということをかなりの期間続けてきまして、一定の成果を上げている。イランと状況は違いますが、ヨーロッパの間でもそういうふうな太いチャネルの対話が必要ではないかと思います。以上です。

添谷芳秀（議長）　ありがとうございます。どなたか今の文明的対話がないことに関して、特にヨーロッパの方からのコメントがいただければ大変ありがたいと思います。それでは、プレゼンターの方でここで何か発言したい方がいたらばどうぞ。

シモン先生、その後、キャメロン先生お願いします。

ルイス・シモン　プレゼンターも含めて何人の方がおっしゃったことなんですが、先ほどの質問にも関連していると思います。日本も理解していると思うんですが、重要なのはヨーロッパとＥＵを区別する必要がある

ということです。特に安全保障に関しては区別する必要があると思います。

フレイザー先生がおっしゃることに私も１００％同意なんですが、ＥＵは安全保障に関してはアジア太平洋地域に関与することはありません。アジア太平洋地域ではなく、ＥＵはほかの地域にも関与していきません。特に英仏はそれを既に認識しています。ハードな安全保障について考えてみると、日本が欧州諸国でできることはたくさんあると思います。しかしながら、それは主に２カ国間、またＮＡＴＯとの関係で行われています。既に日英の安全保障協定について、また日本とＮＡＴＯの協力関係についても言及がありました。日本とフランスの協力関係も非常に重要です。また、日本は最近スペインともＭＯＵを交わしています。さらにまた、イタリアとの間でももし今ないとすれば検討していると思います。ＥＵとは例えば民間技術のデュアルユースの領域でできることがあると思います。

セーデルベリ教授がシンガポールのＲｅＣＡＡＰの話をされました。シンガポールには海上のサーベイランスのための情報共有センター（ＩＳＣ）があり、ＮＡＴＯも含めてヨーロッパはかなり深く関与しています。ＥＵはそこでまだできることがあると思います。また、日本ともそこで協力ができると思います。具体的なことを考えてみますと、インド洋地域がヨーロッパと日本の協力ができる非常によい中間点だと思います。インド洋はエネルギー、安全保障、経済繁栄にとって重要な地域です。インド洋での協力は海上安全の分野でも必要だと思います。情報、偵察、サーベイランス、海上のパトロールにおいても協力できると思います。それは軍事面、非軍事面の要素があると思います。軍事資産を非軍事レベル、例えば教育に対して使うことができると思います。海賊についても同様です。

シンガポールは一例ですが、海上の施設を使って、海上の安全を確保することができると思います。シンガポールだけではなくジブチも非常に重要だと思います。ジブチはインド洋の西側に位置しており、フランスやアメリカは恒久的な施設を持っております。ＥＵもＮＡＴＯもジブチにかなり依存しています。日本も施設を持っています。また、英米はここに基地を持っておりますし、地理的に見てもインド洋はヨーロッパと日本との間のクロスロードであり、シンガポールもそうなっていくと思います。日本とヨーロッパにおいて、ワーキング・グループのレベルでいいと思うんですけれども、例えばインド洋における海洋安全保障に関するものをつくってはどうでしょうか。

以上です。

添谷芳秀（議長）　キャメロン先生どうぞ。

フレイザー・キャメロン　１００％ルイス教授が言ったことに同意します。安全保障協力について、日本をパートナーとして考えた場合、日本は民主主義であり法の支配、人権を遵守しております。日本はもっと国際コミュニティにおいて、声を出していくべきだと思います。パキスタンやミャンマーについては国連人権委員会でひどい記録がありますが、アジアでは人権の問題があるわけです。こうした人権等の問題について、日本はもっと声を上げ、意見を出していくべきだと思います。

それから、羽場先生がおっしゃっていたことなんですけれども、この質問に関しては別に解答があるわけではないんですが、やはりメカニズムをつくればよいのだと思います。こうしたメカニズムが継続的に続いているおかげで、スコットランドでは４５％の国民が独立といったわけですけれども、ベルリンでもフランダースでも同じことが起きるのではないかと思います。これこそが現代問題であるわけです。幾つものアイデンティティというものがあり、一人の人間で１つのアイデンティティがあるのではない。スコットランド人でもありヨーロッパ人でもあり、また例えばドイツ人でもヨーロッパ人でもあるというようにいろいろなアイデンティティを持っているわけです。

重要なのはこうしたアイデンティティの問題を平和的に解決できるような政治的状況を創りだすことです。ＥＵは国境をなくしたわけですから、少なくとも自由に移動はできます。しかし国ができるというのであれば、それを平和な方法でつくらなければならない。なぜならば、これまで歴史を見てもどのような国でも戦争とか

暴力によって独立しているわけです。一番最近の例としては１９９０年代のバルカン半島がそうです。しかし、よい例としては、平和裡に独立したチェコの例もあると思います。日本はアジアの中で非常に統一的なところがあると思います。中国はチベットがありますので、単一とも言えず、ちょっと違うかもしれません。

多文化主義というものがあります。例えばスウェーデンは来年１０万人の新しい移民を受け入れます。１０万人です。これを日本に置きかえたらどうなるでしょうか。多分５００万人ぐらいの移民を受け入れるということになると思います。移民に対しては国によっていろいろな政策を持っていますが、多文化を許容するメカニズムが必要です。もちろんこの移民政策というのはそれだけでも非常に重要な政策ですが、アイデンティティの問題を解決するために、もっとナショナリズムを重視するのか、自由で寛容な政策をとるのか、ということがあると思います。

添谷芳秀（議長）　　では、発表者の方どうぞ。

渡邊啓貴　　羽場先生の質問に答えたいと思います。

まず、そもそもそれは定義をするのが難しいコンセプトであるということです。ナショナリズムのコンセプトには、例えば超右翼とか普通の右翼とか、一般的なナショナリズムもあるわけです。ウクライナの問題を取り上げてみても、簡単にナショナリズムという言葉で括ることができない。

次にナショナリズムと国際秩序の正義との矛盾です。国際法を尊重するのかナショナリストのクリミアの動きを容認するのかということはときに矛盾する。これはＥＵがクリミアの人権を尊重しているけれども、しかし、国際法も尊重しなければならない。そういうジレンマに直面することは多い。矛盾だが、そうしななければ戦争になってしまう。国際秩序が崩壊するからです。それが現実です。

したがってこのジレンマの間でどう妥協していくのか。そこに解決があると思います。それが私の答えです。

この矛盾した状況を克服するために我々が日本人として何ができるか。または日本人として。グローバルプレーヤーとして日本が何ができるか。私の答えは特別なものではありません。ヨーロッパの人たちはＯＳＣＥというフレームワークで協力をしているわけです。そして、日本もこのＯＳＣＥのパートナーメンバーです。その枠組みの中で私たちは協力をすることができる、そして問題解決の進展を可能とすることができるということになります。

この大きな問題を解決していく上で、私はそんなに悲観的ではありません。

添谷芳秀（議長）　　ありがとうございます。では、鶴岡さん。

鶴岡路人　　ＥＵ、日本との関係を考えてみると、ほんとうにメリットがなければその関係を真剣に考えなくてもいいわけですが、実際にたくさんのことが達成できるからこそ、その協力関係を考えなければならないわけです。アジェンダ上の項目というのはもう明らかです。そこにどうやって人々の注意を引くのかということが難しいわけです。私の論文の中で取り上げたのは、エクスペクテーション・デシフィットと呼ばれるものです。日本人側だけではなくて、つまり日本からヨーロッパ側だけではなくてヨーロッパから日本に対する期待の欠如というものがあるということです。ということで安全保障といったことを考えると、日本においてはいまだに多くの人たちがヨーロッパというのはこの安全保障とか政治という意味で、ここにほんとうにヨーロッパが関係あるのかということを疑問に思っている人がいると思います。

ただ、その考え方はやっと今変わりつつあると思います。特に日本の周りの安全保障が変わっていることによって、日本人がより多くのパートナーがいなければ、この日本の周りの安全保障の問題が解決できないという考え方が出てきたんだと思います。そのパートナーの中にはヨーロッパが入っています。なぜヨーロッパが重要なのか。

しかし、多くの人たちをまだまだ説得しなければならないので、私自身はなぜヨーロッパが重要かということを多くの人たちに説得しようとしているんですけれども、なかなか成功していないので、やっぱりみんなに説得してもらわないといけないと思います。１つの問題は、日本がハードセキュリティだけ、この地域のハー

ドセキュリティだけを見ているのであれば、フレイザー氏やルイスさんがおっしゃったように、ヨーロッパはそんなことをやるつもりはない、直接的に軍事で介入するつもりはないということになるわけです。

重要なのは日本は別に今、戦争をしているわけではありません。ですから、別にヨーロッパにハードセキュリティを何も支援を頼む必要はないということになります。

もう１つ最後ですけれども、だからこそやはり特に日本の観点からどんな分野でヨーロッパと協力できるのか、ヨーロッパの優位性はどこなのか、経験とか影響力が強いところはどこなのかということを見きわめる必要があると思います。例えばアフリカはそうだと思います。日本はアフリカについてそれほどの知識を持っていません。ですが、ヨーロッパはさまざまな理由から各国でアフリカでのプレゼンスが長かったということもあります。ですから、そういったところで日本のアフリカにおける存在とか関与について、ヨーロッパのほうが自然なパートナーとしてなり得るということもあるかもしれません。

添谷芳秀（議長）　日欧協力がなぜ思うように実現していないのか、そしてどのように今後前進できるのかということについて、考え続けることが大事だと思っております。既にヒントとして幾つか出ていると思います。鶴岡先生も伝統的な安全保障にこだわり過ぎているということを日本についておっしゃっておりましたし、キャメロン先生も欧州が東アジアの安全保障に関与することをあまり期待すべきではないとおっしゃいました。要はやはり中国なんだと思います。中国は誰にとっても重要、ヨーロッパにとっても重要なんだと思います。どれくらい重要なのか、中国の台頭にどのように対処するのか、どんな戦略を策定するのか、これについてやはり短期的な脅威にあまりにも日本の場合は目が向いてしまっているということで、日欧の長期的、総合的安全保障の協力についてあまり考えがいっていないかもしれません。

もう１つ、お話を聞いていて思っていたのは、オーストラリアと日本の関係です。日豪安全保障協力宣言が２００７年に締結されております。ＡＣＳＡ（Acquisition and Cross Servicing Agreement）も２０１０年に批准されています。これはとりわけ日本にとって安全保障政策の大きな前進だったと思います。でも、ほとんどの人はそのようには見ていません。実は日豪ＡＣＳＡは、日本がアメリカ以外で初めて締結したものであるわけです。もちろんと対米と対豪では内容は全く異なり、オーストラリアに対するものは災害救助ですとかヒューマンセキュリティとかの非伝統的な安全保障協力であって、いわゆる安全保障上の伝統的な協力というところは書いてありません。しかしながら、だからこそかもしれませんけれども、あまり取り上げられていないんです。ですけれども、本来それは重要な進展であり、もっと取り上げられるべきだと思います。

同じことが日本とＥＵの関係でも言えると思います。そのことを、日本側も欧州側も、今日の対話をもとに、まずみずからを顧みていただければと思います。

本日は、非常に有意義な議論ができたと思います。石川大使、何か最後にありますでしょうか。

石川　薫　ありがとうございました。研究者、大学の先生の皆様方、参加された皆様、非常に長い午後だったかと存じますが、お陰様で非常に充実した建設的な議論が行われました。

ここで、３人の同時通訳者、大坪様、北島様、斉藤様の３人にまず感謝したいと思います。どうもありがとうございます。（拍手）

帰国される皆様方におかれましては道中お気をつけてお帰り下さい。日本からの先生方、また参加者の皆様にお忙しい中、ずっとおつき合いいただきまして、重ねてお礼申し上げます。

―― 了 ――

（注）本速記録は、２０１４年１１月２１日（金）に開催された国際シンポジウム「日欧が創る未来－法の支配と繁栄を目指して」の議論をとりまとめたものである。なお本文は、発言者の使用言語の違いの理由により、発言者全員の確認をとることが不可能であったため、日本国際フォーラム事務局の責任において再生、編集されたものである。

Ⅲ．巻末資料

1． Biographies of the Panelists

【Speakers】

UTO Takashi *Parliamentary Vice-Minister for Foreign Affairs*

Graduated from National Defense Academy of Japan in 1998. Joined Japan Air Self-Defense Force and worked at Misawa Air Base, Wakkanai Vice-Camp, and Kasuga Air Base in the same year. Elected to the House of Councillors for the first time in 2010. Concurrently serves as member, Committee on Diplomacy and Defense, Director, Special Committee on Nuclear Power Issues, and member, Commission on the Constitution

Jonathan HATWELL *Deputy Head of Delegation, Delegation of the European Union to Japan*

Graduated from School of Slavonic and East European Studies, University of London in 1991. Served as Head of Political & Public Affairs, European Commission Delegation to Canada(2000-2004), Head of Unit-Japan, Korea, Australia and New Zealand, Directorate-General for External Relations, European Commission(2008-2010), Head of Division - Japan, Korea, Australia and New Zealand, Asia and Pacific Department, EEAS(2011-2012), and Head of Division – Regional Issues for the Americas, Americas Department, EEAS(2012-2014).

ITO Kenichi *President, JFIR*

Graduated from Hitotsubashi University and joined Ministry of Foreign Affairs in 1960. Studied at GSAS of Harvard University. Served in Japanese Embassies in Moscow, Manila and Washington and also as Director of First Southeast Asian Division until 1977. Since then he served as Tokyo Representative of CSIS (1980-1987) and professor of international politics at Aoyama Gakuin University (1984-2006). He has been President of Japan Forum on International Relations (JFIR) since it was founded in 1987 and now concurrently serves as Chairman of Global Forum of Japan (GFJ) and Council on East Asian Community (CEAC). He is Professor Emeritus and holds Honorary Doctorate in International Relations.

【European Panelists】

Patrick KOELLNER *Director GIGA Institute of Asian Studies*

Graduated from Konstanz University. Received M. A. in the Study of Contemporary Japan from the University of Essex and Ph. D in Political Science from Humboldt University of Berlin. Served as Academic Director at Hamburg International Graduate School for the Study of Regional Powers and Head of GIGA Research Programme 1. Concurrently serves as Member of the executive board of European Alliance for Asian Studies and Member of the advisory board of Instituts für Ostasienwissenschaften, University of Duisburg-Essen.

Ruth HENIG *Member of House of Lords, Britain*

Graduated from Bedford College, London in 1965. Received Ph. D from Lancaster University in 1978. Served as Head of History Department at Lancaster University (1995-1997), Dean of Arts and Humanities at Lancaster University (1997-2000) and County Councillor at Lancashire County Council (1981-2005). Her major interests include Japan, China, Malaysia, and Thailand.

Felix ARTEAGA *Senior Analyst for Security and Defence, Elcano Royal Institute, Spain*

Received Ph. D in International Relations from Complutense University, a degree in Law from National Open University, a degree in Political Science from Complutense University, and a diplopma in National Security Management from Washington's National Defence University. Served as Advisor to the Cabinet for European Police and Justice Cooperation, Centre for Analysis, Guardia Civil, from 2002 to 2003 and Analyst, Research Unit on International Security and Cooperation, Complutense University, from 1998 to 2002.

Claude MEYER *Associate Professor, Institut d'Études Politiques de Paris*

Graduated from INALCO, Paris School of Oriental Languages. Received M. A. in philosophy and sociology from Sorbornne University and Ph. D in Economics at E.H.E.S.S., Graduate School in Social Sciences, Paris University. Served as Deputy General Manager at Bank of Tokyo Group in Paris. Concurrently works as Senior Research Fellow, G.E.M. Sciences Po (linked to the Brookings Institution) and Member of the Scientific Committee, Europe-Asia Program, Sciences Po.

Fraser CAMERON *Director, EU-Asia Centre*

Received M. A. at the University of St Andrews and Ph. D at University of Cambridge. Served as a member of the British Diplomatic Service (1975-1989), a European Commission advisor, Research Fellow at the University of Hamburg (1973-1974) and a Lecturer in International Relations at the University of Kent (1974-1975). Concurrently works as Adjunct Professor at the Hertie School of Governance in Berlin and Senior Advisor to the European Policy Center (EPC).

Luis SIMON *Research Professor, Institute for European Studies, Vrije Universiteit Brussel*

Graduated from London Metropolitan University in 2005. Received M. A. in European Politics from Sciences Po Paris in 2006 and Ph. D in Politics and International Relations from Royal Holloway, University of London in 2010. Served as Teaching Assistant of International relations at University of London and Co-ordinator of security and defence programme at Observatorio Para la Politica Exterior. Concurrently works as Advisor on Strategic Affairs at Office of the Spanish Minister of Defense.

Marie SODERBERG *Director, The European Institute of Japanese Studies*

Graduated from Stockholm University in 1974. Received Ph. D from Stockholm University, Institute of Oriental Languages. Served as Foreign Correspondent stationed in Tokyo for Svenska Dagbladet (1977-1980), Program Director and News Reporter at Radio Stockholm (1984-1989), and Associate Professor at European Institute of Japanese Studies, Stockholm School of Economics (1997-). Concurrently works as Guest Professor at Stockholm University and Chairman of the Executive Committee of EJARN (European-Japan Advanced Research Network) .

(*In order of appearance*)

【Japanese Panelists】

NAKANISHI Hiroshi *Professor, Kyoto University*

Received M.A. from Kyoto University in 1987 and studied in the doctor course of the History Department at the University of Chicago from 1988 to 1990 as Ph.D. candidate. Served as Associate Professor in Kyoto University since 1991 and as Professor since 2002. His major interests include rise of the global international history of the 20th century, with particular interest on Japanese foreign and security policy, and current Japanese foreign and security policy. He has been on the panel of several Governmental advisory committees, such as the Council on Security and Defense Capabilities in the New Era, which issued the final report in August 2010 and the Advisory Panel on Reconstruction of the Legal Basis for Security which issued the final report on May 2014.

SOEYA Yoshihide *Professor, Keio University*

Graduated from Sophia University in 1979. Received Ph.D. from the University of Michigan in 1987. Served as Assistant and Associate Professor (1991-95) and Director of the Institute of East Asian Studies (2007-2013) at Keio University. Concurrently serves on the Board of Directors of the Japan Association of International Studies, and as Director of KEIO Center for Contemporary Korean Studies. Among his recent publications in English is "A 'Normal' Middle Power: Interpreting Changes in Japanese Security Policy in the 1990s and After," in Yoshihide Soeya, et.al., eds, Japan as a 'Normal Country' ?: A Country in Search of its Place in the World (Toronto: University of Toronto Press, 2011).

MICHISHITA Narushige *Professor, National Graduate Institute For Policy Studies (GRIPS)*

Received his Ph.D. from the Johns Hopkins University (SAIS) in 2003. Served as Senior Research Fellow, National Institute for Defense Studies (NIDS), Japan Ministry of Defense, and Assistant Counsellor, Cabinet Secretariat for Security and Crisis Management. Concurrently serves as Director, Security and International Studies Program, GRIPS. Author of North Korea's Military-Diplomatic Campaigns, 1966-2008 (Routledge, 2009), and "Hugging and Hedging: Japanese Grand Strategy in the Twenty-First Century," in Worldviews of Aspiring Powers (Oxford University Press, 2012).

KIMURA Fukunari *Professor, Keio University*

Graduated from the University of Tokyo in 1982. Received Ph.D. in Economics from University of Wisconsin-Madison in 1991. Served as Researcher, International Development Center of Japan (1982-1986), Assistant Professor, State University of New York, Albany (1991-1994), Associate Professor, Keio University (1994-2000), Consultant, World Bank Institute, The World Bank (1998-2000), Visiting Fellow, Crawford School of Economics and Government College of Asia & Pacific, Australian National University (2006), Senior Visiting Fellow, Malaysian Institute of Economic Research (2008-2009), and President, Japan Society of International Economics (2010-2012). Concurrently serves as Chief Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA).

ISHIKAWA Kaoru *Senior Executive Director/Director of Research, JFIR*

Graduated from University of Tokyo and joined the Ministry of Foreign Affairs in 1972. Studied at l'Ecole Nationale d'Administration in France. Served as Research Associate of International Institute of Strategic Studies (IISS), London and Minister-Counselor to France, G8 Summit foreign affairs Sous-Sherpa (1999-2001 and 2005-07), Ambassador in charge of Civil Society (2002), Director General of Global Affairs Department (2002-05), Director General of Economic Affairs Bureau (2005-07), Ambassador to Egypt, Ambassador to the Arab League and then Ambassador to Canada. Also having served as Part time lecturer at Waseda University and Visiting Professor at the University of Tokyo. In addition to serving as Senior Executive Director of JFIR, he concurrently serves as President of Global Forum of Japan (GFJ), and Executive Vice-President of Council on East Asian Community (CEAC).

ITOH Motoshige *Professor, The University of Tokyo*

Graduated from the University of Tokyo in 1974. Received Ph.D. in Economics from University of Rochester, N.Y. in 1979. Served as Associate Professor, Tokyo Metropolitan University (1979), Associate Professor, Faculty of Economics, The University of Tokyo (1982), Professor, Graduate School of Economics, Faculty of Economics, The University of Tokyo (1996-present), President, National Institute for Research Advancement (NIRA) (2006-2014), Dean, Graduate School of Economics and Faculty of Economics, The University of Tokyo (2007-2009). Concurrently serves as Chairman, Reconstruction Promotion Committee.

FUKUSHIMA Akiko *Senior Fellow, The Tokyo Foundation*

Received M.A. in International Economy and International Relations from the Paul H. Nitze School of Advanced International Studies (SAIS), Johns Hopkins University in 1994 and Ph.D. in International Public Policy from Osaka University in 1997. Served as Director of Research, the National Institute for Research Advancement (NIRA) (1994-2006), Senior Fellow, the Japan Foundation (2006-2011), Visiting Professor, University of British Columbia Canada (2002-2003), Adjunct Professor, Keio University (2006-2007). Concurrently serves as a Member of the Advisory Panel on National Security and Defense, and co-editor of Global Governance magazine.

WATANABE Hirotaka *Professor, Tokyo University of Foreign Studies*

Graduated from Tokyo University of Foreign Studies in 1978. Received M. A. from Tokyo University of Foreign Studies in 1980. Completed his doctoral studies in international relations at the Université de Paris I Panthéon-Sorbonne in 1986. Entered Kyoto University of Foreign Studies as a full-time lecturer (1989-1993), and served as Assistant Professor (1993-1995). He also served as a Minister, Public Diplomacy at Japanese Embassy in France (2008-2010), Editor in Chief, "Cahiers du Japon" (2002-2012) and Magazine about Foreign Affairs, "Gaikou" (2011). Concurrently serves as Director, Institute of International Relations at Tokyo University of Foreign Studies, Editor in chief, French edition of "nippon.com".

TSURUOKA Michito *Senior Research Fellow, National Institute for Defense Studies (NIDS)*

Graduated from Keio University and received a Ph.D. from King's College London. Served as a Special Adviser for NATO at the Embassy of Japan in Belgium (2005-2008) and a Resident Fellow at the German Marshall Fund of the United States (GMF) (2009). After joining the NIDS in 2009, he also served as a Deputy Director of the International Policy Division, Ministry of Defense (2012-2013) and a Visiting Fellow at the Royal United Services Institute (RUSI) in London (2013-2014). He is concurrently a Research Fellow (part-time) at The Tokyo Foundation and has widely published on NATO, European foreign policy (particularly Europe-Japan/Asia relations) and nuclear policy.

(*In order of appearance*)

Session I：East Asian Situation－Actual Environment and Challenges

SOEYA Yoshihide
Professor, Keio University

A Few Thoughts on a "New Model of Major Power Relations"

It has become a cliché to say that the Chinese ascendance has dual and contradictory aspects, i.e., sources of economic prosperity and security instability. After all, today's spectacular rise of China is a result of China fully taking advantage of the liberal international order led by the United States and other industrialized democracies including Europe and Japan. In the realm of traditional security in the Asia-Pacific, however, the picture is starkly different. In the eyes of the Chinese, however, there is perhaps no contradiction in these seemingly dichotomous choices between engaging in the liberal international order and the strategic competition in the Asia-Pacific, simultaneously.

In order to understand this, it should be important to decipher peculiar Chinese nationalism into two critical sentiments. One is a strong awareness of victimization and humiliation toward the modern history of China since the 1840-42 Opium War. The other is a growing sense of confidence and pride, emanating from the recent spectacular rise to a great power status. As a result, many Chinese believe today that Asia with China as the strong center is a natural Asia, and that the time has come to bring Asia back to such "normalcy." For the Chinese, a strong China "reclaiming" their core interests in Asia is to do "justice" to history, and should be compatible with a China engaging in and partially challenging the global liberal international order from within.

This is amply demonstrated in the Chinese concept of "a new model of major power relations," which seeks to coexist with the United States. In the Asian context, however, the concept connotes the Chinese wish or dream to gradually decrease U.S. presence and influence from the region. Understandably, in order for China to continue to push for the realization of a China-centered Asia, the presence of the United States, sustained primarily by the U.S.-Japan alliance, is the biggest obstacle. If the United States should leave the destiny of Asia in the hands of the Chinese, China should be perfectly ready to coexist with the United States peacefully. In the words of Xi Jinping, "the Pacific Ocean is wide enough to incorporate [the interests of] both China and the U.S."

Japan is indeed situated at the nexus of this strategic competition between China and the United States in the Asia-Pacific. Most importantly, the territorial dispute over the Senkaku symbolizes this critical situation of Japan. The Chinese position is rooted in their belief that the islands have been theirs since "ancient times." The Japanese assertion about the legality and legitimacy of the possession of the Senkaku goes back to January 1895, when the Meiji government had made a cabinet decision to include the islands into Japanese territories. This was three months before the singing of the Shimonoseki Treaty in April of the same year, the Japanese argument goes, which ended the Sino-Japanese War and made Taiwan a colony of Japan. The Senkaku islands, therefore, were not part of the territories that Japan agreed to give up by accepting the Potsdam Declaration in 1945.

For the Chinese, however, the defeat in the Sino-Japan War was a major humiliating experience, and the difference between January and April of 1895, which should be important from the stand point of modern international law and politics, is not significant. For the Chinese, therefore, "restoring" the ownership of the "Diaoyu" islands is to do "justice" to history, and the same should be true as to the islands in the South China Sea.

Hypothetically, if China ever succeeds in getting the islands without the intervention by the United States, this virtually means the realization of the Chinese dream of establishing "a new model of major power relations" in the Asia-Pacific context. The disputes over the islands in the South China Sea and the East China Sea thus essentially symbolize a paradigm clash over preferred regional orders in Asia.

This competition is bound to be a long-term one, and the ultimate goal on the part of Japan and other liberal democracies should be to defend the liberal international order, and this strategy should naturally have components of engaging Chinese liberal internationalists and its civil society on top of military preparedness.

MICHISHITA Narushige
Professor, National Graduate Institute For Policy Studies (GRIPS)

The Rise of China and Japan's Response

Narushige Michishita, Ph.D.
National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS)
bya04745@nifty.com
https://twitter.com/NaruMichishita

1. Rising and more assertive China

-China's growing military expenditure > See SIPRI data
-Based on the rapid military build-up, China is developing anti-access and area denial (A2/AD) capabilities, and expanding its spheres of influence in the East China Sea and the South China Sea.

2. Japan's Response

*Japan's most important objective is to maintain balance of power in this region and prevent hawks in China from taking a political upper hand.
*Japan's security strategy has 3 pillars.

(1) Enhance Japan's defense capabilities under fiscal constraints: Doing more with the same or less
-Establishing the NSC; lifting the ban on arms export and international joint development and procurement; making it possible for Japan to exercise the right of collective self-defense

(2) Strengthen the US-Japan alliance
-Revising the Defense Guidelines and redefining "roles, missions and capabilities" burden sharing arrangements
>But even the United States and Japan put together will not be able to compete with China in the long run.

(3) Strengthen security ties with regional partners: South Korea, Australia, Southeast Asian countries and India.
>Fend off Chinese pressure and maintain balance of power in the region
>South Korea, Australia, and India are partners with significant strategic weight
>Southeast Asian countries can be a weak link in the region-wide security framework. Japan is making capacity-building efforts vis-à-vis these countries.

*Collective self-defense is about making it possible for Japan to work closely with the countries in the region. (Note the fact that without the right of collective self-defense, Japan cannot even participate in full-fledged joint training and exercises with them.)

Table 1. The 15 countries with the highest military expenditure in 2013

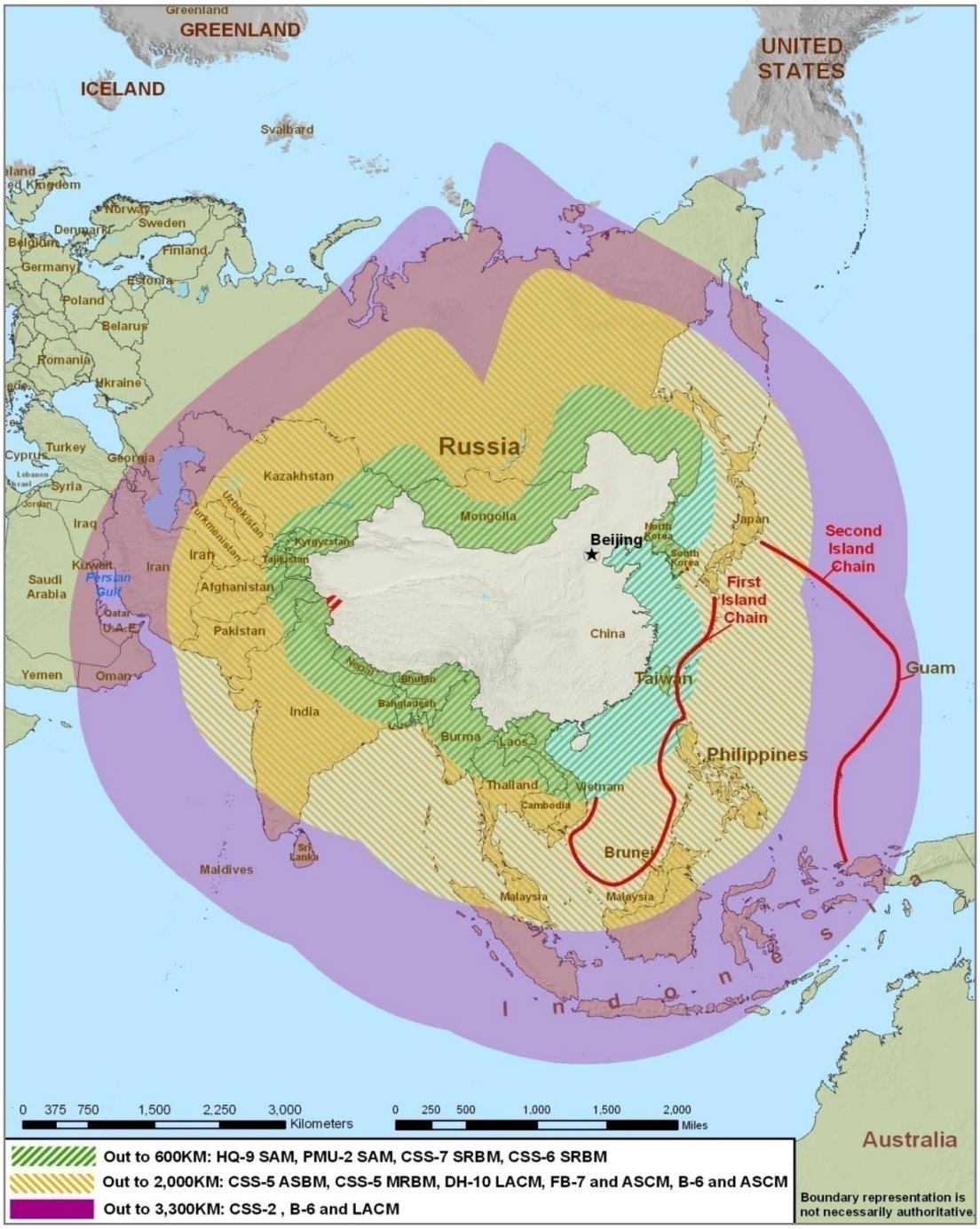
Spending figures are in US$, at current prices and exchange rates. Figures for changes are calculated from spending figures in constant (2012) prices.

Rank		Country	Spending, 2013 ($ b.)	Change, 2004–13 (%)	Spending as a share of GDP (%)[a]	
2013	2012				2013	2004
1	1	USA	640	*12*	*3.8*	*3.9*
2	2	China	[188]	*170*	[*2.0*]	[*2.1*]
3	3	Russia	[87.8]	*108*	[*4.1*]	[*3.5*]
4	7	Saudi Arabia	67.0	*118*	*9.3*	*8.1*
5	4	France	61.2	*–6.4*	*2.2*	*2.6*
6	6	UK	57.9	*–2.5*	*2.3*	*2.4*
7	9	Germany	48.8	*3.8*	*1.4*	*1.4*
8	5	Japan	48.6	*–0.2*	*1.0*	*1.0*
9	8	India	47.4	*45*	*2.5*	*2.8*
10	12	South Korea	33.9	*42*	*2.8*	*2.5*
11	11	Italy	32.7	*–26*	*1.6*	*2.0*
12	10	Brazil	31.5	*48*	*1.4*	*1.5*
13	13	Australia	24.0	*19*	*1.6*	*1.8*
14	16	Turkey	19.1	*13*	*2.3*	*2.8*
15	15	UAE[b]	[19.0]	*85*	*4.7*	*4.7*
Total top 15			**1 408**			
World total			**1 747**	***26***	*2.4*	*2.4*

[ ] = SIPRI estimate.

[a] The figures for military expenditure as a share of gross domestic product (GDP) are based on data from the International Monetary Fund (IMF) World Economic Outlook database, Oct. 2013.

[b] Data for the United Arab Emirates (UAE) is for 2012, as figures for 2013 are not available.



Conventional Anti-Access Capabilities. *The PLA's conventional forces are currently capable of striking targets well beyond China's immediate periphery. Not included are ranges for naval surface- and sub-surface-based weapons, whose employment at distances from China would be determined by doctrine and the scenario in which they are employed.*

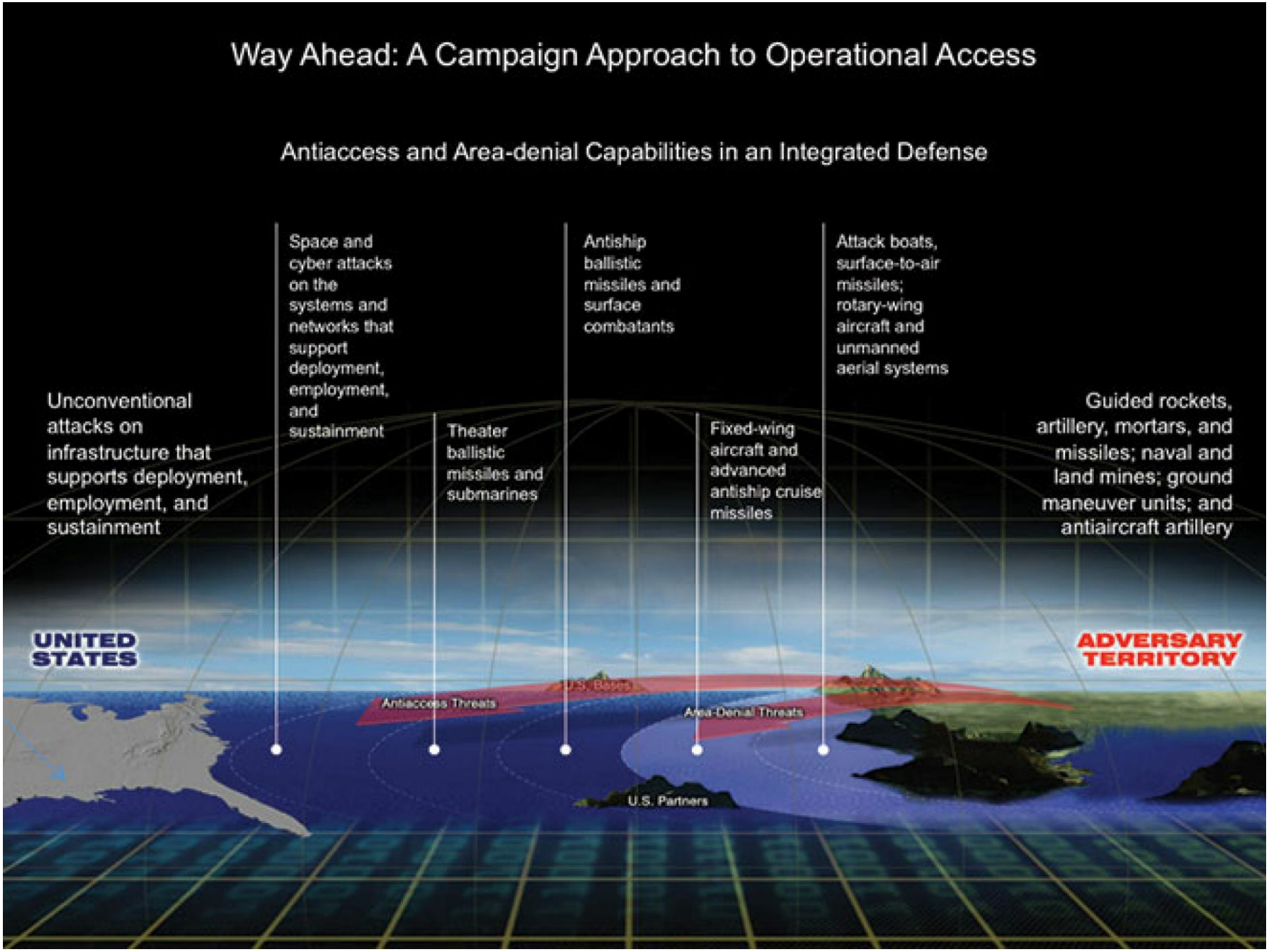

Way Ahead: A Campaign Approach to Operational Access
Antiaccess and Area-denial Capabilities in an Integrated Defense
Unconventional attacks on infrastructure that supports deployment, employment, and sustainment
Space and cyber attacks on the systems and networks that support deployment, employment, and sustainment
Theater ballistic missiles and submarines
Antiship ballistic missiles and surface combatants
Fixed-wing aircraft and advanced antiship cruise missiles
Attack boats, surface-to-air missiles; rotary-wing aircraft and unmanned aerial systems
Guided rockets, artillery, mortars, and missiles; naval and land mines; ground maneuver units; and antiaircraft artillery
UNITED STATES
ADVERSARY TERRITORY
U.S. Bases
Antiaccess Threats
Area-Denial Threats
U.S. Partners

Fig. I-1-3-4 Recent Chinese Activities in Waters near Japan (The wakes shown are an illustration)

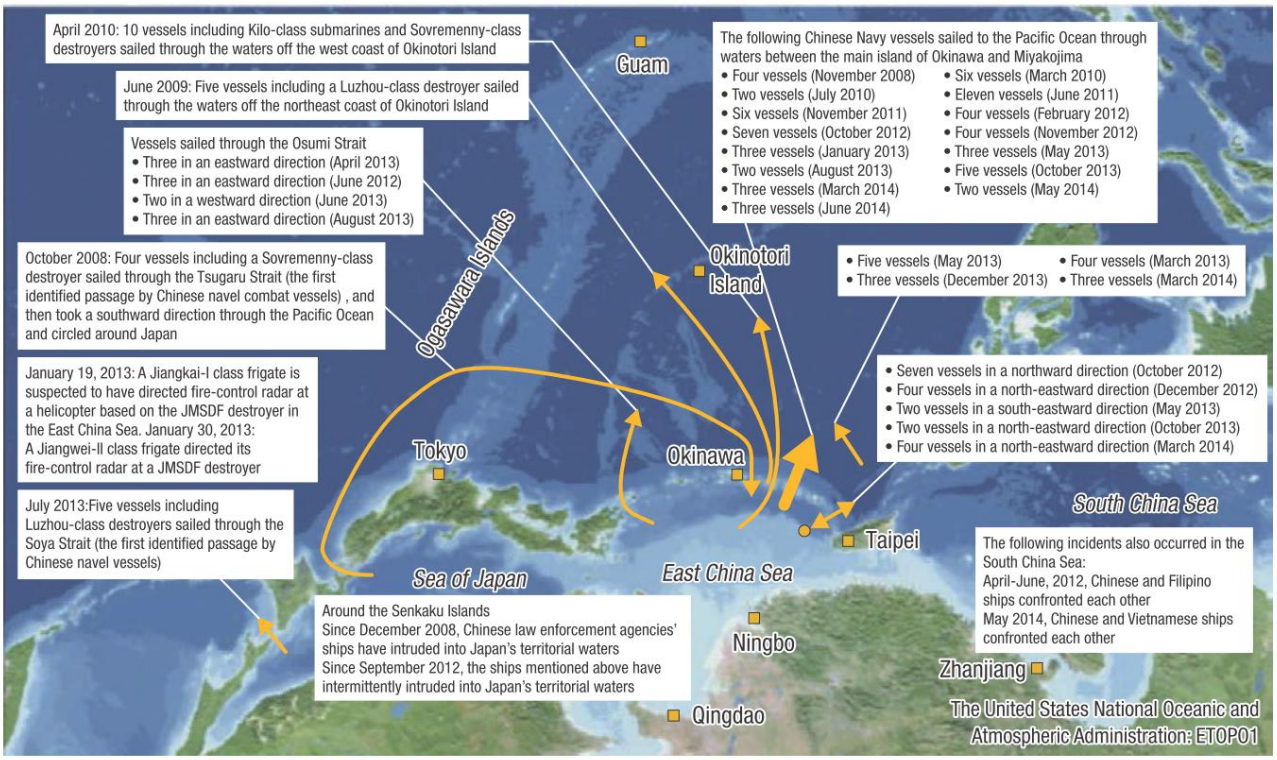
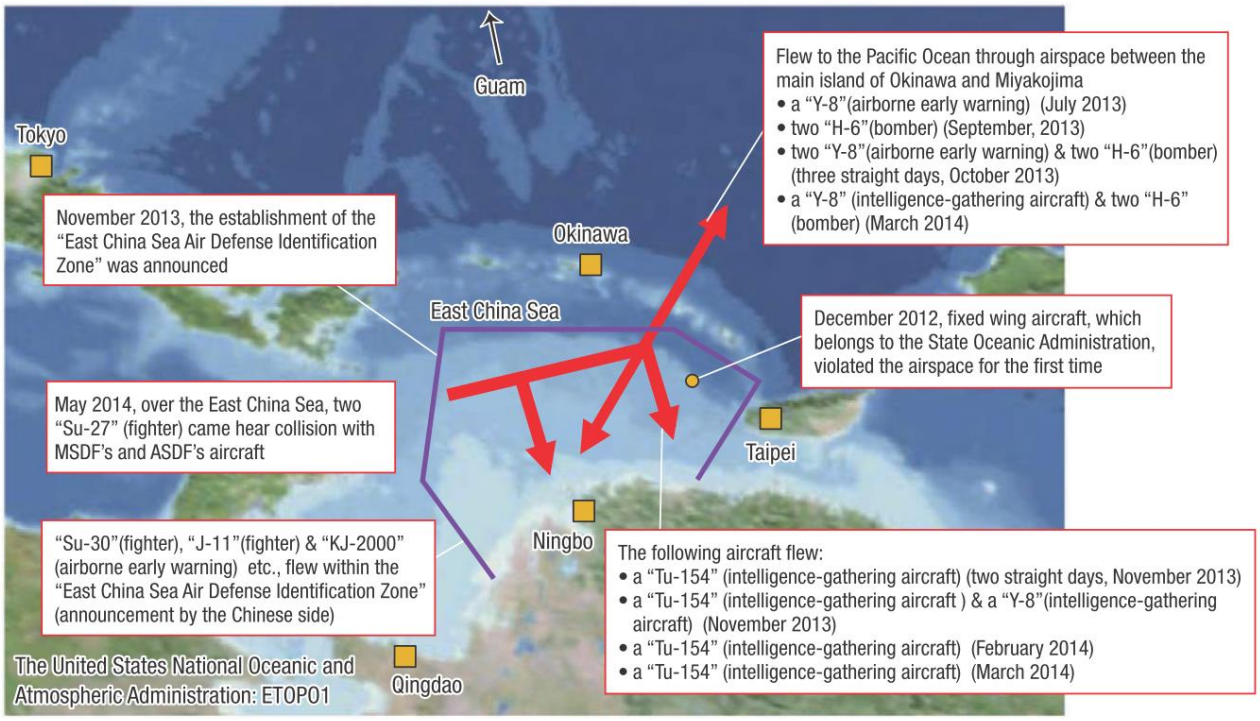


Fig. I-1-3-5 Recent Chinese Activities in Airspace near Japan (The flight paths shown are an illustration)



KIMURA Fukunari

Professor, Keio University

1. Production networks have motivated international rule making through mega-FTAs

    Integrated production base and liberalization/international rule

    Bilateral FTAs vs. mega-FTAs

    FTAs and development agenda

2. The year 2015 as a potentially epoch-making year for East Asia

    TPP and its stimulus on other negotiations (RCEP, CJK, J-EU, TTIP)

    Landmark of ASEAN Economic Community

    Active engagement on infrastructure development in China and other stakeholders

3. How far can we achieve for economic integration and narrowing development gaps?

    From trade in goods to trade in services and the movement of natural persons

    Developing Asia as both a production base and a market

    "Geographical" development gaps to narrow through connectivity

    "Industrial" development gaps to address through industrial upgrading and innovation

    "Societal" inclusiveness may become a major political agenda

4. De-industrialization in advanced economies?

    Production networks could slow down de-industrialization

    International competitiveness in services industry

    Opening up further?

5. The standpoint of Japan-EU relationship

    Can Japan-EU EPA work as an international rule maker?

    How far can we make emerging economies come into the international economic order/governance?

    Emerging/developing economies as a source of economic dynamism

NAKANISHI Hiroshi
Professor, Kyoto University

Foreign and Security policy of the second Abe cabinet

1. 1st Chapter of the Second Abe Cabinet
   1) simple message "Japan is back"
   2) three pillars of diplomacy
      a) global diplomacy
      b) active pacifism
         Japanese NSC and Secret Information Protection Law,
         NSS and Defense Guideline
         Defense Equipment cooperation principles
         Legal Framework
      c) value-oriented diplomacy
         "security diamond" Japan-US (alliance, TPP)

2. 2nd chapter of the Abe Cabinet
   1) much more subtle environment
   2) attempt for breakthrough
      a) North Korea
      b) Russia
   3) "hole in the donut"
      a) China
      b) South Korea
   4) Alliance
      a) new defense guideline
      b) domestic legislation

ITOH Motoshige
Professor, The University of Tokyo

On Abenomics

Stopping deflation is an important starting point for the recovery of the Japanese economy. It not only leads to expanding demand and revitalization of the economy but also to fiscal consolidation and structural reform.

I will first explain important aspects of monetary policy by BOJ and how it affects real interest rate and exchange rate. Generating negative real interest rate is critical for the success of monetary expansion policy. I will also emphasize the presence of time lag between policy actions and their impact on economic activities.

In order to understand the nature of the third arrow of Abenomics, that is, "growth strategy that promotes private investment", it is important to separate demand side issues from supply side reforms. Demand side will be more important at this stage of the recovery process, and that is one of the reasons why such reforms as GPIF reform and corporate tax reform have attracted attentions.

I will also touch on longer-run issues such as fiscal consolidation, population issues and revitalization of industrial competitiveness if time permits.

FUKUSHIMA Akiko
Senior Fellow, The Tokyo Foundation

Japan's Foreign Policy: Continuity amid Changes

1. Abe's Foreign Policy

Prime Minister Shinzo Abe has visited some 50 countries during the almost two years since returning to office in December 2012. This is an unprecedented pace of visits. Among his destinations have been countries of my colleagues involved in the Dialogue . He has described his busy overseas itinerary as "diplomacy with a panoramic view of the world map."

His visits have been augmented with dynamic foreign policy initiatives. Abe announced Japan's first National Security Strategy in December 2013—partly in response to criticism that Japan does not have a policy strategy—outlining Japan's intentions to make a "proactive contribution to peace based on international cooperation."

Some observers have dismissed the initiative as mere political rhetoric, but the Abe administration is actually getting much done. He has, for example, created the National Security Council and its secretariat, announced the Three Principles on Transfer of Defense Equipment and Technology in April, adopted a cabinet decision on the right of collective self-defense in July, and will soon announce a revision to the ODA Charter in December 2014. There certainly are many changes taking place in Japanese foreign policy.

2. A Departure from the Traditional Pacifist Thrust?

Some assert that Japanese diplomacy is undergoing a quiet revolution, becoming centered on such universal values as democracy and placing a stronger emphasis on defense. Does Abe's foreign policy represent a major departure from the post–World War II pacifist thrust?

On February 4, 1951, just before becoming prime minister, Foreign Minister Nobusuke Kishi—Abe's grandfather—announced the three principles of Japan's foreign policy in the Diet, namely, a UN centered-diplomacy, cooperation with the free world, and maintaining Japan's position as an Asian country. These principles were subsequently adapted to meet the prevailing regional and global conditions of the day, such as the fact that the United Nations was paralyzed due to the East-West

divide, preventing Japan from aligning with UN policy. The three principles were criticized for being short on substance, but they have been maintained in adapted form and have not lost their relevance even today. Japan's UN centered-diplomacy lives on in Japan's close cooperation with the organization and in its quest for a permanent seat on the Security Council. Its cooperation with the free world has taken the form of its collaboration with the United States and, in recent decades, with Europe and other countries. And Japan certainly has endeavored to strengthen its ties with other Asian countries, as illustrated by Abe's visits and initiatives in 2013.

Rather than representing a departure from postwar pacifism, Abe's policies are adaptations to the current international and regional political and security environment. In today's world, events are ever more difficult to predict, as evidenced by the recent rise of the Islamic State and outbreak of the Ebola epidemic.

The Abe administration is likely to face increasingly tough challenges, even more difficult than Kishi's revision of the Japan-US Security Treaty, the negotiations to improve Japan-Soviet relations by Shintaro Abe (Shinzo's father), and the normalization of ties with China advanced by Kakuei Tanaka. Japanese policy will continue on a pacifist path but with more variables in an ever changing environment.

Japanese policy may appear to be tilting toward the use of hard power, but in reality it is not. Japan has not shot a single bullet over the past seventy years. We are becoming an endangered species! A Japanese legend of two master swordsmiths, as described by Daisetz Suzuki in his book, *Zen and Japanese Culture*, is quite revealing. The sword created by Muramasa cut a flowing leaf in two when placed in a stream. When the sword by Masamune was placed in the current, the leaf avoided the sword. Masamune's sword was declared far finer of the two, as it does not needlessly cut that which is innocent.

Felix ARTEAGA

Senior Analyst for Security and Defence, Elcano Royal Institute, Spain

REAL INSTITUTO
elcano
ROYAL INSTITUTE
EU lessons learned
❖Not all the Europeans in favor of EU global role (gap between principles and responsibility)
❖Soft power is not enough (imbalance)
❖Unfair burden-sharing (solidarity gap)
❖Difficulties to implement a comprehensive approach (coherence gap)
❖Limited results (gap between capabilities and expectations)

REAL INSTITUTO
elcano
ROYAL INSTITUTE
The "new" normal
❖Economic crisis (affordability)
❖Warfare and technical leapfrogs (adaptability)
❖Revolution in Strategic Cultures (accountability and sustainability)
❖Non-effective multilateralism (bilateralisation and partnerships)

Wrap-up Session: Japan-Europe Cooperation—What are their Respective Mutual Advantages and How Should We Use Them for a Better Future?

Fraser CAMERON

Director, EU-Asia Centre

Differences

- Unitary state with strong cultural identity v 28 Member States with cultural diversity
- Different decision-making structures
- Opposite sides of the world
- EU normative agenda (promoting democracy and HR) not given same priority by Japan
- Japan looks to US for security, including nuclear umbrella, and support vis-à-vis China
- Market access – trade disputes

History of cooperation

- Strategic partners but …
- Many nice summits, statements (44 paras!) action plans and roadmaps but limited real cooperation given the number of shared values and interests
- Distance? Lack of understanding? Changing leaders? Other priorities?
- Currently making slow progress on FTA and parallel political agreement

So how to improve?

- Stick to current plans for general cooperation, in multilateral fora and bilateral agreements?
- Or set a number of priority areas?
- Are existing mechanisms sufficient?
- Too much emphasis on summits?
- More regular dialogues and PtP?
- How to gain public support?

Complete the FTA

- Trade has been and remains the heart of the EU-Japan relationship
- Both parties have major trade deals under negotiation with the US (TPP and T-TIP)
- Given rise of the BRICS important for geo-political reasons that EU-US-Japan agree on market access, investment and regulatory standards

Foreign Policy

- Good general cooperation (Balkans, Ukraine, Iran, anti-piracy, disaster management, Middle East) but do not have too high expectations of EU involvement in East Asia security issues.
- EU (like Japan) focused on its neighbourhood
- So continue multilateral track eg proliferation, sustainable development, climate change; and try and show public some common successes (Myanmar? ASEAN integration, Paris COP 15?)

Security cooperation

- Similar concepts - Proactive contribution to Peace
- Maritime security - piracy
- Capacity building across Asia – effective implementation of Chemical Weapons Convention (CWC, (esp Myanmar) UNSCR 1540)
- Arms Trade Treaty (ATT – few in Asia have ratified), Hague Code of Conduct against ballistic missile proliferation (esp S Asia), nuclear safeguards (SQP)
- Strengthening outer space security
- Sign framework agreement on CSDP

Innovation

- EU and Japan have huge R&D capacity and good track record on innovation
- Deepen cooperation on ageing societies, health, robotics, low carbon technologies, urban transport, cyber and energy security
- Again important to look for win-win success stories to sell to the public

Future - New ideas

- Good timing with new EU leadership/Abenomics
- Japan seeking new role – views EU as important partner
- International public opinion, media, think tanks
- Gender equality
- Africa: regional security/economic issues/terrorism
- New energy mix

WATANABE Hirotaka

Professor, Tokyo University of Foreign Studies

Japan's cooperation with Europe as global player

The number of Prime Minister's visits in Europe is a fourth of the total number of his visits in foreign countries(six over twenty eight). This is a good sign to show Japan's presence in Europe. Japan is strengthening our relations with Europe. Abe's first visit in Europe and first speech as Japanese Prime Minister in NATO in 2007 gave the impact to Europe

Europe as a powerful partner in Japan's "diplomacy that takes a panoramic perspective of the world map" is a connecting point linking together the regions of the world, including Asia, Africa, Latin America and the Middle East.

Five purposes of PM Abe's visit in May 2014 are following :

1.Contributing to the global economy through Abenomics

2. Putting into practice the concept of Proactive Contribution to Peace through Japan-Europe security cooperation—

3. Enhancing gender-related cooperation between Japan and Europe towards the realization of a society in which women shine-

4. Sharing the cultural attractiveness of both Japan and Europe

5. Enhancing collaboration with the G7 members towards the G7 Brussels Summit

Priorities

—Third Generation of EU-Japan's Comprehensive Cooperation

(33 items in the 22nd EU-Japan Summit in May 2014)

① Early conclusion of a highly comprehensive and ambitious FTA /EPA

② Enlargement and Deepening of cooperation in the field of peace and security in particular at the moment of crisis management ; collaboration with the EU's CSDP

③ Enlargement and Deepening of cooperation in Regional Issues : ensuring the security environment in East Asia in the framework of EU-Japan collaboration support the effort of the conclusion of Code of Conduct

④ Reinforcement of cooperation in ARF and ASEM : ASEM in 2014

⑤ EU's involvement in the East Asia Summit

⑥ Reinforcement of Euro –Japanese Intellectual and Cultural-Educational Exchange:

New Japan Chair=Jean Monnet Chair :diffusing Japanology and Japanese, and forming Japanologist

TSURUOKA Michito

Senior Fellow, The National Institute for Defense Studies (NIDS)

Thinking about how Japan and Europe can work together to create a better future, there are broadly four things to be addressed:

1. *Raise people's awareness about what the two partners have already been doing together* – Very few people outside a small circle of officials who deal with Japan-Europe cooperation on a daily basis know what the two partners are already doing, particularly in foreign policy, security and defence. But in fact, one of the most important lessons that Japan has drawn from its experience of participation in various international peace operations in the past decade is that whenever and wherever Japan sends troops abroad, we see European forces working in the same theatre, as evidenced in the cases of Iraq and the Gulf of Aden. People tend to be sceptical or even dismissal about that they do not know well…

2. *Move beyond 'cooperation for the sake of cooperation'* – One of the persistent problems in Japan-Europe relations is that purposes/goals of the partnership remain unclear. As a result, discussions on the relationship tend to be on what can be done to strengthen cooperation – cooperation seen as an end in itself rather than as a means. We need to move beyond this stage of 'cooperation for the sake of cooperation'

3. *Enhance interoperability between Japanese and European forces* – Being interoperable with the US does not necessarily mean interoperable with European countries (other NATO members). Interoperability, if developed in advance, ensures smooth coordination and cooperation on the ground when needed. As in the past, Japanese and European forces are likely to operate in the same theatre.

4. *Focus on what only advanced democracies can do* – Other areas Japan and Europe need to focus on include those where still only advanced democracies can make a difference, not least in international rule- and norm-making. Cyber security and outer space are cases in point, as well as such economic issues as intellectual property rights (IPR). While recognising the importance of involving emerging economies/powers in those exercises in G20 or in other frameworks, there remain things to be better and more efficiently addressed by G7 members.

禁無断転載

JF-J-V-A-0019

公益財団法人　日本国際フォーラム
〒107-0052　東京都港区赤坂 2-17-12-1301
TEL：03-3584-2190　FAX：03-3589-5120
URL：http://www.jfir.or.jp　E-mail：jfir@jfir.or.jp